

最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等
に関する実態把握のための調査研究事業
(令和7年度) 報 告 書

2025(令和7)年10月

株式会社ナビット

最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査研究事業（令和7年度） 調査結果概要

株式会社ナビット 2025（令和7）年10月

調査概要

▶ 調査の目的

今後の最低賃金に関する検討に資するため、2024年の最低賃金引上げに対する最賃近傍雇用者の意識や対応等について調査するもの。

▶ 調査対象

2024(令和6)年 10 月の最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等の実態を把握するに当たり、最低賃金の引上げによる影響が大きく考えられる労働者を調査対象として設定した。具体的には、インターネットモニターのうち、勤続1年以上の非正規雇用労働者であり、かつ、時間当たり賃金額が勤務先の所在する都道府県の最低賃金額の1.1倍未満である者（以下「最賃近傍雇用者」という。）を対象とした。本調査においては、就労形態(Q5)が「雇われている人」のうち、「正規の職員・従業員」を除いた者を対象とした。

▶ 調査方法

インターネットモニター調査

▶ 調査期間

2025(令和7)年5月14日～5月26日

▶ 有効回答数

3,000人

▶ 調査結果の見方

結果の「うち、最賃上昇による賃金上昇層」は、過去1年以内に時間当たり賃金が増えた人（Q27）のうち、その理由として「最低賃金が上がったから」と回答した人（Q29）における集計結果である。掲載している図表に表示された数値は四捨五入された数値であることから、単数回答設問において、回答割合を足し上げても100%にならない場合がある。また、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値とグラフ上の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

▶ 有効回答者の属性

【性別】

男性	798人
女性	2202人
合計	3000人

【性別】

29歳以下	679人
30歳代	277人
40歳代	482人
50歳代	625人
60歳以上	937人
合計	3000人

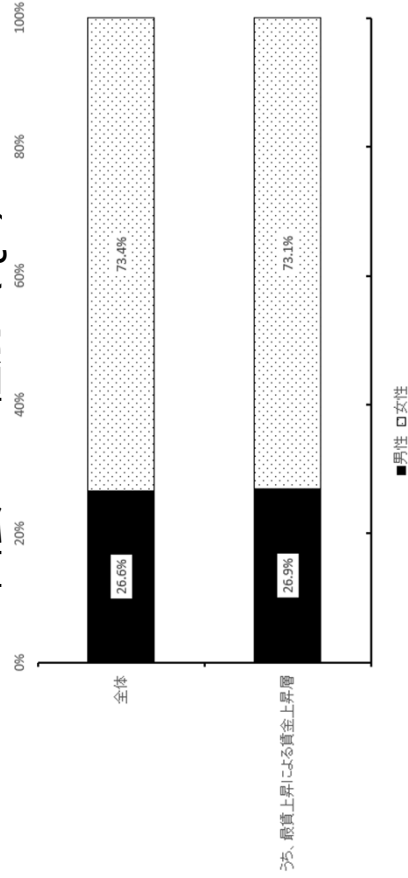
【勤務地の地域区分】

Aランク	1438人
Bランク	1302人
Cランク	260人
合計	3000人

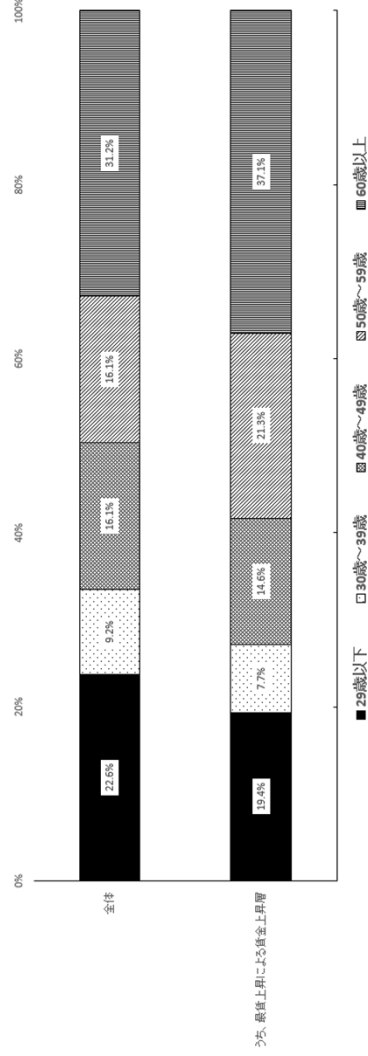
1:回答者の基本属性

▶ 回答者の基本属性は以下の通りとなる。

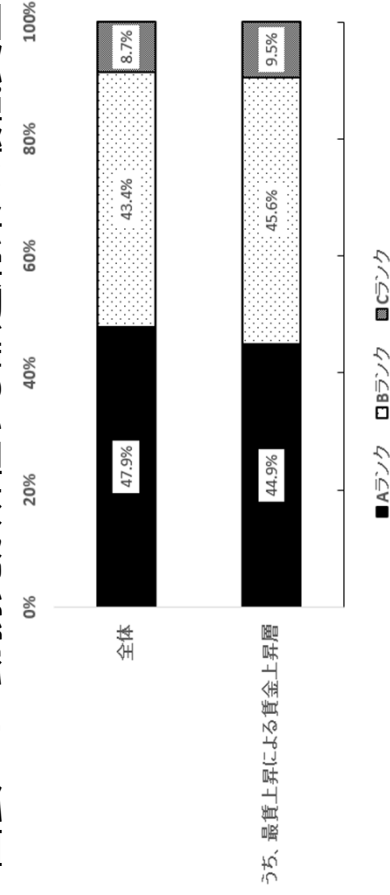
図表1-1 性別 (Q1)



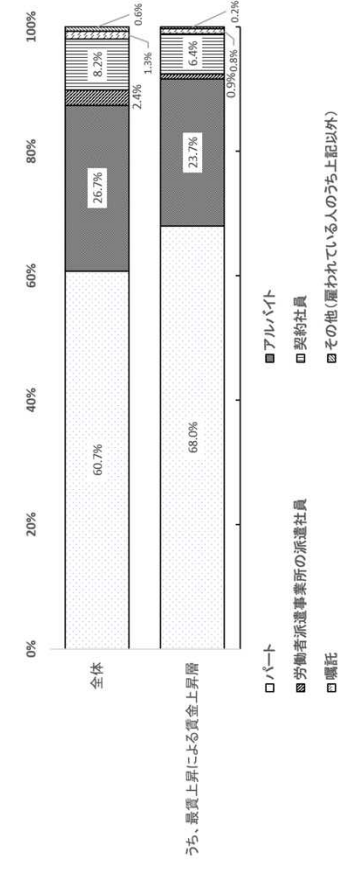
図表1-2 年齢 (Q2)



図表1-3 勤務先が所在する都道府県の最低賃金ランク



図表1-4 就労形態 (Q5)

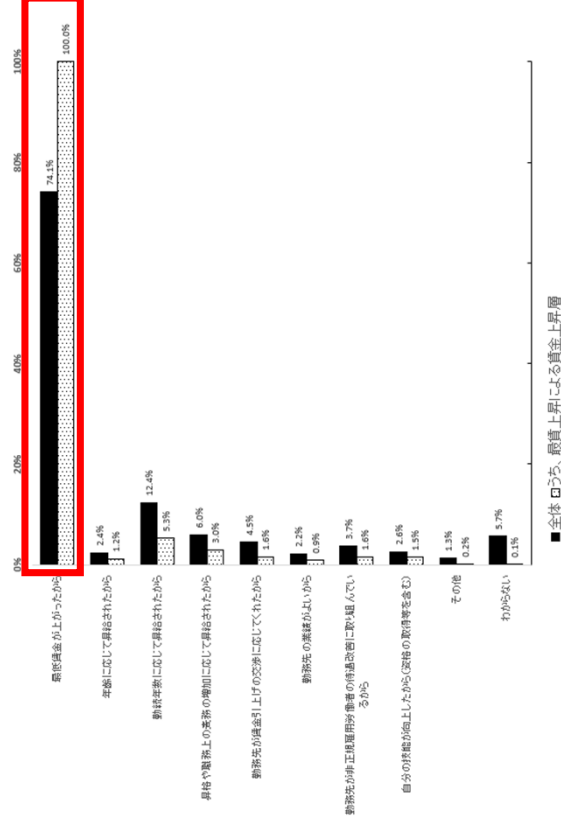
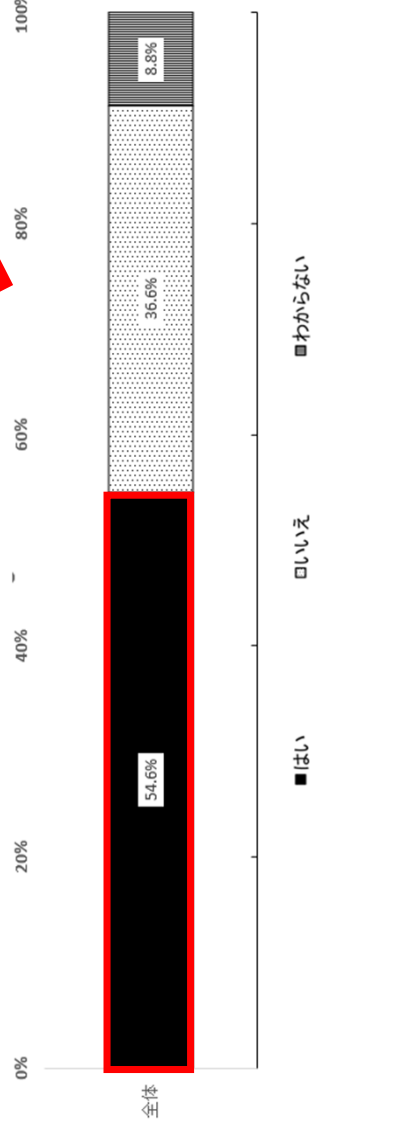


2：過去1年間の賃金上昇の有無、賃金上昇の理由

- ・過去1年以内に時間当たり賃金が増加した割合は「全体」で54.6%であった。
- ・過去1年以内に時間当たり賃金が増加した回答者について、その理由をみると、「全体」で「最低賃金が増えたから」と回答した割合は74.1%であった。

図表2-2 過去1年以内に時間当たり賃金が増加した理由 (Q29：複数回答)

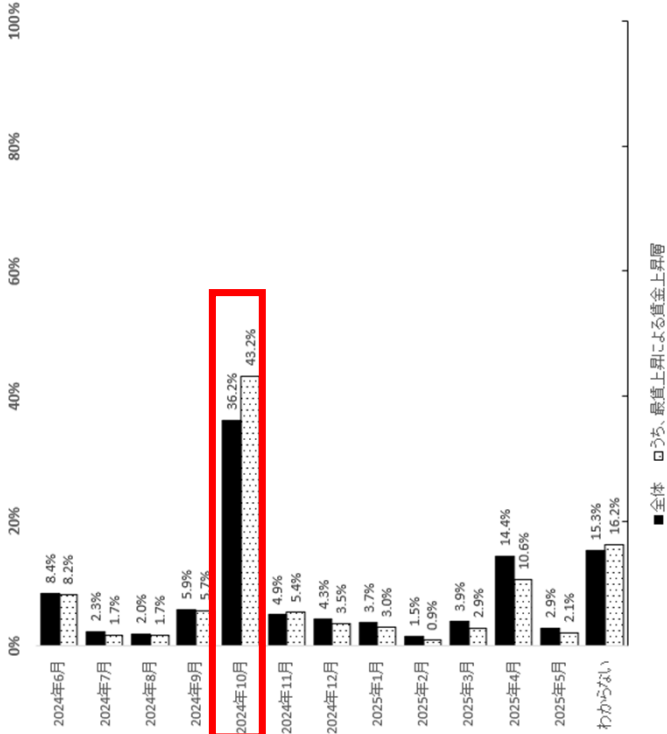
図表2-1 過去1年以内の時間当たりの賃金
増加の有無 (Q27)



3. 過去1年間の賃金上昇の時期、賃金上昇額

- ・調査時点より過去1年以内に時間当たり賃金上昇した回答者について、賃金上昇した時期をみると、「全体」では「2024年10月」が36.2%でもっとも割合が高い。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「2024年10月」が43.2%ともっとも割合が高く、「全体」と比べても高い。
- ・賃金の上昇額をみると、「全体」では「50円～54円」が26.7%でもっとも割合が高く、次いで「10円～14円」が13.0%、「20円～24円」が9.5%となっている。

図表3-1 過去1年以内に賃金上昇した時期（Q28）



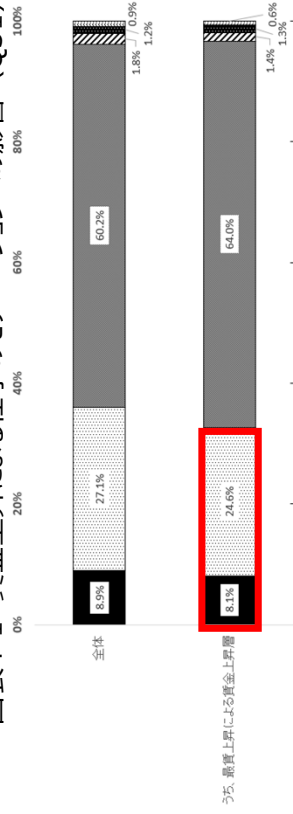
図表3-2 1年前と比較した時間当たり賃金の上昇額（Q30）

	過去一年以内に賃金上昇した人全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	過去一年以内に賃金上昇した人全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	過去一年以内に賃金上昇した人全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層
5円未満	1.8%	1.6%	50円～54円	26.7%	100円～109円	5.2%
5円～9円	4.6%	5.0%	55円～59円	2.0%	110円～119円	0.3%
10円～14円	13.0%	11.7%	60円～64円	3.1%	120円～129円	0.3%
15円～19円	3.2%	3.2%	65円～69円	0.5%	130円～139円	0.1%
20円～24円	9.5%	9.1%	70円～74円	2.1%	140円～149円	0.1%
25円～29円	2.7%	2.6%	75円～79円	0.5%	150円～199円	0.2%
30円～34円	8.1%	8.8%	80円～84円	1.6%	200円～249円	0.3%
35円～39円	2.4%	2.1%	85円～89円	0.3%	250円～299円	0.1%
40円～44円	5.3%	5.6%	90円～94円	0.8%	300円以上	1.6%
45円～49円	3.0%	3.2%	95円～99円	0.3%		0.8%

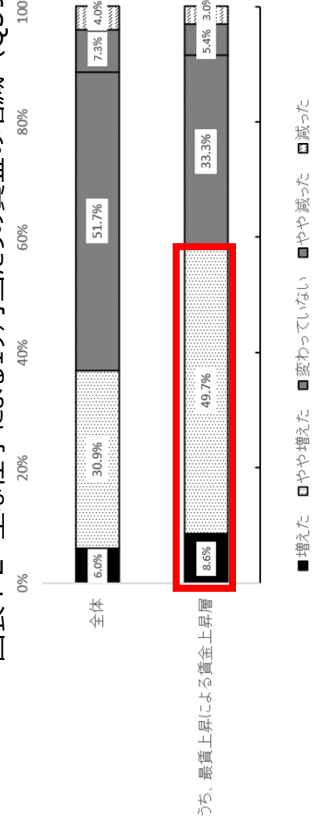
4. 最賃上昇により賃金が上昇した回答者の状況の変化

時間当たり賃金の上昇の理由として「最低賃金が上がったから」を挙げた回答者について、賃金が増えたことによる仕事のモチベーションへの影響をみると、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では「上がった」「やや上がった」が計32.7%、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減をみると、「増えた」「やや増えた」が計58.2%、1年前と現在を比べた暮らし向きの変化をみると、「ゆとりが増した」「ややゆとりが増した」が計8.0%、増えた賃金の使途をみると、「ほぼ全てを消費に回している」「多くを消費に回している」が計59.8%となっている。

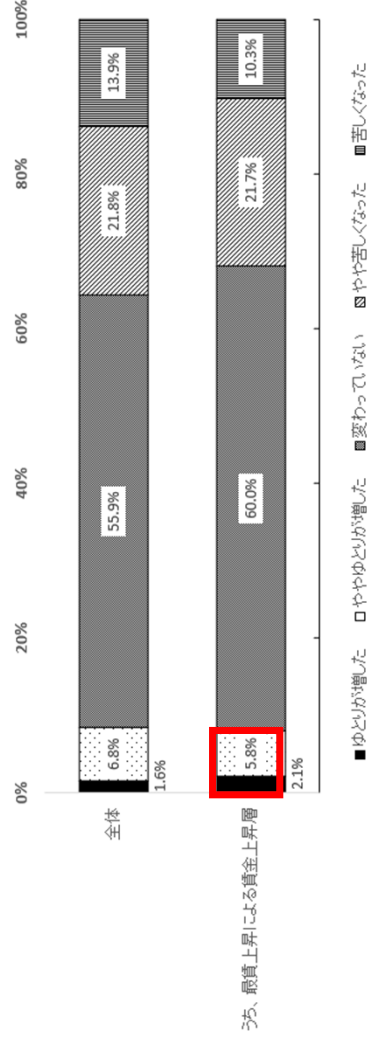
図表4-1 賃金上昇による仕事のモチベーションへの影響 (Q31)



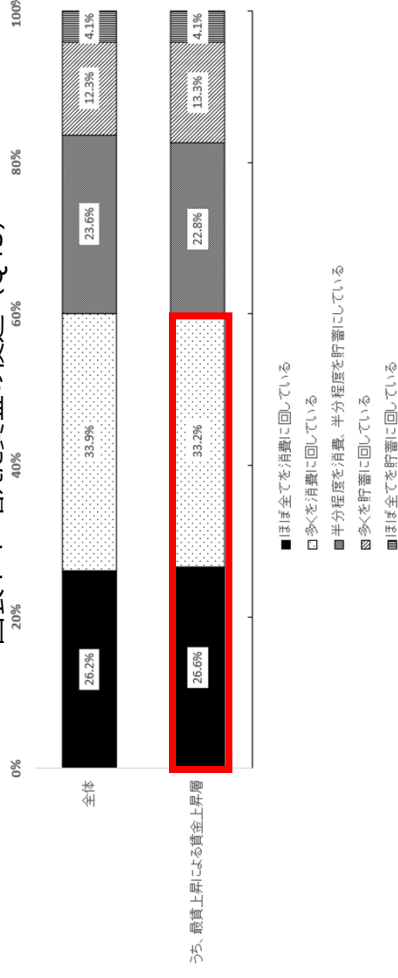
図表4-2 主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減 (Q39)



図表4-3 1年前と現在を比べた暮らし向きの変化 (Q45)



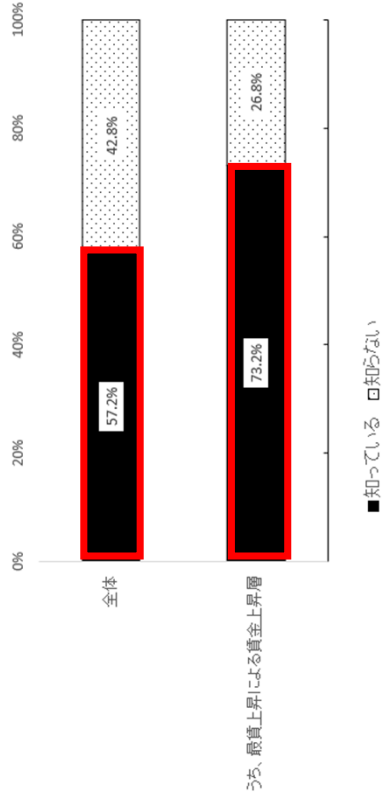
図表4-4 増えた賃金の使途 (Q43)



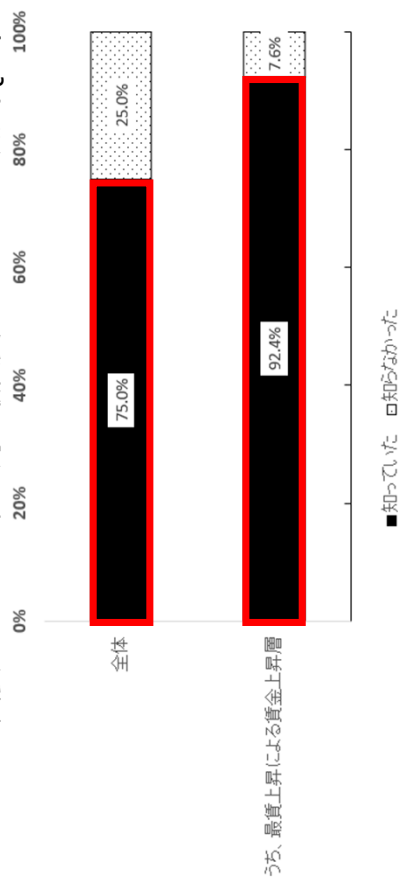
5. 最低賃金額及び2024年10月の最賃引き上げの認知の有無、知った経緯等

・勤務先がある都道府県の最低賃金の額の認知をみると、「全体」が57.2%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」が73.2%である。2024年10月の最低賃金引き上げの認知をみると、「全体」が75.0%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」が92.4%である。

図表5-1 勤務先がある都道府県の最低賃金の額の認知 (Q47)



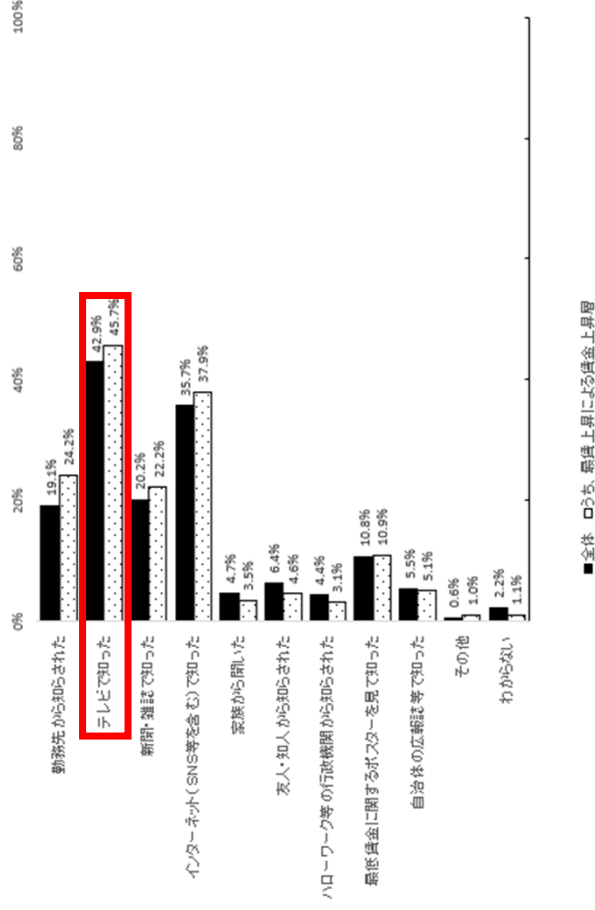
図表5-3 2024年10月の最低賃金引き上げの認知 (Q49)



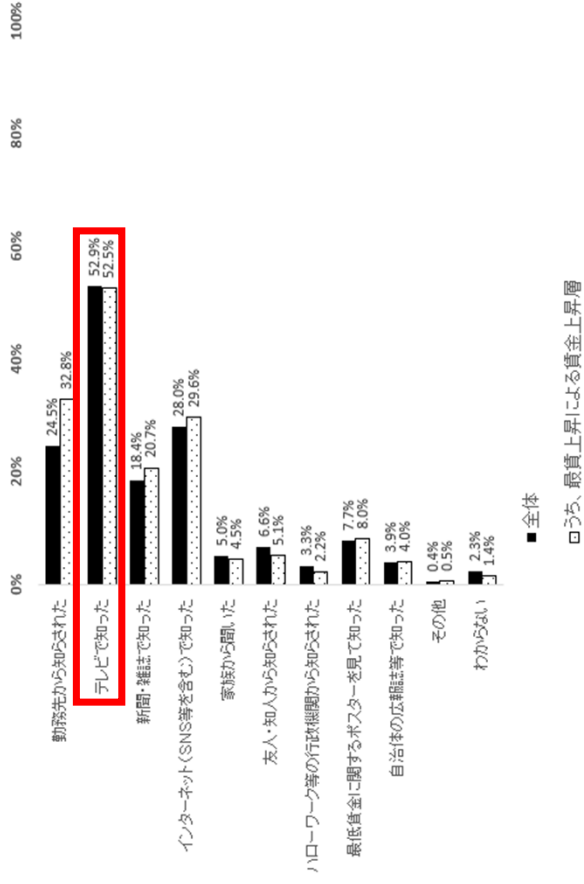
5. 最低賃金額及び2024年10月の最賃引き上げの認知の有無、知った経緯等

・勤務先がある都道府県の最低賃金の額を知った経緯等、2024年10月の最低賃金引き上げを知った経緯等のいずれでも、「全体」と「うち、最賃上昇による賃金上昇層」共に「テレビで知った」が最も割合が高い。

図表5-2 勤務先がある都道府県の最低賃金の額を知った経緯等
(Q48：複数回答)



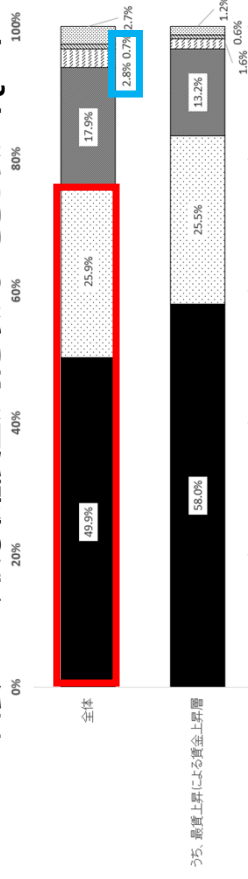
図表5-4 2024年10月の最低賃金引き上げを知った経緯等 (Q50：複数回答)



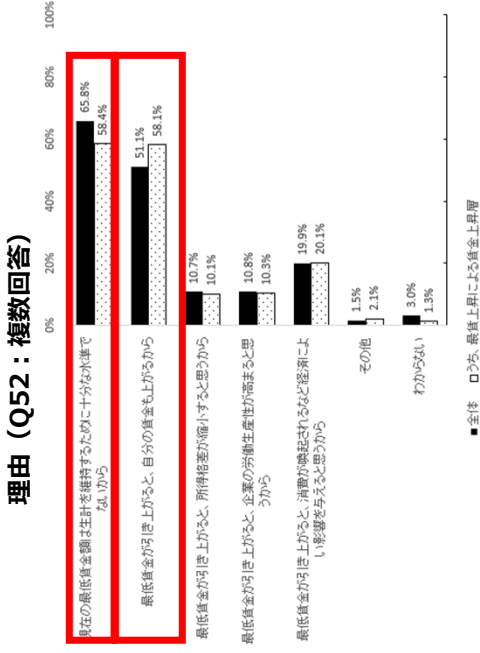
6. 今後の最低賃金引き上げに関する意識

- ・今後も最低賃金が引き上がるべきと思う割合をみると、「全体」では、「そう思う」「ややそう思う」が計75.9%となっている。今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由をみると、「全体」では、「現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから」が65.8%でもっとも割合が高く、次いで「最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから」が51.1%となっている。
- ・今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない割合をみると、「全体」では、「あまりそう思わない」「そう思わない」が計3.6%となっている。今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由をみると、「全体」では、「最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから」が26.2%でもっとも割合が高く、次いで「最低賃金が引き上がると、勤務先の業績が悪化すると思う」が25.2%となっている。

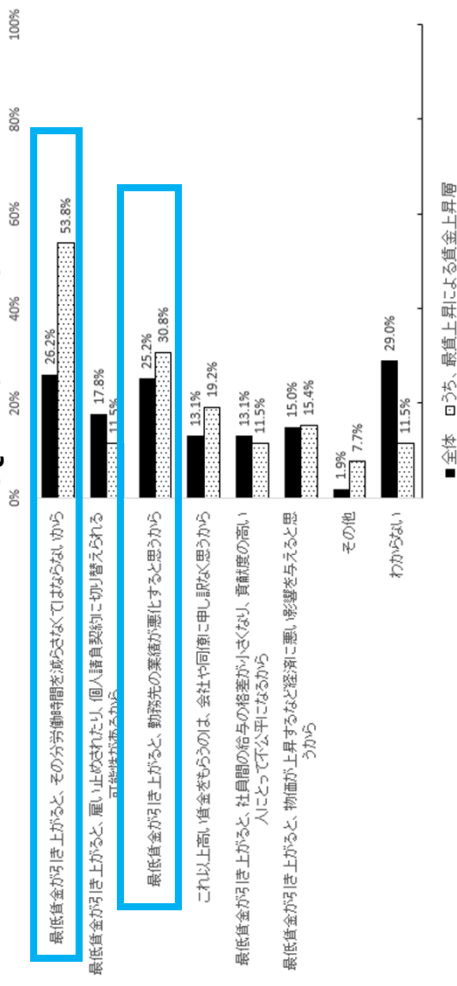
図表6-1 今後も最低賃金が引きあがるべきと思うか (Q51)



図表6-2 今後も最低賃金が引きあがるべきと思う理由 (Q52：複数回答)



図表6-3 今後も最低賃金が引きあがるべきだと思わない理由 (Q53：複数回答)



目次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査方法	1
3. 調査対象	1
4. 調査対象数	3
5. 調査期間	4
6. 有効回答者数	4
7. 集計方法	5
第2章 調査結果	6
1. 回答者の属性	6
(1) 性別	6
(2) 年齢	7
(3) 仕事や勤務先の状況	7
(4) 居住地および勤務地	8
(5) 就労形態	11
(6) 賃金の支払方法	11
(7) 時間当たり賃金	12
(8) 勤続年数	14
(9) 最終学歴	15
(10) 婚姻の状況	16
(11) 同居家族	17
(12) 同居する子どもの学齢・年齢	18
(13) 個人年収	19
(14) 世帯年収	19
(15) 生活が誰の収入によっているか	20
(16) 勤務先の業種	21
(17) 職種	22
(18) 勤務先が人件費の価格転嫁が必要な状況にあるか	23
(19) 勤務先が人件費の価格転嫁を行っているか	24
2. 就労に関する意識	25
(1) 働いている理由	25
(2) 現在の就労形態で働いている理由	26
(3) 現在の仕事を決めるときに重視していたこと	27

(4) 正社員として働きたい意向.....	28
3. 賃金上昇の実態	29
(1) 過去1年以内の時間当たり賃金の上昇有無.....	29
(2) (過去1年以内に賃金が増えた場合) 賃金が増えた時期.....	30
(3) (過去1年以内に賃金が増えた場合) 賃金が増えた理由.....	31
(4) (過去1年以内に賃金が増えた場合) 賃金増額.....	33
(5) (過去1年以内に賃金が増えた場合) 賃金増による仕事のモチベーション への影響	34
(6) (過去1年以内に賃金が増えた場合) 賃金増による仕事の能率への影響	35
4. 労働時間の実態と変化	36
(1) 平均的な週当たり実労働時間.....	36
(2) 就業調整の有無.....	37
(3) 就業調整をしている理由.....	38
(4) 1年前と現在を比べた労働時間の変化	39
(5) (労働時間が増えた場合) 1年前と現在を比べて、労働時間が増えた理由	40
(6) (労働時間が減った場合) 1年前と現在を比べて、労働時間が減った理由	41
5. 現在の賃金や暮らし向き	42
(1) 1年前と現在を比べて、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減	42
(2) 現在の賃金の使途.....	44
(3) 時間当たりの賃金に対する満足度.....	45
(4) 1年前と現在を比べて、時間当たりの賃金に対する満足度の変化	46
(5) (1年前と現在を比べて1ヶ月の賃金が増えた場合) 増えた賃金の使途 ..	47
(6) 現在の暮らし向き.....	48
(7) 1年前と現在を比べて、暮らし向きの変化	49
6. 現在の仕事や職場の満足度	50
7. 最低賃金引上げ等に関する認知	52
(1) 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額について.....	52
(2) 2024年10月に最低賃金が引き上げられたことについて	54
8. 最低賃金引上げに関する意識	56
(1) 今後も最低賃金が引き上がるべきと思うか.....	56
(2) 今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由.....	57
(3) 今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由.....	58
資料編	59
参考資料1. 2024(令和6)年度地域別最低賃金改定状況	60
参考資料2. アンケート調査票.....	61
参考資料3. 集計表(回答者全体を対象とした集計)	80
参考資料4. 集計表(最賃上昇による賃金上昇層を対象とした集計)	95

第1章 調査概要

1. 調査目的

最低賃金については、2016(平成28)年度以降3%程度(全国加重平均)の引上げ幅が続いており(2020(令和2)年度を除く。)、2024(令和6)年度には5%台(全国加重平均)の引上げ幅となるなど、その影響は大きくなっている。また、中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(2023(令和5)年4月)では、「最低賃金の水準や影響、最低賃金法第9条第2項の3要素の状況などについて様々な検討及び評価を行うための参考資料の一層の整備・充実に向けて検討することが必要」とされている。

最低賃金に関する調査研究においては、2020(令和2)年度に最低賃金引上げの影響について、先行研究や統計データ分析等の調査研究が実施され、それらを整理した資料が中央最低賃金審議会目安に関する小委員会(以下「目安小委」という。)に提出されており、2021(令和3)年度においては、最低賃金に関する調査研究を実施し報告書が取りまとめられるとともに、その概要が目安小委に提出されている。また、最低賃金の引上げに伴う企業の対応については、これまでも累次のアンケート調査が行われており(例：JILPT 調査シリーズ No. 108 2013(平成25)年3月最低賃金と企業行動に関する調査―結果の概要と雇用への影響に関する分析―。以下「JILPT 企業調査」という。)、2024(令和6)年度調査結果の速報が今年の目安小委に提出されている。

一方、最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等については、2022(令和4)年度、2023(令和5)年度及び2024(令和6)年度において「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査研究事業」(以下「労働者調査研究事業」という。)が実施され、報告書が取りまとめられ、その概要が目安小委に提出されている。

本事業では、引き続き、昨年(2024(令和6)年)10月の最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等の実態を把握し、今後の最低賃金改定の検討に役立てることを目的として調査を実施した。

なお本報告書は、厚生労働省の委託事業「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査研究事業(令和7年度)」の受託者である株式会社ナビットが作成した。

2. 調査方法

インターネットモニター調査

3. 調査対象

2024(令和6)年10月の最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等の実態を把握するに当たり、最低賃金の引上げによる影響が大きいと考えられる労働者を調査対象とし

て設定した。具体的には、インターネットモニターのうち、勤続１年以上の非正規雇用労働者であり、かつ、時間当たり賃金額が勤務先の所在する都道府県の最低賃金額の１．１倍未満である者（以下「最賃近傍雇用者」という。）を対象とした。本調査においては、就労形態（Ｑ５）が「雇われている人」のうち、「正規の職員・従業員」を除いた者を対象とした。最賃近傍雇用者の判定に当たっては、賃金の支払方法（時給、日給、月給の別）の把握を行い（Ｑ６）、賃金支払方法ごとに時間当たり賃金の算出方法を設定した。各賃金の支払方法における時間当たり賃金の算出方法は図表１のとおりである。

図表１ 時間当たり賃金の算出方法

賃金支払方法	時間当たり賃金の算出方法
時給（Ｑ８）	回答のあった「時給」を時間当たり賃金とする。
日給（Ｑ９）	「日給」および「１日の所定労働時間」を把握し、「日給」を「１日の所定労働時間」で除した額を時間当たり賃金とする。
月給（Ｑ１０）	「月給」および「週当たりの所定労働時間」を把握のうえ、以下の計算式より算出された賃金を時間当たり賃金とする。 時間当たりの賃金＝（「月給」×１２）／（「週当たり労働時間」×３６５／７）

※労働時間および賃金（時給・日給・月給の額）は数値で把握した。

※Ｑ９、Ｑ１０の設問を表示する画面では、「あなたの時間あたり賃金」という項目を設け、上記の算出方法により算出された時間当たり賃金を自動で表示する仕組みとした。また、時間当たり賃金が６００円未満となる場合は本調査へ進むことができない仕組みとした（時給については、６００円未満は入力不可とした）。

4. 調査対象数

調査の実施に当たっては、厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から労働基準局賃金課が集計した最賃近傍雇用者の属性（性・年齢階級・勤務地の地域区分¹）別の構成比をもとに、最賃近傍雇用者の全体回答者数を3,000人とした属性毎の目標回答者数を設定した。「令和6年賃金構造基本統計調査」から集計した最賃近傍雇用者の構成比及び全体回答者数を3,000人とした際の目標回答者数は下表のとおりである²。

図表2 「令和6年賃金構造基本統計調査」における最賃近傍雇用者の属性構成比

性別	年齢	勤務地の地域区分（最低賃金のランク）			合計
		Aランク	Bランク	Cランク	
男性	29歳以下	5.5%	3.9%	0.6%	10.1%
	30～39歳	1.1%	0.9%	0.2%	2.2%
	40～49歳	1.1%	0.8%	0.2%	2.1%
	50～59歳	1.4%	1.1%	0.2%	2.6%
	60歳以上	4.4%	4.4%	0.8%	9.6%
	合計	13.5%	11.1%	2.0%	26.6%
女性	29歳以下	6.4%	5.3%	0.9%	12.6%
	30～39歳	3.1%	3.2%	0.7%	7.0%
	40～49歳	6.7%	6.1%	1.1%	14.0%
	50～59歳	9.1%	7.7%	1.4%	18.2%
	60歳以上	9.1%	10.0%	2.6%	21.6%
	合計	34.4%	32.3%	6.7%	73.4%
合計	29歳以下	12.0%	9.2%	1.5%	22.6%
	30～39歳	4.2%	4.1%	0.9%	9.2%
	40～49歳	7.8%	7.0%	1.3%	16.1%
	50～59歳	10.5%	8.8%	1.6%	20.8%
	60歳以上	13.5%	14.3%	3.4%	31.2%
	合計	47.9%	43.4%	8.7%	100.0%

※掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「合計」と合わない場合がある。

¹ 中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会に最低賃金の引上げ額の目安を提示する際に用いる地域区分。本調査においては、2024(令和6)年度の最低賃金改定の際に用いられたA～Cの3ランクに区分しており、各ランクの構成は次のとおり。

A ランク：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

B ランク：北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県

C ランク：青森県、岩手県、秋田県、山形県、鳥取県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

² 2025(令和7)年5月時点についての調査を基にしているため、ここでは同時点の最低賃金額を基に最賃近傍雇用者数を集計した。

図表 3 本調査において設定した目標回答者数（人）

性別	年齢	勤務地の地域区分（最低賃金のランク）			合計
		A ランク	B ランク	C ランク	
男性	29 歳以下	166	118	18	302
	30～39 歳	34	26	6	66
	40～49 歳	32	25	6	63
	50～59 歳	41	32	6	79
	60 歳以上	133	131	24	288
女性	29 歳以下	193	158	26	377
	30～39 歳	93	97	21	211
	40～49 歳	201	184	34	419
	50～59 歳	273	232	41	546
	60 歳以上	272	299	78	649
合計		1, 438	1, 302	260	3, 000

5. 調査期間

2025(令和 7)年 5 月 14 日～5 月 26 日

6. 有効回答者数

有効回答者数は下表のとおりである。目標回答者数としていたサンプルを回収した。

図表 4 有効回答者数（人）

性別	年齢	勤務地の地域区分（最低賃金のランク）			合計
		A ランク	B ランク	C ランク	
男性	29 歳以下	166	118	18	302
	30～39 歳	34	26	6	66
	40～49 歳	32	25	6	63
	50～59 歳	41	32	6	79
	60 歳以上	133	131	24	288
女性	29 歳以下	193	158	26	377
	30～39 歳	93	97	21	211
	40～49 歳	201	184	34	419
	50～59 歳	273	232	41	546
	60 歳以上	272	299	78	649
合計		1, 438	1, 302	260	3, 000

7. 集計方法

本調査結果の報告に当たっては、「全体」の集計結果とともに、最低賃金の引上げの影響についてみるため、過去1年以内に時間当たり賃金が上昇した人（Q27）のうち、その理由として「最低賃金が上がったから」と回答した人（Q29）を集計対象とし、「最賃上昇による賃金上昇層」と表記のうえ、集計結果を報告している。

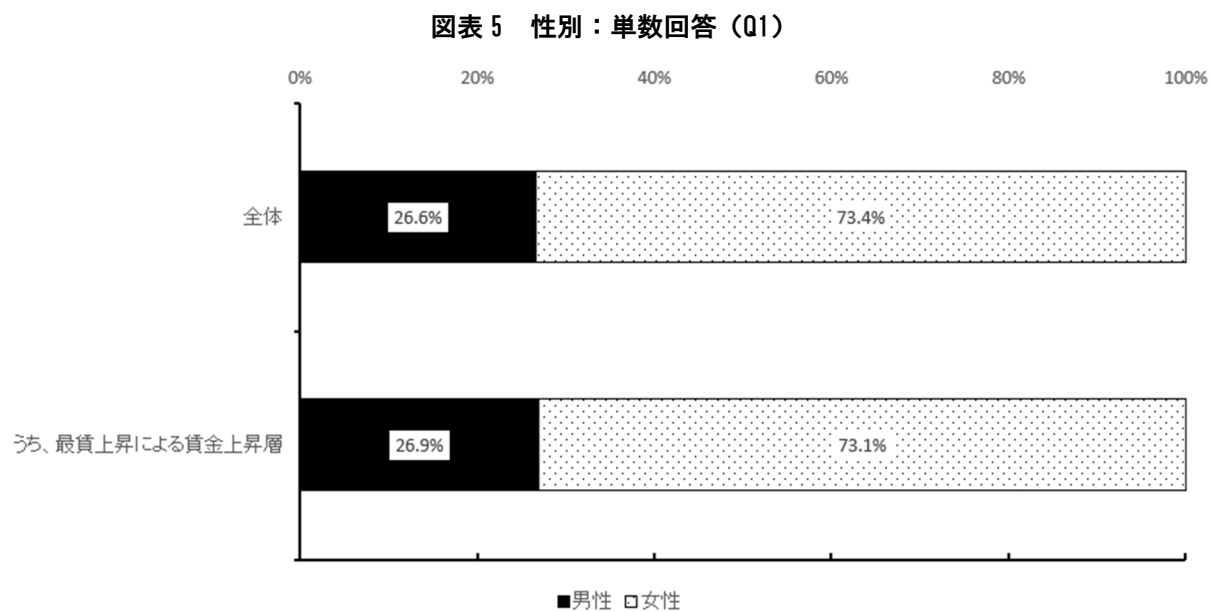
集計は掲載している図表に表示された数値は四捨五入された数値であることから、単数回答設問において、回答割合を足し上げても100%にならない場合がある。また、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値とグラフ上の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

第2章 調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別

性別をみると、「全体」では、「女性」が73.4%、「男性」が26.6%となっている。

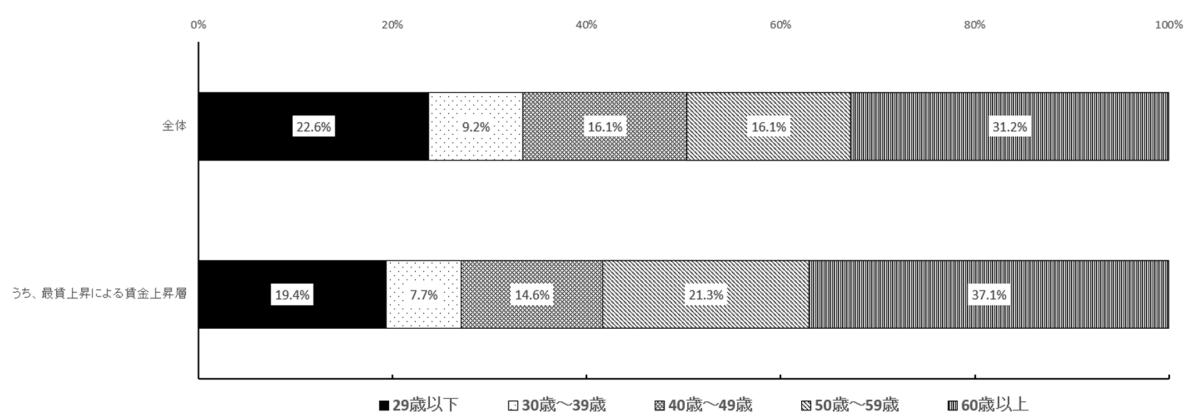


（２）年齢

年齢をみると、「全体」では、「60 歳以上」が 31.2%でもっとも割合が高く、次いで「29 歳以下」が 22.6%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「60 歳以上」が 37.1%、「50 歳～59 歳」が 21.3%と「全体」と比べて高く、「29 歳以下」19.4%、「30 歳～39 歳」7.7%、「40～49 歳」14.6%が「全体」に比べて低くなっている。

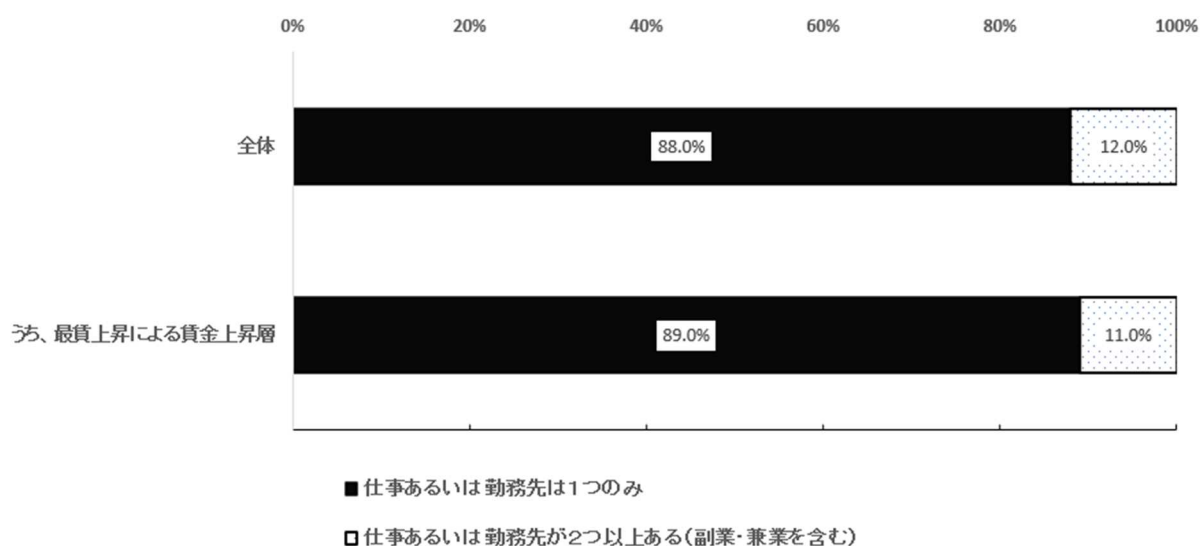
図表 6 年齢：数量回答（Q2 より作成）



（３）仕事や勤務先の状況

仕事や勤務先が1つかどうかをみると、「全体」では、「仕事あるいは勤務先は1つのみ」が 88.0%、「仕事あるいは勤務先が2つ以上ある（副業・兼業を含む）」が 12.0%となっている。

図表 7 仕事や勤務先の状況：単数回答（Q3）



(4) 居住地および勤務地

① 居住する都道府県・勤務先が所在する都道府県

居住する都道府県・勤務先が所在する都道府県は下表のとおりである。

図表 8 居住する都道府県、勤務先が所在する都道府県：単数回答 (Q4_1、Q4_2)

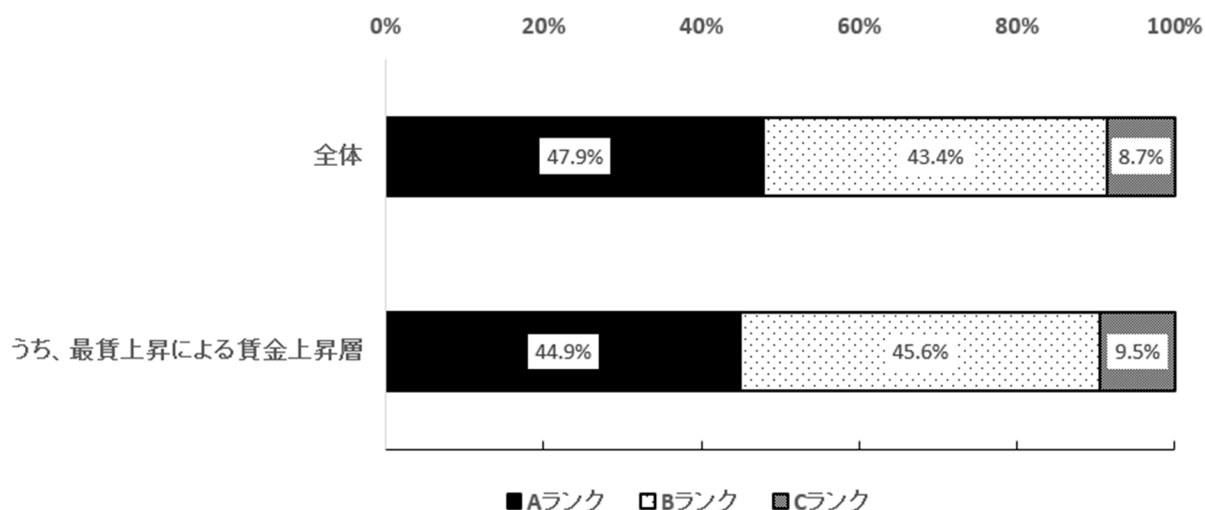
	居住地		勤務地	
	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層
北海道	5.5	7.2	5.5	7.2
青森県	0.9	0.9	0.9	0.9
岩手県	0.9	1.1	0.9	1.1
宮城県	2.1	2.0	2.0	2.0
秋田県	0.8	0.6	0.9	0.5
山形県	0.9	0.7	0.8	0.8
福島県	0.9	0.7	0.9	0.7
茨城県	2.0	2.2	1.9	2.1
栃木県	1.3	1.2	1.2	1.1
群馬県	1.2	1.3	1.2	1.3
埼玉県	6.5	5.8	5.8	5.4
千葉県	4.6	3.6	4.1	3.5
東京都	11.6	9.4	14.1	10.9
神奈川県	9.6	10.1	8.6	9.3
新潟県	1.7	2.1	1.8	2.1
富山県	0.6	0.7	0.7	0.7
石川県	0.5	0.5	0.5	0.5
福井県	0.3	0.1	0.3	0.1
山梨県	0.5	0.8	0.5	0.8
長野県	1.2	1.2	1.2	1.2
岐阜県	1.6	1.6	1.5	1.5
静岡県	2.4	2.1	2.4	2.1
愛知県	5.8	6.3	6.0	6.4
三重県	1.9	2.4	1.8	2.4

	居住地		勤務地	
	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層
滋賀県	1.0	1.2	0.9	1.1
京都府	2.7	2.5	2.7	2.5
大阪府	8.9	8.7	9.5	9.4
兵庫県	5.0	4.9	4.7	4.4
奈良県	1.2	1.2	1.0	1.0
和歌山県	0.4	0.5	0.4	0.5
鳥取県	0.3	0.4	0.3	0.4
島根県	0.4	0.6	0.4	0.6
岡山県	1.5	1.2	1.5	1.2
広島県	1.7	2.3	1.7	2.2
山口県	0.9	0.8	0.9	0.9
徳島県	0.2	0.3	0.2	0.3
香川県	0.5	0.4	0.5	0.4
愛媛県	1.5	1.2	1.5	1.2
高知県	0.5	0.6	0.5	0.6
福岡県	3.6	3.5	3.6	3.5
佐賀県	0.5	0.7	0.5	0.7
長崎県	1.1	1.1	1.0	1.1
熊本県	0.8	1.1	0.8	1.1
大分県	0.5	0.6	0.5	0.6
宮崎県	0.4	0.6	0.4	0.6
鹿児島県	0.7	0.7	0.7	0.7
沖縄県	0.6	0.6	0.5	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

② 勤務先が所在する都道府県の最低賃金ランク

勤務先が所在する都道府県の最低賃金ランクの分布をみると、「全体」では、「A ランク」が 47.9%でもっとも割合が高く、次いで「B ランク」が 43.4%となっている。

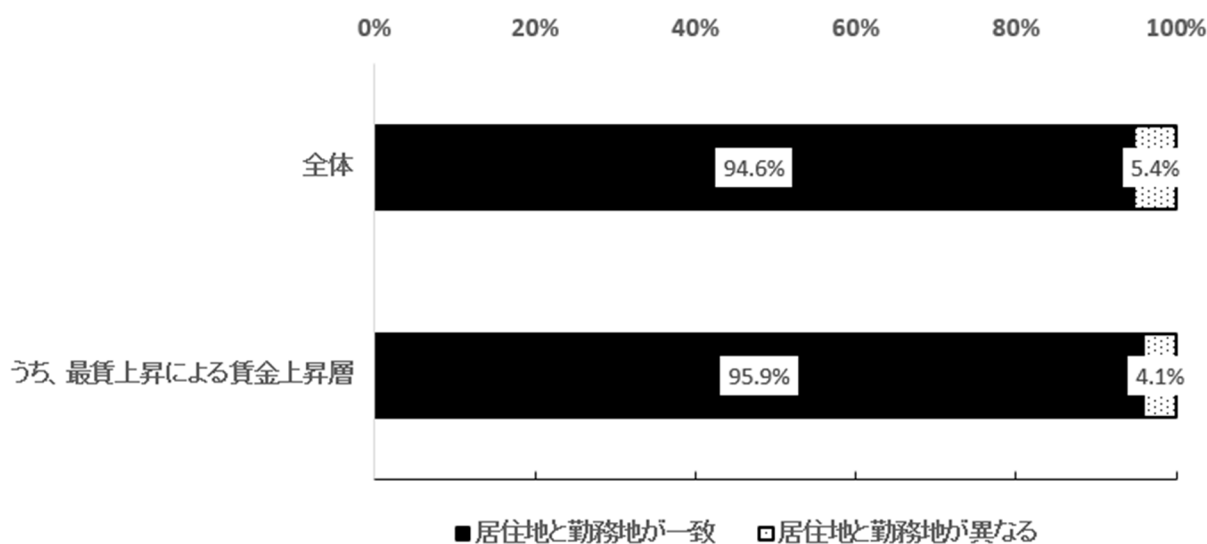
図表 9 勤務先が所在する都道府県の最低賃金ランク（Q 4_2 より作成）



③ 居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県の一致状況

居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県の一致状況をみると、「全体」では 94.6%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では 95.9%において居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県が一致している。

図表 10 居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県の一致状況（Q4_1 および Q4_2 より作成）



居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県が異なる回答者における、勤務先が所在する都道府県をみると、「全体」の53.4%が「東京都」になっており、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」の42.0%が「東京都」と最も多い割合になっている。

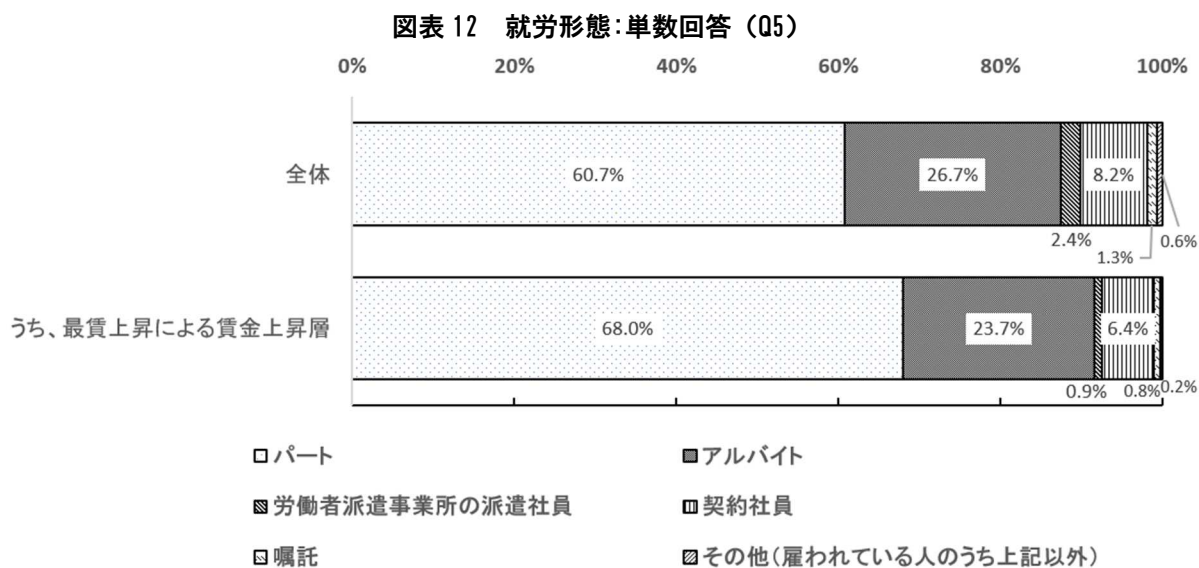
図表 11 居住する都道府県と勤務先が所在する都道府県が異なる回答者における、勤務先が所在する都道府県（Q4_1 および Q4_2 より作成）

	居住地		勤務地			居住地		勤務地	
	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層		全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層	全体	うち、最賃上昇による賃金上昇層
北海道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	滋賀県	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%
青森県	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	京都府	3.1%	6.0%	1.9%	6.0%
岩手県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	大阪府	1.9%	2.0%	13.0%	18.0%
宮城県	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	兵庫県	7.5%	12.0%	1.2%	2.0%
秋田県	0.6%	2.0%	3.1%	0.0%	奈良県	4.3%	6.0%	1.2%	2.0%
山形県	1.9%	0.0%	0.6%	2.0%	和歌山県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福島県	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	鳥取県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
茨城県	4.3%	4.0%	2.5%	2.0%	島根県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
栃木県	1.9%	2.0%	1.2%	0.0%	岡山県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
群馬県	0.6%	2.0%	1.2%	2.0%	広島県	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	18.0%	12.0%	5.0%	2.0%	山口県	0.0%	0.0%	0.6%	2.0%
千葉県	12.4%	4.0%	2.5%	2.0%	徳島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	6.8%	6.0%	53.4%	42.0%	香川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
神奈川県	24.2%	26.0%	5.0%	6.0%	愛媛県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新潟県	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
富山県	0.0%	0.0%	0.6%	2.0%	福岡県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	佐賀県	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
福井県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	長崎県	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	熊本県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
長野県	0.6%	2.0%	0.6%	2.0%	大分県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	1.9%	6.0%	0.6%	2.0%	宮崎県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
静岡県	0.6%	2.0%	0.6%	2.0%	鹿児島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
愛知県	0.6%	2.0%	3.1%	4.0%	沖縄県	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
三重県	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（５）就労形態

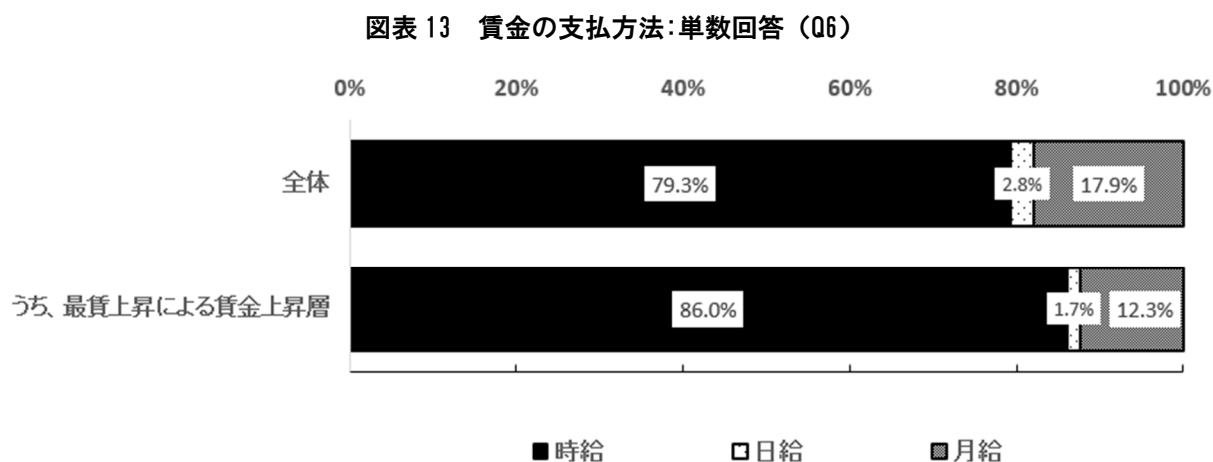
本調査では雇われている人のうち、「正規の職員・従業員」を除いた者を調査の対象とした。

回答者における就労形態をみると、「全体」では、「パート」が60.7%でもっとも割合が高く、次いで「アルバイト」が26.7%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「パート」が68.0%で「全体」よりも高くなっている。



（６）賃金の支払方法

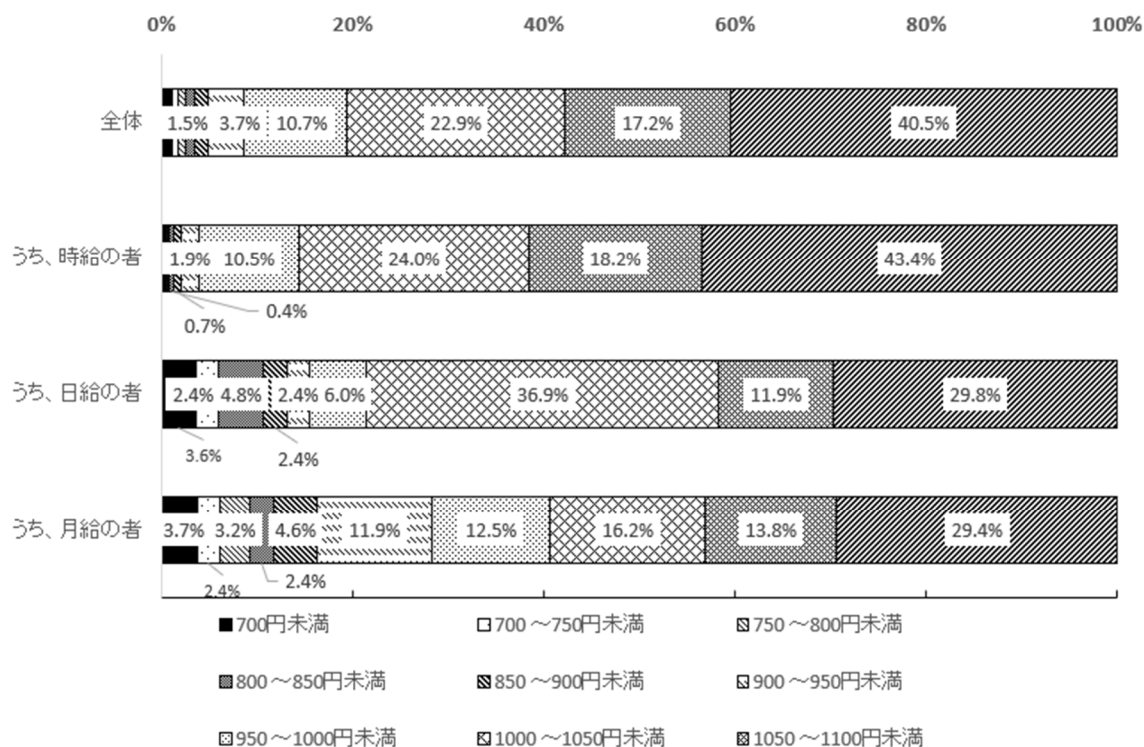
賃金の支払方法をみると、「全体」では、「時給」が79.3%でもっとも割合が高く、次いで「月給」が17.9%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「時給」が86.0%と「全体」と比べて高くなっている。



(7) 時間当たり賃金

本調査では、時間当たり賃金が、勤務地の所在する都道府県における最低賃金の1.1倍未満である者を調査対象とした。最賃近傍雇用者全体における時間当たり賃金は図表14、最賃上昇による賃金上昇層における時間当たり賃金は図表15のとおりである。

図表14 賃金の支払方法別、時間当たり賃金（最賃近傍雇用者全体）

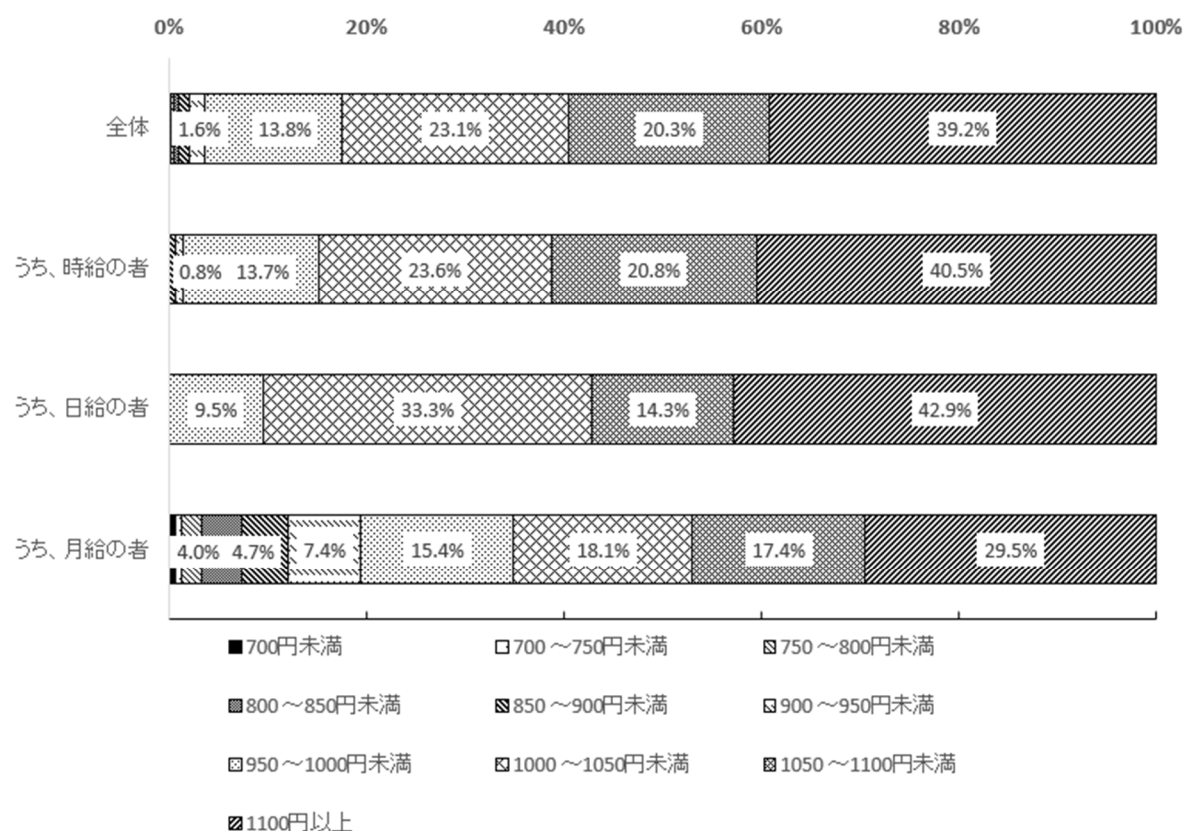


<集計表>

(単位:%)

	700円未満	700～750円未満	750～800円未満	800～850円未満	850～900円未満	900～950円未満	950～1000円未満	1000～1050円未満	1050～1100円未満	1100円以上
うち、月給の者	3.7%	2.4%	3.2%	2.4%	4.6%	11.9%	12.5%	16.2%	13.8%	29.4%
うち、日給の者	3.6%	2.4%	0.0%	4.8%	2.4%	2.4%	6.0%	36.9%	11.9%	29.8%
うち、時給の者	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	1.9%	10.5%	24.0%	18.2%	43.4%
全体	1.2%	0.6%	0.7%	0.9%	1.5%	3.7%	10.7%	22.9%	17.2%	40.5%

図表 15 賃金の支払方法別、時間当たり賃金（最賃上昇による賃金上昇層）：Q8～Q10 より作成



<集計表>

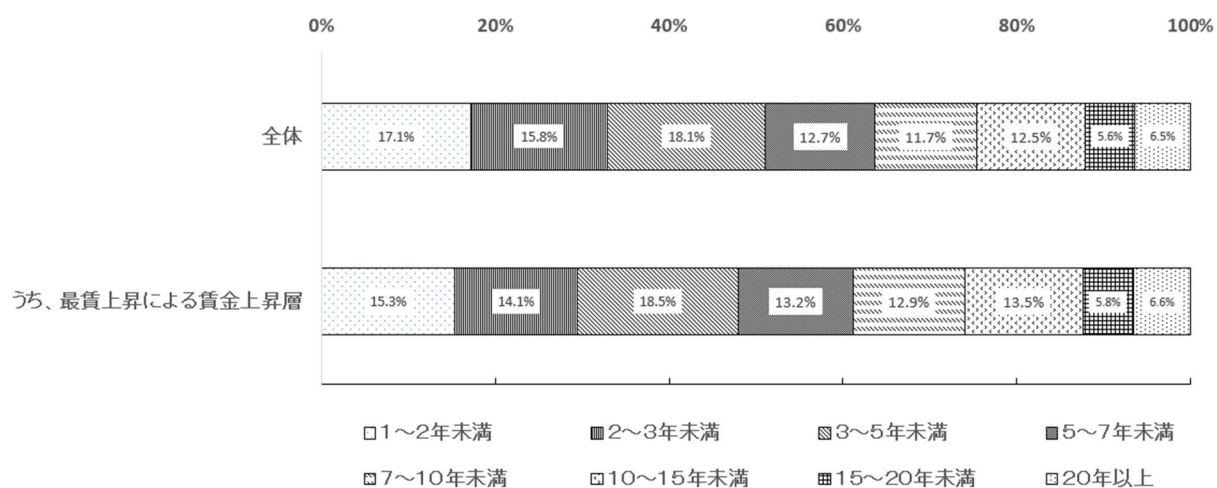
(単位:%)

	700円未満	700～750円未満	750～800円未満	800～850円未満	850～900円未満	900～950円未満	950～1000円未満	1000～1050円未満	1050～1100円未満	1100円以上
うち、月給の者	0.7%	0.7%	2.0%	4.0%	4.7%	7.4%	15.4%	18.1%	17.4%	29.5%
うち、日給の者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	33.3%	14.3%	42.9%
うち、時給の者	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	13.7%	23.6%	20.8%	40.5%
全体	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	1.1%	1.6%	13.8%	23.1%	20.3%	39.2%

（８）勤続年数

本調査では 2024 年 10 月の最低賃金引き上げの影響をみるため、1 年以上勤続している者を調査対象とした。勤続年数をみると「全体」では、「3～5 年未満」が 18.1%でもっとも割合が高く、次いで「1～2 年未満」が 17.1%、「2～3 年未満」が 15.8%となっている。

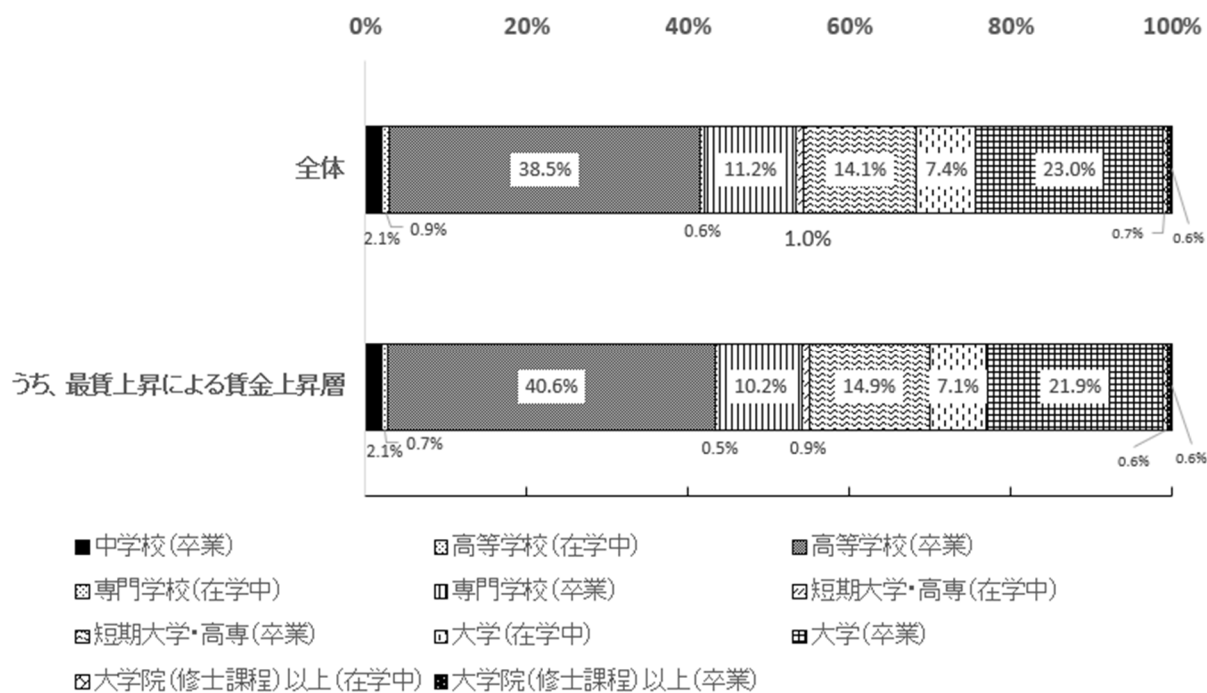
図表 16 勤続年数:単数回答 (Q11)



(9) 最終学歴

最終学歴をみると「全体」では、「高等学校（卒業）」が38.5%でもっとも割合が高く、次いで「大学（卒業）」が23.0%となっている。

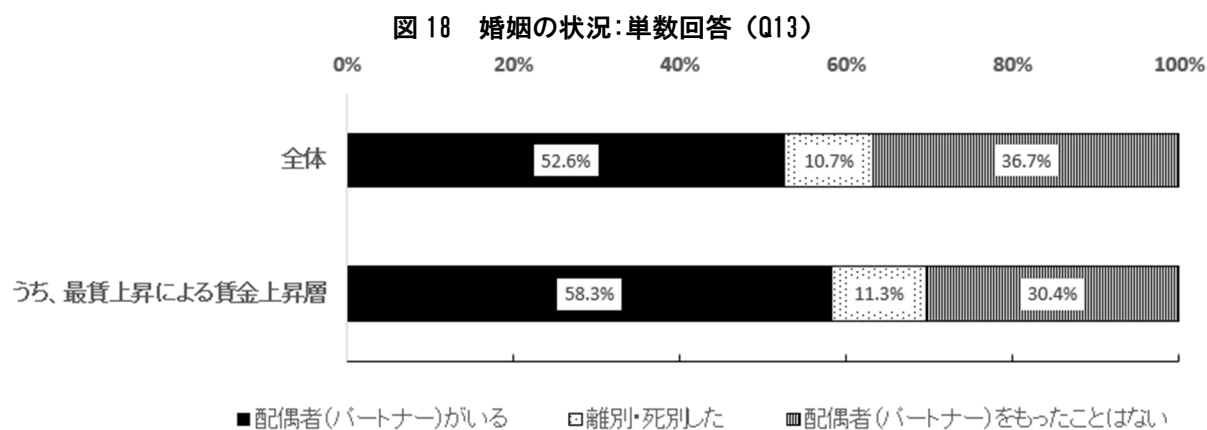
図表 17 最終学歴（在学含む）：単数回答（Q12）



（１０）婚姻の状況

婚姻の状況をみると、「全体」では、「配偶者（パートナー）がいる」が52.6%でもっとも割合が高く、次いで「配偶者（パートナー）をもったことはない」が36.7%となっている。

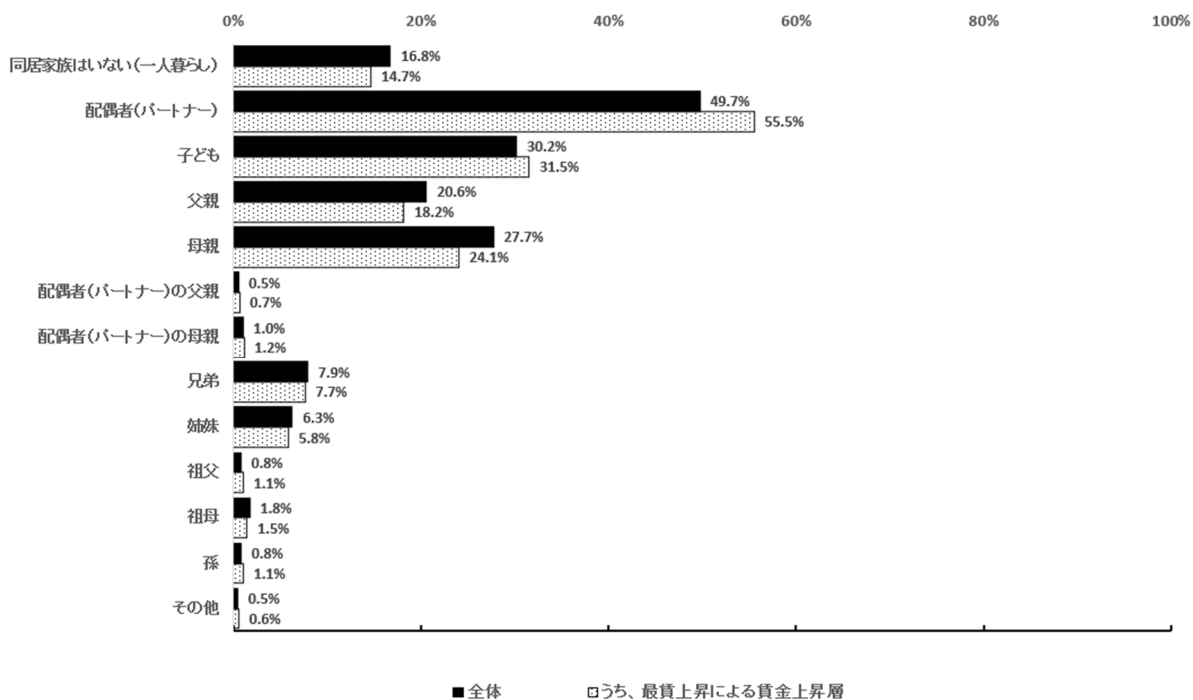
「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「配偶者（パートナー）がいる」が58.3%で、「全体」と比べて高くなっている。



（１１）同居家族

同居家族をみると、「全体」では、「配偶者（パートナー）」が 49.7%でもっとも割合が高く、次いで「子ども」が 30.2%となっている。

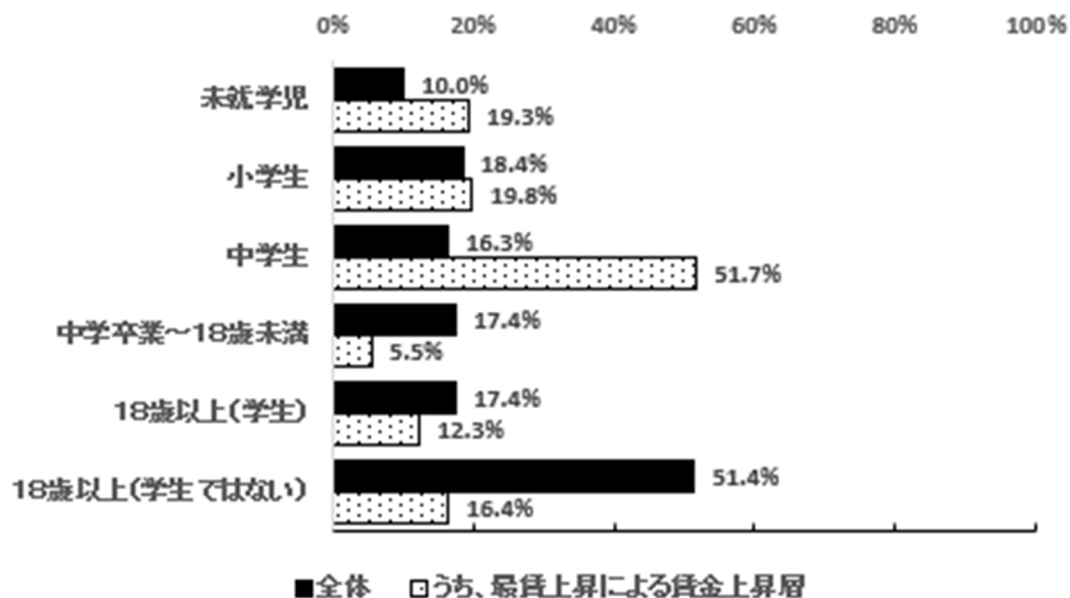
図表 19 同居家族：複数回答（Q14）



（１２）同居する子どもの学齢・年齢

子どもと同居している人について、同居する子どもの学齢・年齢をみると、「全体」では、「18歳以上（学生ではない）」が51.4%でもっとも割合が高く、次いで「小学生」が18.4%となっている。

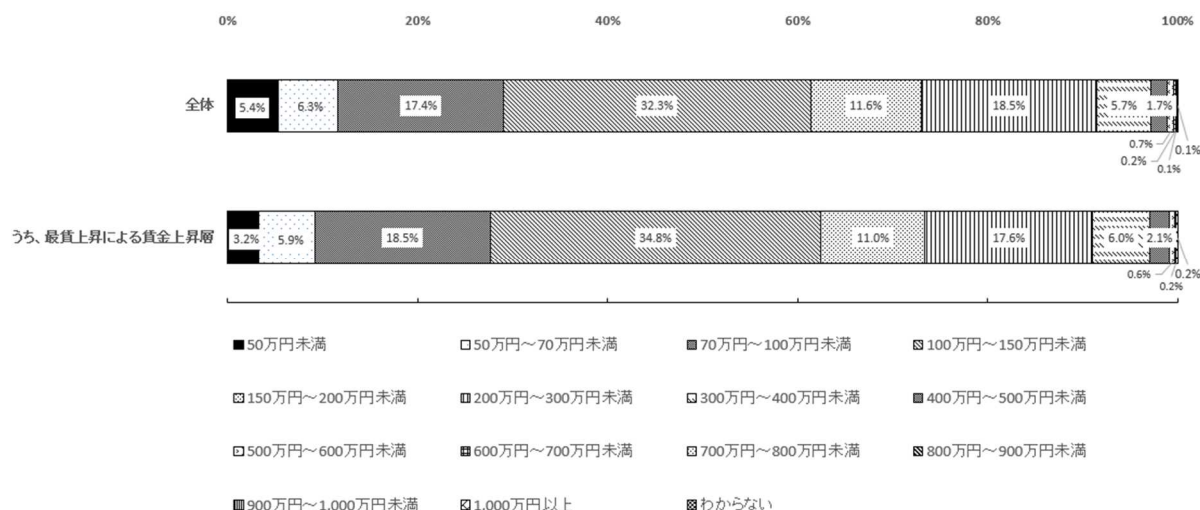
図表 20 同居する子どもの学齢・年齢：複数回答（Q15）



（１３）個人年収

2024 年の個人年収（主な仕事の賃金以外を含む。）をみると「全体」では、「100 万円～150 万円」が 32.3%でもっとも割合が高く、次いで「200 万円～300 万円未満」、が 18.5%となっている。

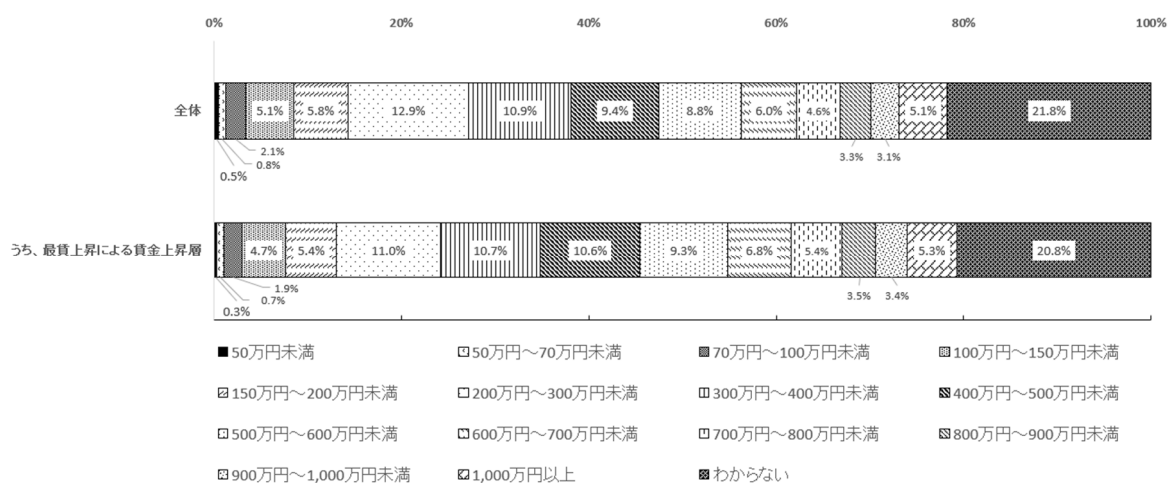
図表 21 個人年収（2024 年）：単数回答（Q16）



（１４）世帯年収

2024 年の世帯年収をみると「全体」では、「わからない」以外では「200 万円～300 万円未満」が 12.9%でもっとも割合が高く、次いで「300 万円～400 万円未満」が 10.9%となっている。

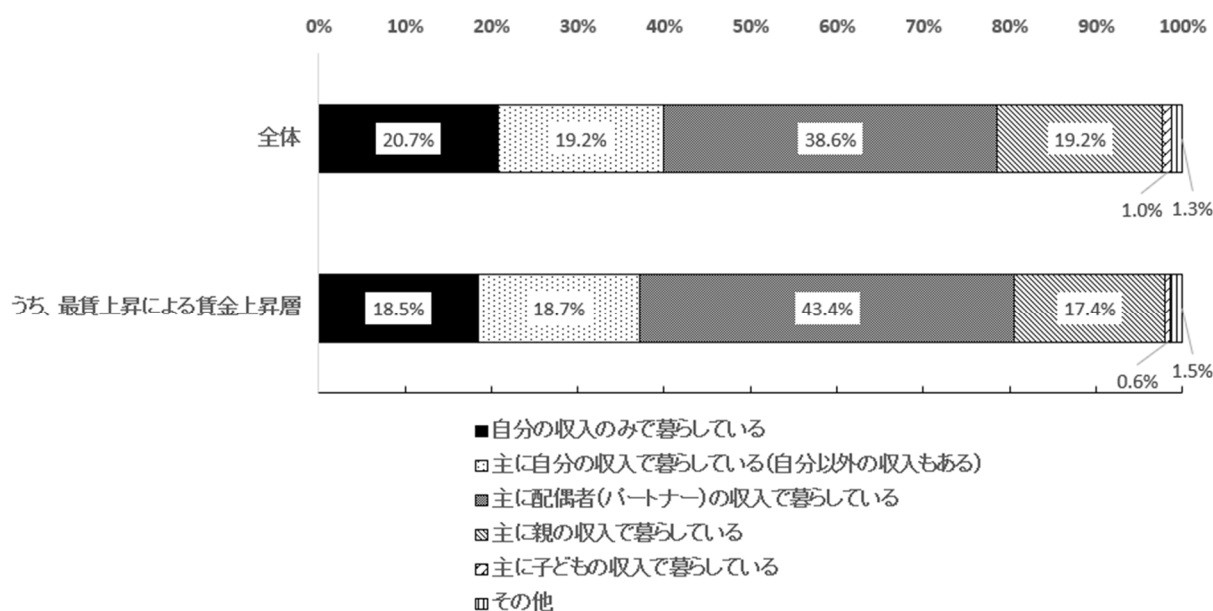
図表 22 世帯年収（2024 年）：単数回答（Q17）



（１５）生活が誰の収入によっているか

生活が誰の収入によっているかをみると、「全体」では、「主に配偶者（パートナー）の収入で暮らしている」が 38.6%でもっとも割合が高く、次いで「自分の収入のみで暮らしている」が 20.7%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「主に配偶者（パートナー）の収入で暮らしている」が 43.4%でもっとも割合が高く、次いで「主に自分の収入で暮らしている（自分以外の収入もある）」が 18.7%となっている。

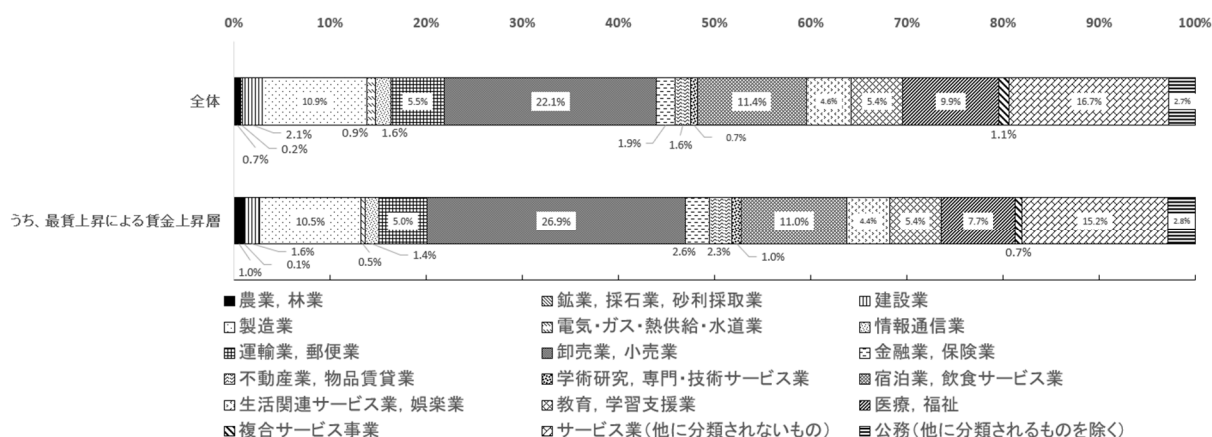
図表 23 生活が誰の収入によっているか：単数回答（Q18）



（１６）勤務先の業種

勤務先の業種をみると、「全体」では、「卸売業，小売業」が22.1%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されるものを除く）」が16.7%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「卸売業，小売業」が26.9%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されるものを除く）」が15.2%となっている。

図表 24 勤務先の業種：単数回答（Q19）



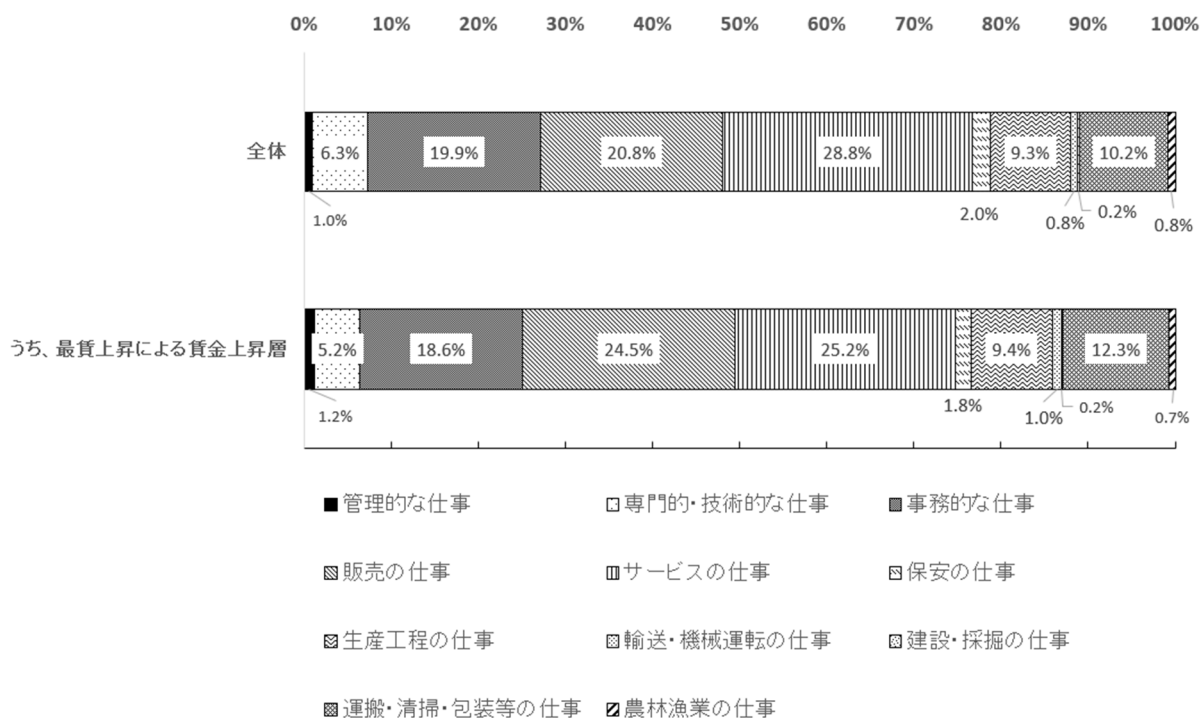
<集計表>

	農業，林業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されるものを除く）	公務（他に分類されるものを除く）
全体	0.7%	0.2%	2.1%	10.9%	0.9%	1.6%	5.5%	22.1%	1.9%	1.6%	0.7%	11.4%	4.6%	5.4%	9.9%	1.1%	16.7%	2.7%
うち、最賃上昇による賃金上昇層	1.0%	0.1%	1.6%	10.5%	0.5%	1.4%	5.0%	26.9%	2.6%	2.3%	1.0%	11.0%	4.4%	5.4%	7.7%	0.7%	15.2%	2.8%

(17) 職種

勤務先での職種をみると、「全体」では、「サービスの仕事」が28.8%でもっとも割合が高く、次いで「販売の仕事」が20.8%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「サービスの仕事」が25.2%でもっとも割合が高く、次いで「販売の仕事」が24.5%となっている。

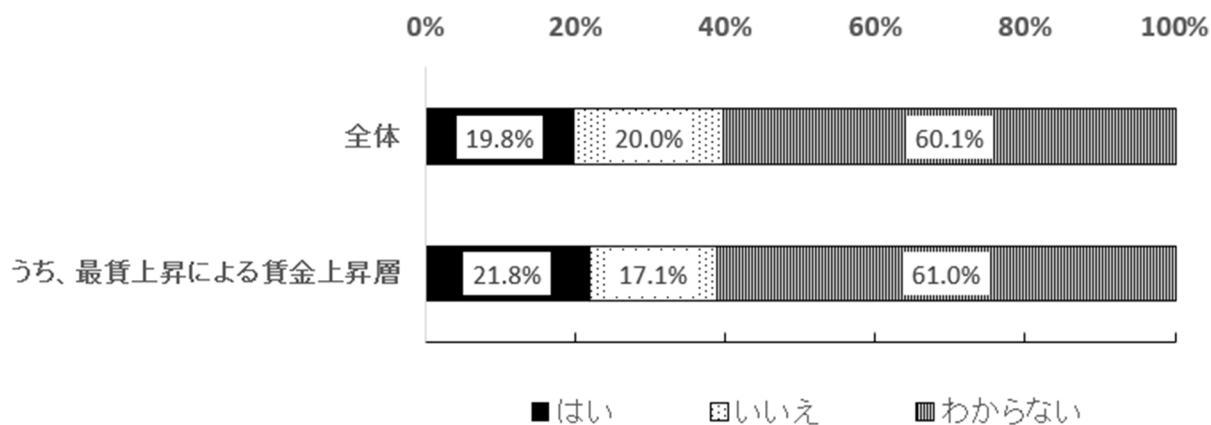
図表 25 職種：単数回答（Q20）



（１８）勤務先が人件費の価格転嫁が必要な状況にあるか

勤務先が人件費の価格転嫁が必要な状況にあるかをみると、「全体」では、「わからない」が 60.1%でもっとも割合が高く、次いで「いいえ」が 20.0%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「わからない」が 61.0%でもっとも割合が高く、次いで「はい」が 21.8%となっている。

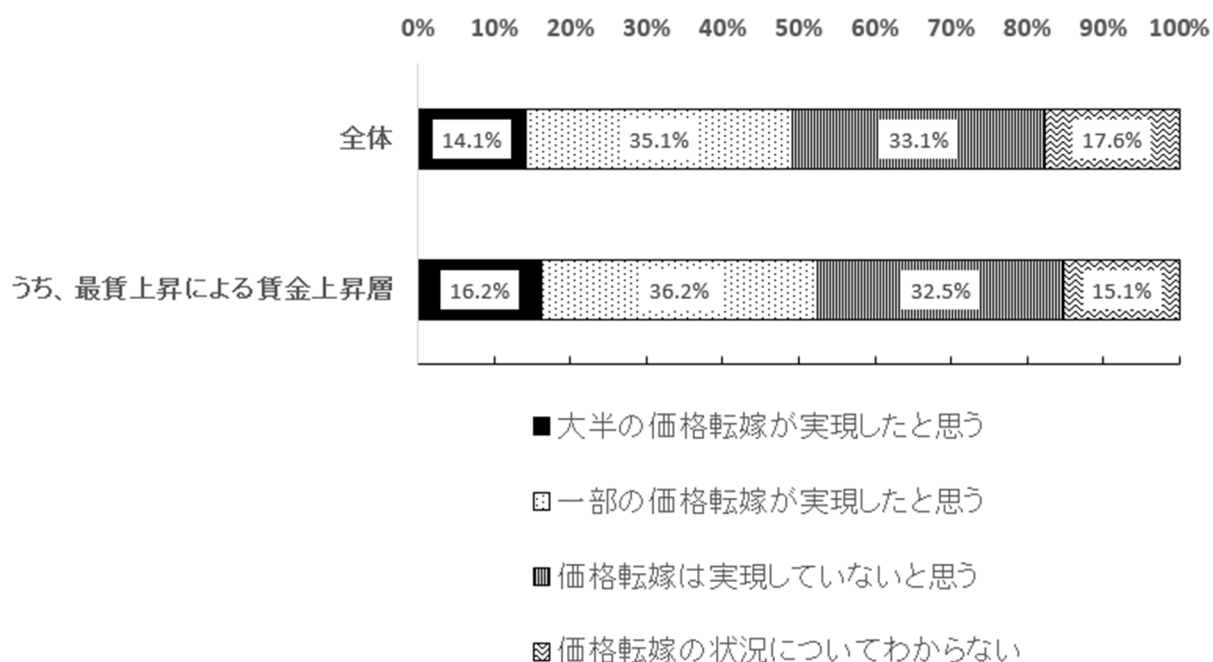
図表 26 勤務先が人件費の価格転嫁が必要な状況にあるか：単数回答（Q21）



（１９）勤務先が人件費の価格転嫁を行っているか

勤務先が人件費の価格転嫁を行っているかをみると、「全体」では、「一部の価格転嫁が実現したと思う」が35.1%でもっとも割合が高く、次いで「価格転嫁は実現していないと思う」が33.1%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「一部の価格転嫁が実現したと思う」が36.2%でもっとも割合が高く、次いで「価格転嫁は実現していないと思う」が32.5%となっている。

図表 27 勤務先が人件費の価格転嫁を行っているか:単数回答（Q22）



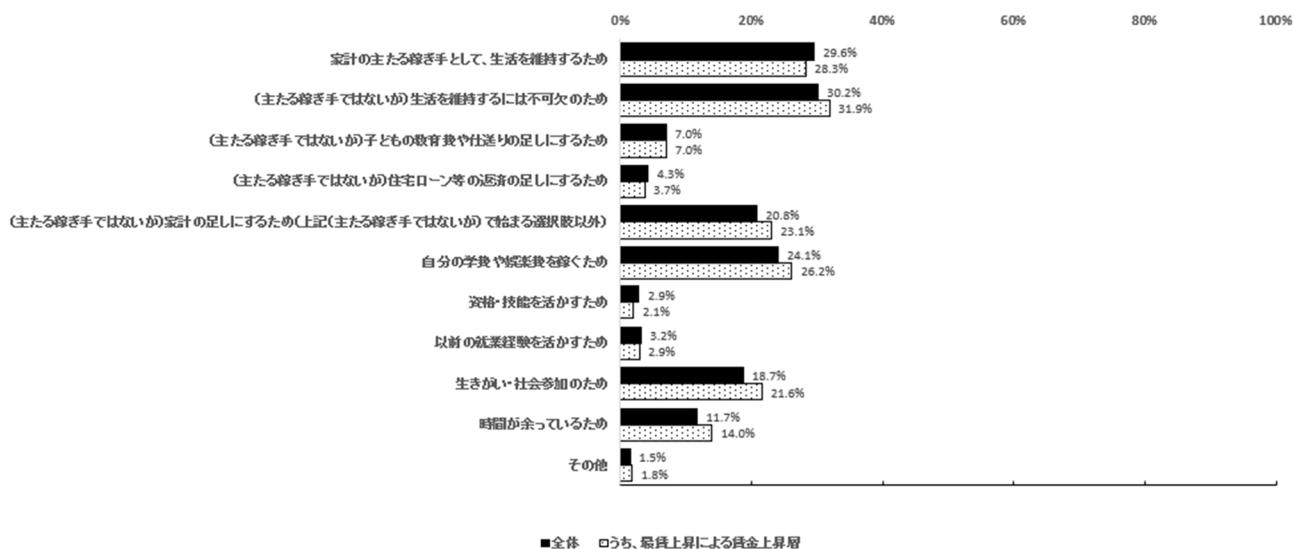
2. 就労に関する意識

(1) 働いている理由

働いている理由をみると、「全体」では、「(主たる稼ぎ手ではないが)生活を維持するには不可欠のため」が30.2%でもっとも割合が高く、次いで「家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため」が29.6%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「(主たる稼ぎ手ではないが)生活を維持するには不可欠のため」が31.9%でもっとも割合が高く、次いで「家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため」が28.3%となっている。

図表 28 働いている理由：複数回答（Q23）

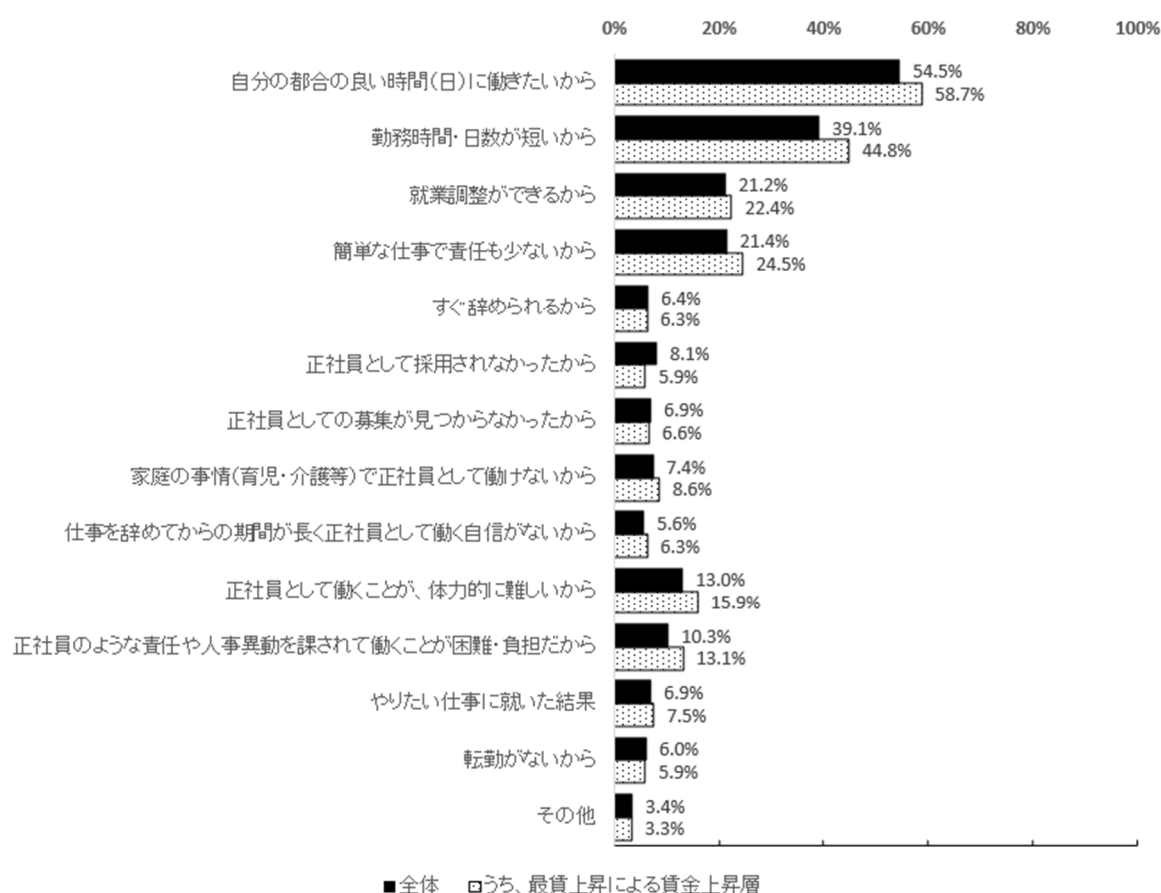


（２）現在の就労形態で働いている理由

現在の就労形態で働いている理由をみると、「全体」では、「自分の都合の良い時間（日）に働きたいから」が54.5%でもっとも割合が高く、次いで「勤務時間・日数が短いから」が39.1%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「自分の都合の良い時間（日）に働きたいから」が58.7%でもっとも割合が高く、次いで「勤務時間・日数が短いから」が44.8%となっている。

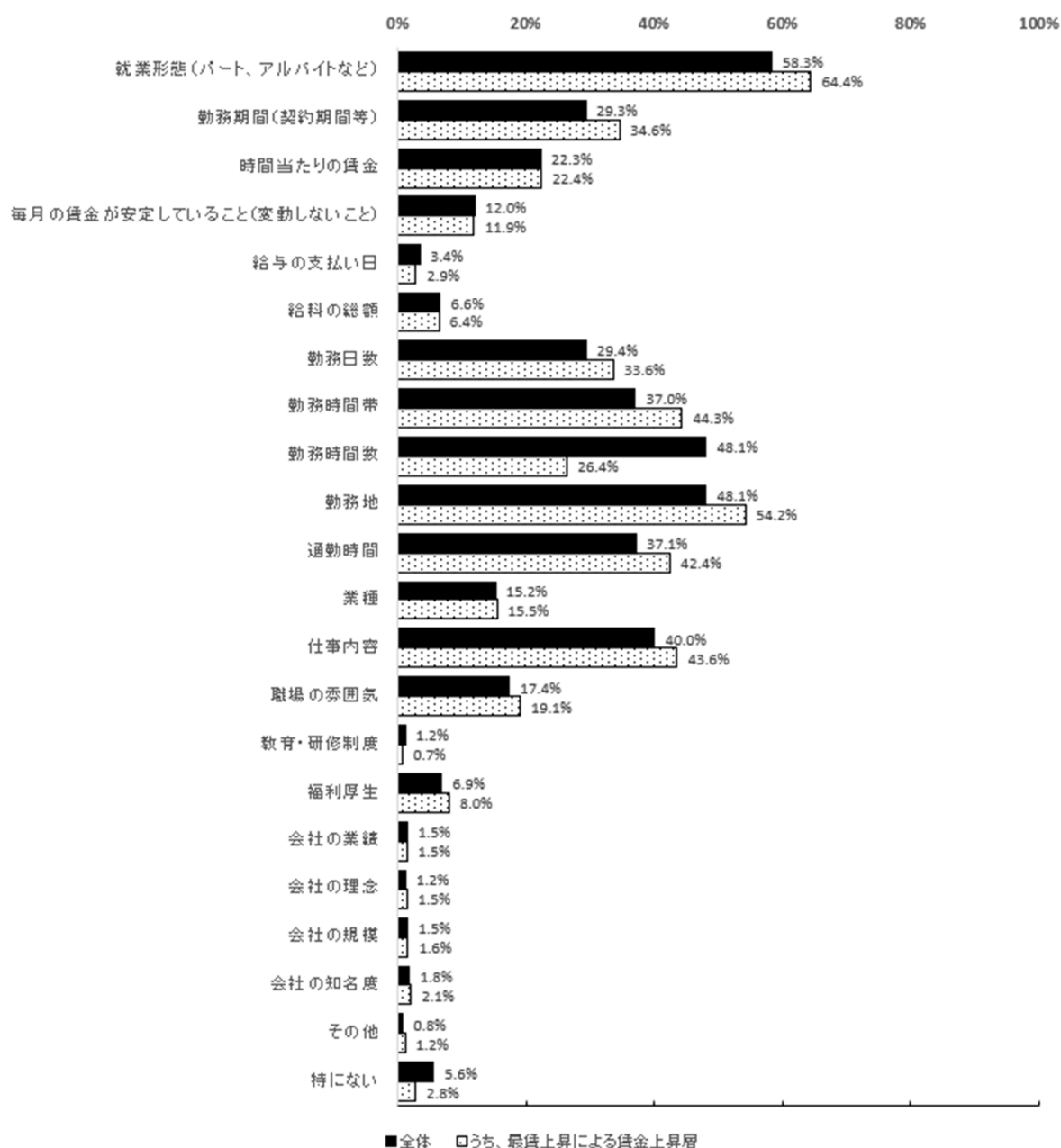
図表 29 現在の就労形態で働いている理由：複数回答（Q24）



（３）現在の仕事を決めるときに重視していたこと

現在の仕事を決めるときに重視していたことをみると、「全体」では、「就業形態（パート、アルバイトなど）」が58.3%でもっとも割合が高く、次いで「勤務地」、
「勤務時間数」が48.1%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「就業形態（パート、アルバイトなど）」が64.4%でもっとも割合が高く、次いで「勤務地」が54.2%となっている。

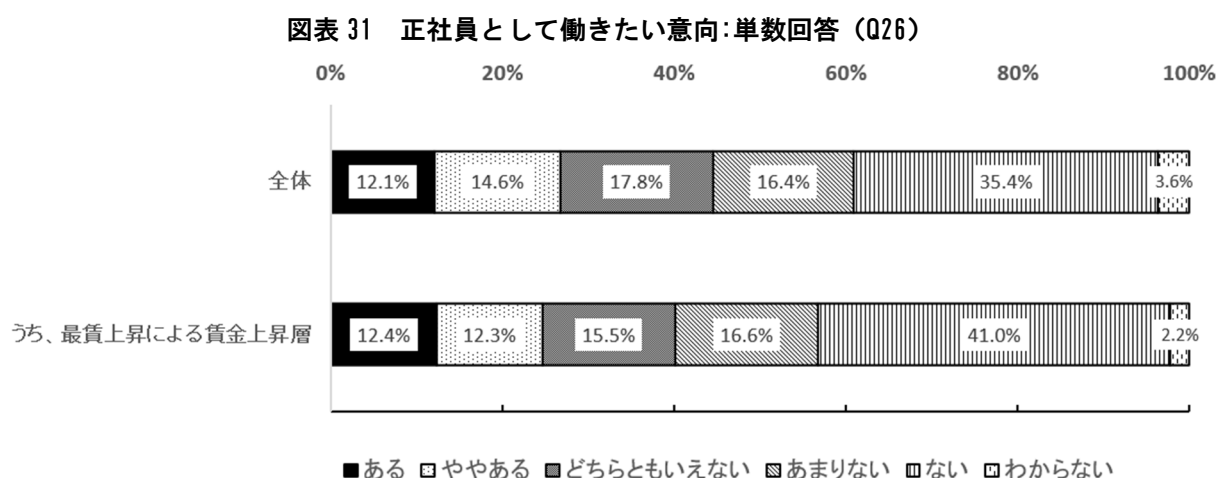
図表 30 現在の仕事を決めるときに重視していたこと：複数回答（Q25）



（４）正社員として働きたい意向

正社員として働きたい意向があるかどうかをみると、「全体」では、「ある」が12.1%、「ややある」が14.6%となっており、合わせて26.7%が正社員として働きたい意向があるとしている。一方、「ない」が35.4%、「あまりない」が16.4%となっており、合わせて51.9%が正社員として働きたい意向はないとしている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「ある」が12.4%、「ややある」が12.3%となっており、合わせて24.6%が正社員として働きたい意向があるとしている。一方、「ない」が41.0%、「あまりない」が16.6%となっており、合わせて57.7%が正社員として働きたい意向はないとしている。

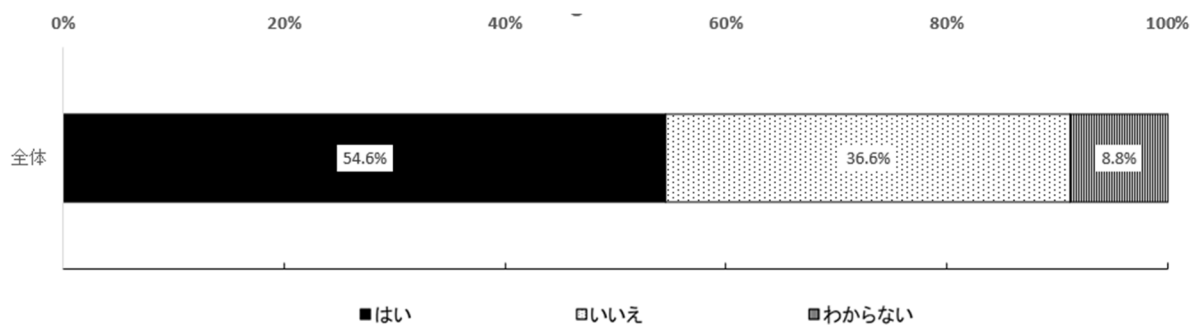


3. 賃金上昇の実態

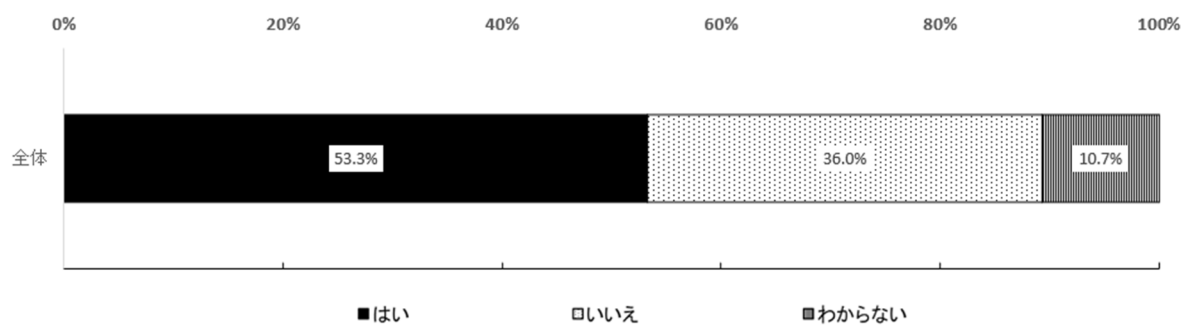
(1) 過去1年以内の時間当たり賃金の上昇有無

調査時点から過去1年以内に時間当たり賃金が増えたかどうかをみると、「全体」では、「はい」が54.6%、「いいえ」が36.6%となっている。なお、2024(令和6)年度調査では、過去1年以内に時間当たり賃金が増えた割合は全体の53.3%であった。

図表 32 過去1年以内の時間当たり賃金の上昇有無:単数回答 (Q27)



図表 33 (参考)【2024(令和6)年度調査】過去1年以内の時間当たり賃金の上昇有無:単数回答

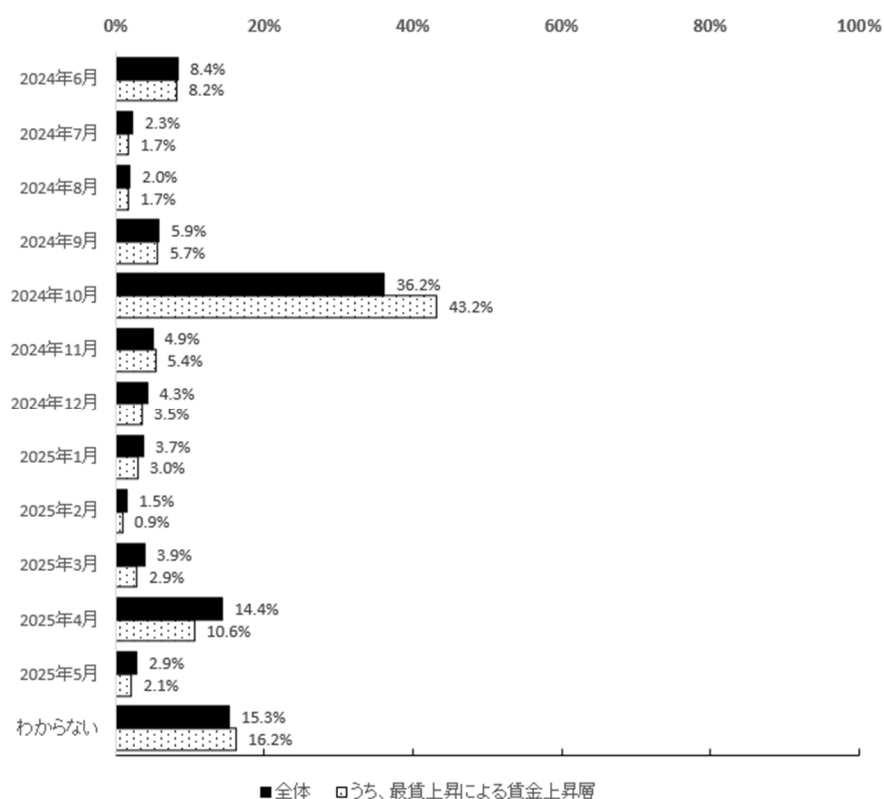


（２）（過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金が上昇した時期

調査時点から過去１年以内に時間当たり賃金が上昇した人について、その時期をみると、「全体」では、「2024 年 10 月」が 36.2%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が 15.3%、「2025 年 4 月」が 14.4%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「2024 年 10 月」が 43.2%と「全体」と比べて高くなっている。

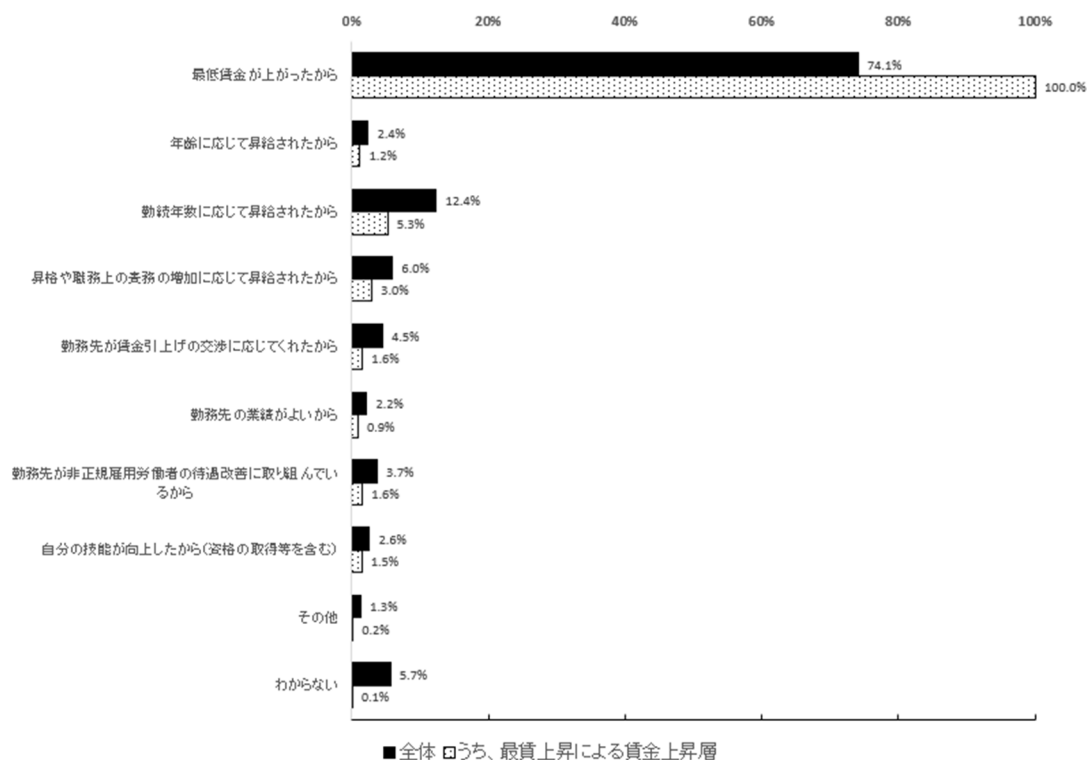
図表 34 （過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金が上昇した時期：複数回答（Q28）



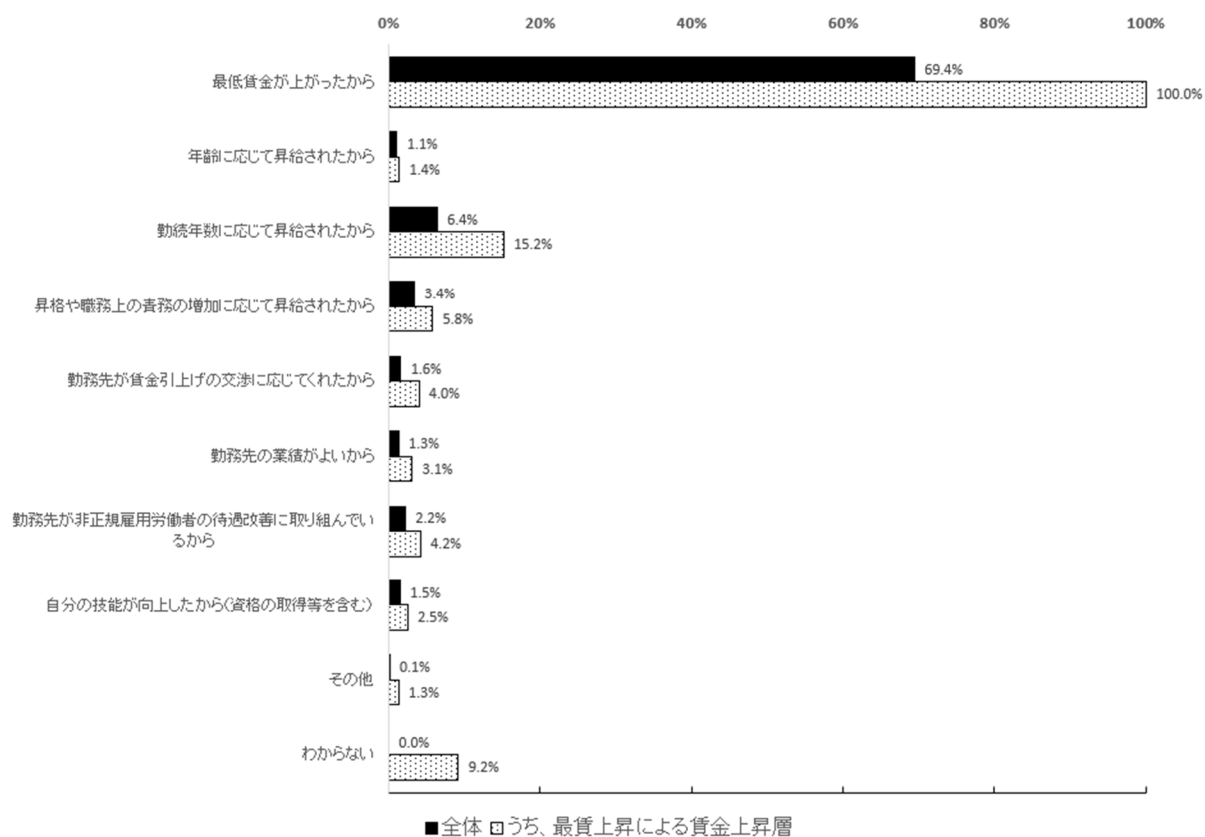
（３）（過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金が上昇した理由

調査時点から過去１年以内に時間当たり賃金が上昇した人について、賃金が上昇した理由をみると「全体」では、「最低賃金が上がったから」が74.1%でもっとも割合が高く、次いで「勤続年数に応じて昇給されたから」が12.4%となっている。なお、2024(令和6)年度調査では、「最低賃金が上がったから」が全体で69.4%であった。

図表 35（過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金が上昇した理由：複数回答（Q29）



図表 36 （参考）【2024(令和6)年度調査】（過去1年以内に賃金が上昇した場合）賃金が上昇した理由：複数回答



(4) (過去1年以内に賃金が上昇した場合) 賃金上昇額

調査時点から過去1年以内に時間当たり賃金が増加した人について、賃金増額をみると、「全体」では、「50 円～54 円」が 26.7%でもっとも割合が高く、次いで「10 円～14 円」が 13.0%、「20 円～24 円」が 9.5%となっている。

「うち、最賃増による賃金増額層」では、「50 円～54 円」が 29.9%でもっとも割合が高く、次いで「10 円～14 円」が 11.7%、「20 円～24 円」が 9.1%となっている。

なお、「全体」「うち、最賃増による賃金増額層」いずれについても、2024(令和6)年度調査と比較すると、令和6年10月の各都道府県の最低賃金引上げ額の多くが該当する「50 円～54 円」の割合が増えている。

図表 37 (過去1年以内に賃金が上昇した場合) 賃金増額:単数回答 (Q30)

	過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層		過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層		過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層
5円未満	1.8%	1.6%	50円～54円	26.7%	29.9%	100円～109円	5.2%	4.4%
5円～9円	4.6%	5.0%	55円～59円	2.0%	2.2%	110円～119円	0.3%	0.2%
10円～14円	13.0%	11.7%	60円～64円	3.1%	3.2%	120円～129円	0.3%	0.2%
15円～19円	3.2%	3.2%	65円～69円	0.5%	0.3%	130円～139円	0.1%	0.0%
20円～24円	9.5%	9.1%	70円～74円	2.1%	1.8%	140円～149円	0.1%	0.2%
25円～29円	2.7%	2.6%	75円～79円	0.5%	0.7%	150円～199円	0.4%	0.2%
30円～34円	8.1%	8.8%	80円～84円	1.6%	1.3%	200円～249円	0.3%	0.2%
35円～39円	2.4%	2.1%	85円～89円	0.3%	0.4%	250円～299円	0.1%	0.0%
40円～44円	5.3%	5.6%	90円～94円	0.9%	0.7%	300円以上	1.6%	0.9%
45円～49円	3.0%	3.2%	95円～99円	0.3%	0.2%			

図表 38 (参考) 【2024(令和6)年度調査】(過去1年以内に賃金が増加した場合) 賃金増額:単数回答

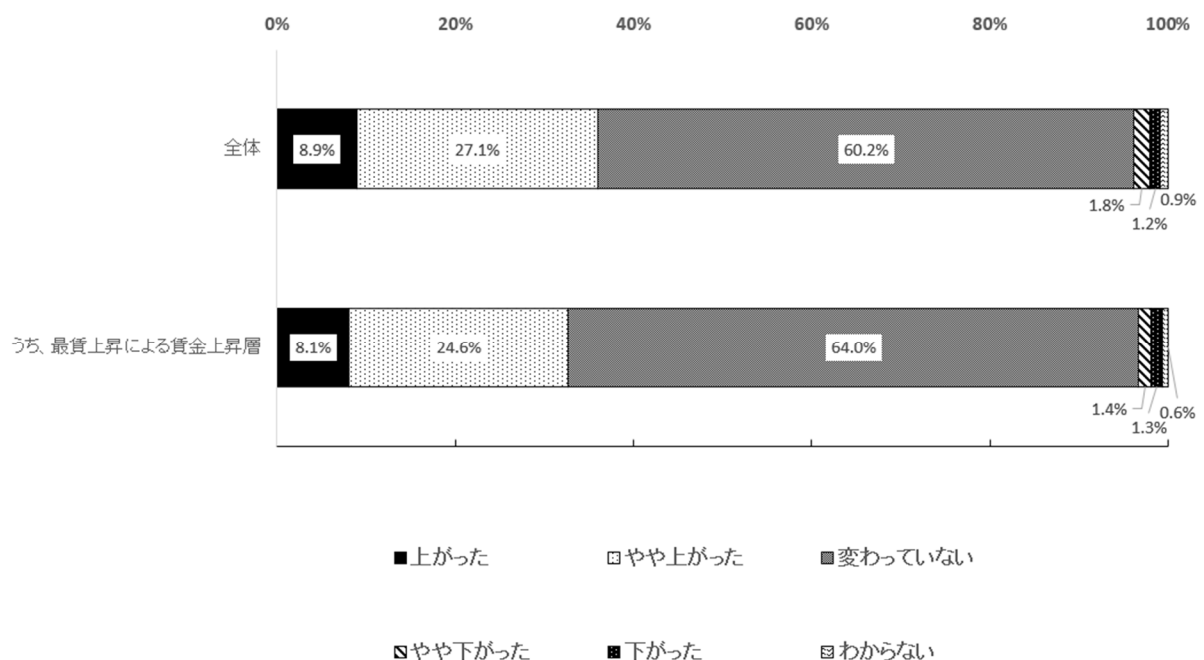
	過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層		過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層		過去一年以内に賃金が増加した人全体	うち、最賃増による賃金増額層
5円未満	2.5%	2.1%	50円～54円	13.9%	13.0%	100円～109円	5.0%	4.5%
5円～9円	4.9%	4.9%	55円～59円	0.7%	0.7%	110円～119円	0.4%	0.3%
10円～14円	15.0%	14.2%	60円～64円	1.8%	2.0%	120円～129円	0.1%	0.2%
15円～19円	4.1%	3.8%	65円～69円	0.6%	0.7%	130円～139円	0.3%	0.2%
20円～24円	13.3%	13.3%	70円～74円	1.7%	1.6%	140円～149円	0.1%	0.1%
25円～29円	3.3%	3.4%	75円～79円	0.6%	0.7%	150円～199円	0.5%	0.2%
30円～34円	11.7%	12.6%	80円～84円	1.2%	1.3%	200円～249円	0.2%	0.1%
35円～39円	2.3%	2.4%	85円～89円	0.4%	0.3%	250円～299円	0.1%	0.1%
40円～44円	10.7%	12.8%	90円～94円	0.7%	0.7%	300円以上	0.7%	0.4%
45円～49円	2.8%	3.1%	95円～99円	0.3%	30.0%			

（５）（過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金上昇による仕事のモチベーションへの影響

調査時点から過去１年以内に時間当たり賃金が上昇した人について、賃金が増えたことによる仕事のモチベーションへの影響をみると、「全体」では、「変わっていない」が60.2%でもっとも割合が高く、「上がった」と「やや上がった」を合わせて36.0%、「下がった」と「やや下がった」を合わせて2.9%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「変わっていない」が64.0%でもっとも割合が高く、「上がった」と「やや上がった」を合わせて32.7%、「下がった」と「やや下がった」を合わせて2.7%となっている。

図表 39 （過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金上昇による仕事のモチベーションへの影響：単数回答（Q31）

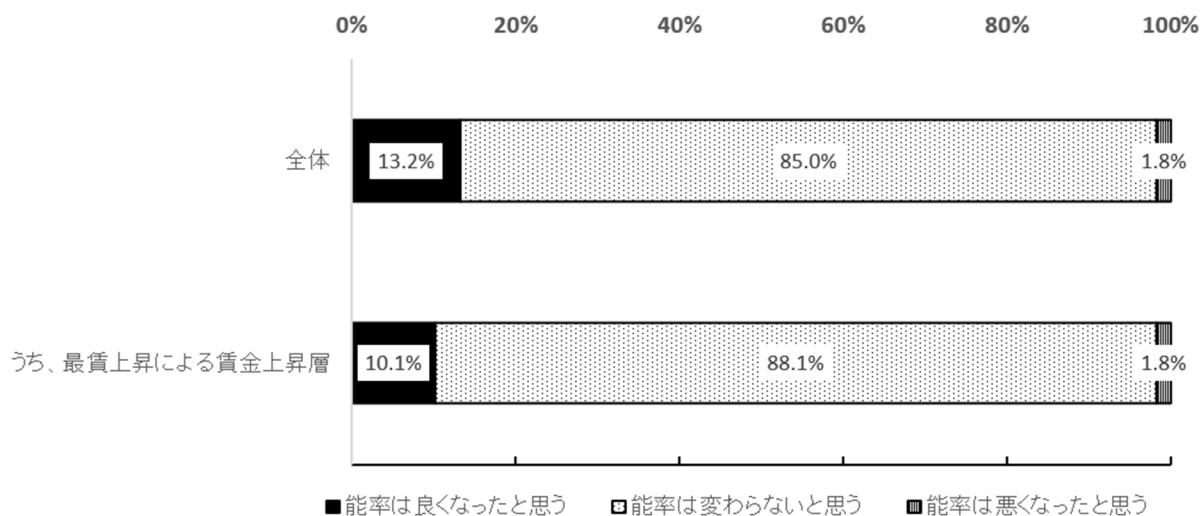


（６）（過去１年以内に賃金が上昇した場合）賃金上昇による仕事の能率への影響

調査時点から過去１年以内に時間当たり賃金が増加した人について、賃金が増加したことによる仕事の能率への影響をみると、「全体」では、「能率は変わらないと思う」が85.0%でもっとも割合が高く、「能率は良くなったと思う」が13.2%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「能率は変わらないと思う」が88.1%でもっとも割合が高く、「能率は良くなったと思う」が10.1%となっている。

図表 40 （過去１年以内に賃金が増加した場合）賃金増上による仕事の能率への影響：単数回答
(Q32)

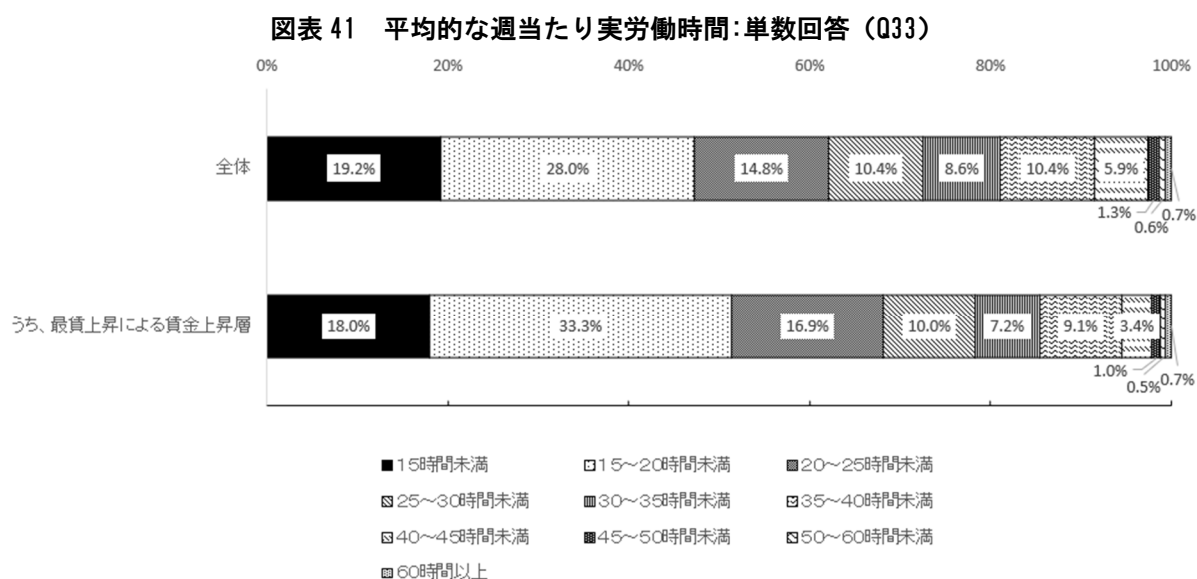


4. 労働時間の実態と変化

(1) 平均的な週当たり実労働時間

平均的な週当たりの実労働時間をみると、「全体」では、「15～20 時間未満」が 28.0%でもっとも割合が高く、次いで「15 時間未満」が 19.2%となっている。

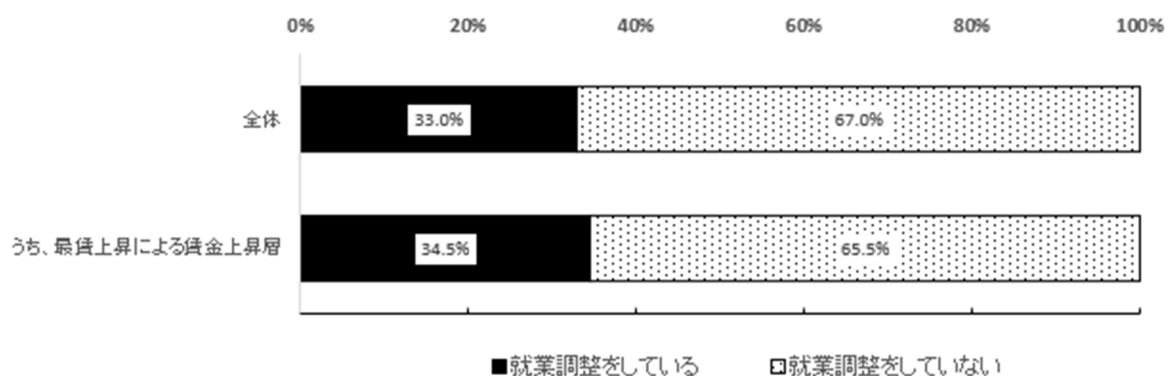
「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「15～20 時間未満」が 33.3%でもっとも割合が高く、次いで「15 時間未満」が 18.0%となっている。



（２）就業調整の有無

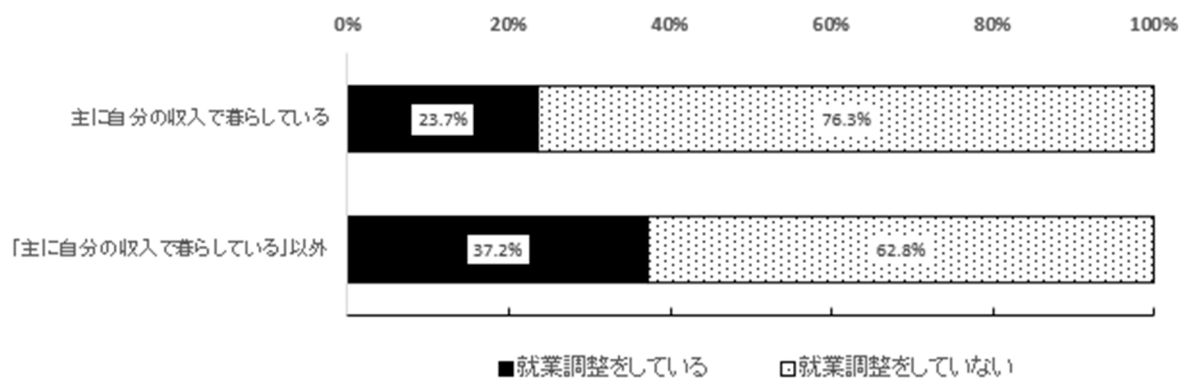
就業調整（税や社会保険等を意識して、収入を一定の金額に抑えるために労働時間・日数を調整すること）をしているかどうかをみると、「就業調整をしている」割合は「全体」では、33.0%「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では34.5%となっている。

図表 42 就業調整の有無：単数回答（Q34）



また、最賃上昇による賃金上昇層について、主たる生計維持者か否か別に就業調整をしている割合をみると、「主に自分の収入で暮らしている」場合には23.7%、「主に自分の収入で暮らしている」以外の場合には37.2%となっている。

図表 43 「最賃上昇による賃金上昇層」における、主たる生計維持者か否か別、就業調整の有無：単数回答（Q34×Q18）

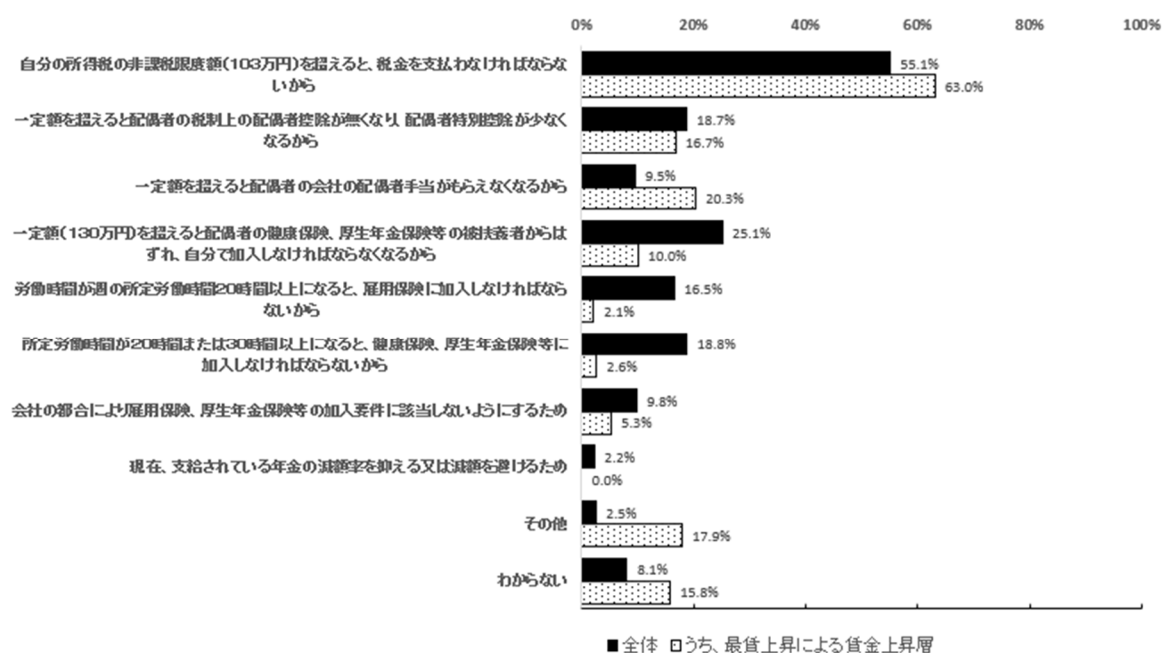


（３）就業調整をしている理由

就業調整をしている人について、「全体」では、「自分の所得税の非課税限度額（103万円）を超えると、税金を支払わなければならないから」が55.1%でもっとも割合が高く、次いで「一定額（130万円）を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険等の被扶養者からはずれ、自分で加入しなければならないから」が25.1%となっている。

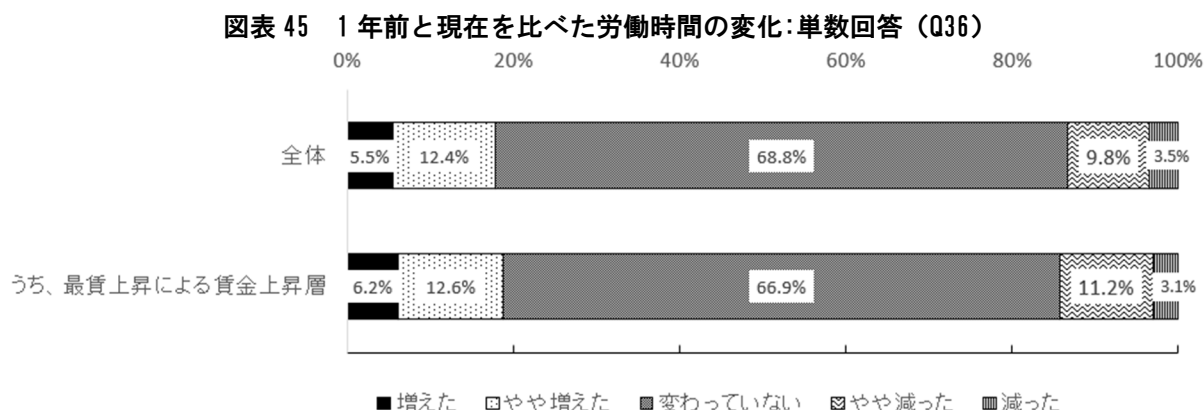
「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「自分の所得税の非課税限度額（103万円）を超えると、税金を支払わなければならないから」の割合が63.0%となっている。

図表 44 就業調整をしている理由：複数回答（Q35）



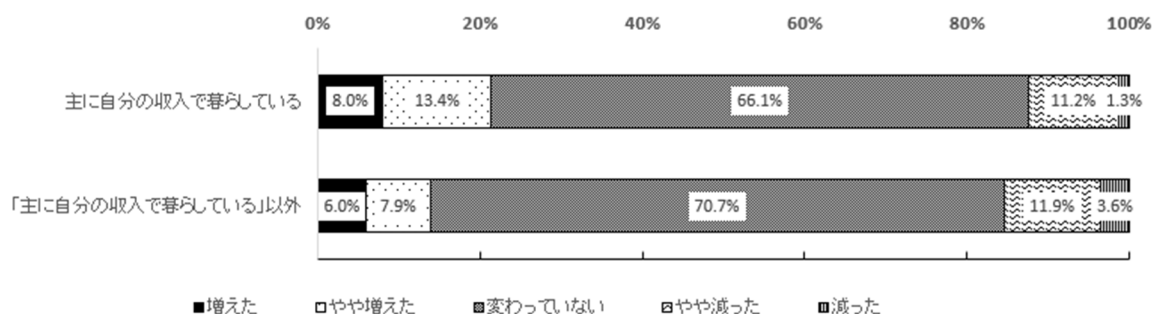
（４）１年前と現在を比べた労働時間の変化

１年前と調査時現在の労働時間の変化をみると、「全体」では、「変わっていない」が68.8%でもっとも割合が高く、「増えた」と「やや増えた」を合わせて17.9%、「減った」と「やや減った」を合わせて13.3%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「変わっていない」が66.9%、「増えた」と「やや増えた」を合わせて18.8%、「減った」と「やや減った」を合わせて14.3%となっている。



また、最賃上昇による賃金上昇層について、主たる生計維持者か否か別に、１年前と調査時現在の労働時間の変化をみると、「主に自分の収入で暮らしている」では、「変わっていない」が66.1%、「上がった」と「やや上がった」を合わせて21.3%、「やや減った」と「やや減った」を合わせて12.4%となっている。「主に自分の収入で暮らしている」以外では、「変わっていない」が70.7%、「増えた」と「やや増えた」を合わせて13.8%、「減った」と「やや減った」を合わせて15.5%となっている。

図表 46 「最賃上昇による賃金上昇層」における、主たる生計維持者か否か別、１年前と現在を比べた労働時間の変化：単数回答（Q36×Q18）

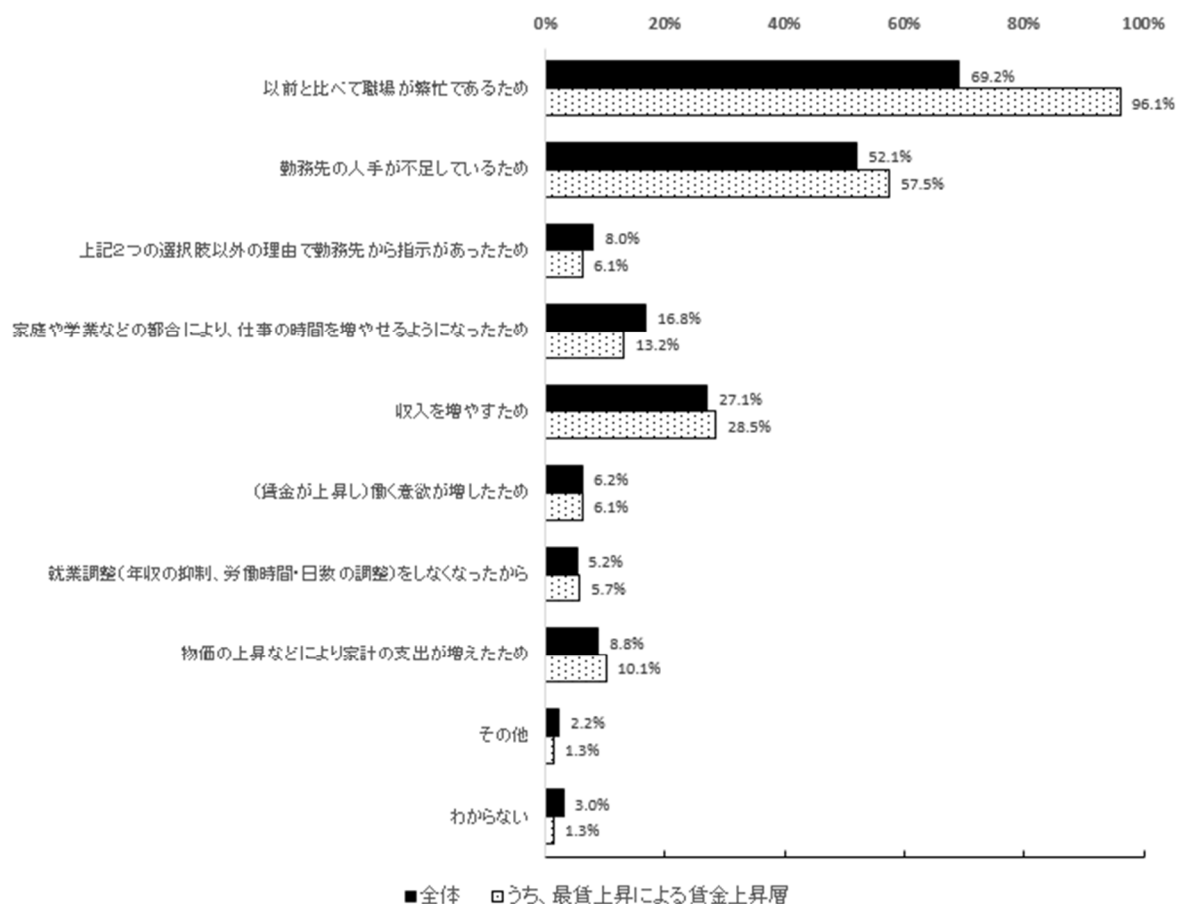


（５）（労働時間が増えた場合）１年前と現在を比べて、労働時間が増えた理由

１年前と調査時現在を比べて、労働時間が「増えた」または「やや増えた」人について、その理由をみると、「全体」では、「以前と比べて職場が繁忙であるため」が69.2%でもっとも割合が高く、次いで「勤務先の人手が不足しているため」が52.1%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「以前と比べて職場が繁忙であるため」96.1%でもっとも割合が高く、次いで、「勤務先の人手が不足しているため」が57.5%となっている。

図表 47 （労働時間が増えた場合）１年前と現在を比べて、労働時間が増えた理由：複数回答
(Q37)

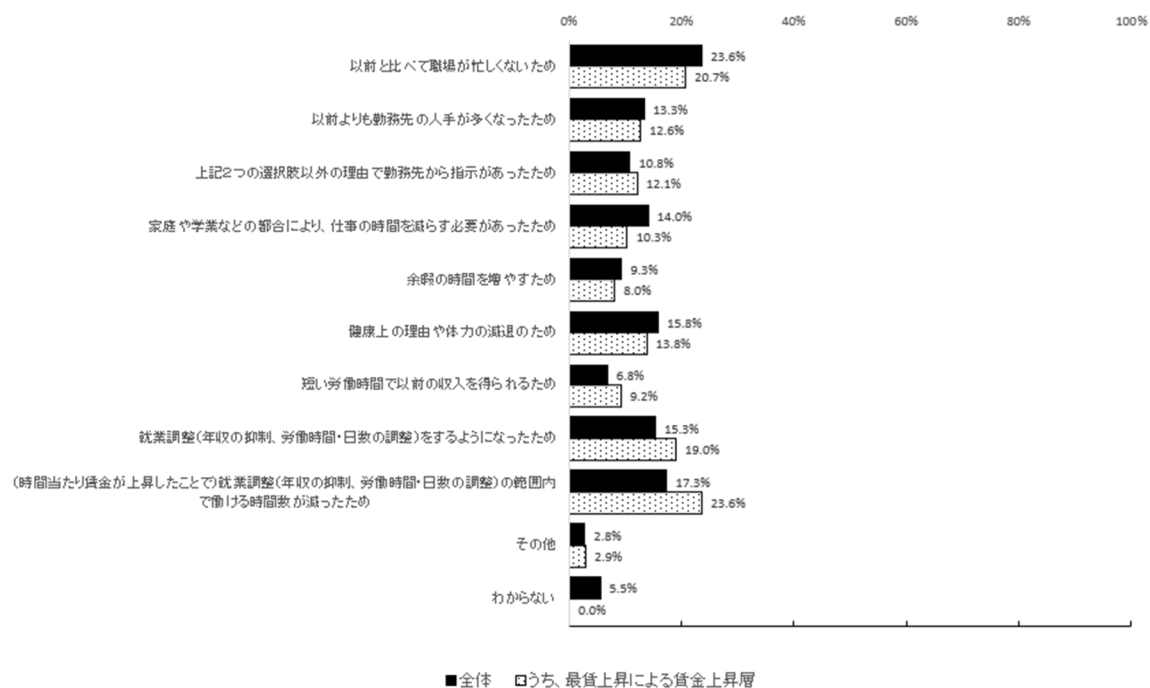


（６）（労働時間が減った場合）１年前と現在を比べて、労働時間が減った理由

１年前と調査時現在を比べて労働時間が「減った」または「やや減った」人について、その理由をみると、「全体」では、「以前と比べて職場が忙しくないため」が23.6%でもっとも割合が高く、次いで（時間当たり賃金が上昇したことで）就業調整（年収の抑制、労働時間・日数の調整）の範囲内で働ける時間数が減ったため」17.3%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「（時間当たり賃金が上昇したことで）就業調整（年収の抑制、労働時間・日数の調整）の範囲内で働ける時間数が減ったため」が23.6%でもっとも割合が高い。また、「以前と比べて職場が忙しくないため」が20.7%となっており、「全体」と比べて低くなっている。

図表 48 （労働時間が減った場合）１年前と現在を比べて、労働時間が減った理由：複数回答（Q38）



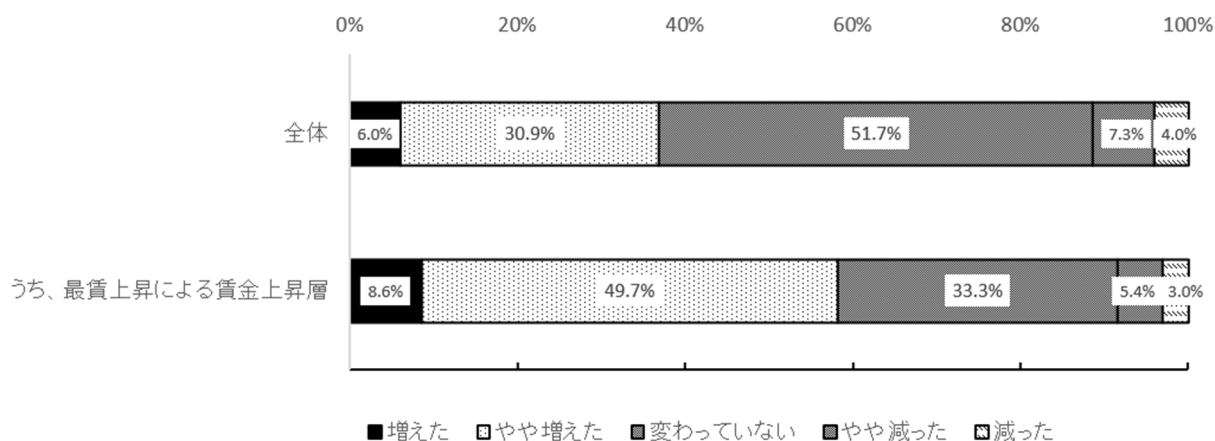
5. 現在の賃金や暮らし向き

(1) 1年前と現在を比べた、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減

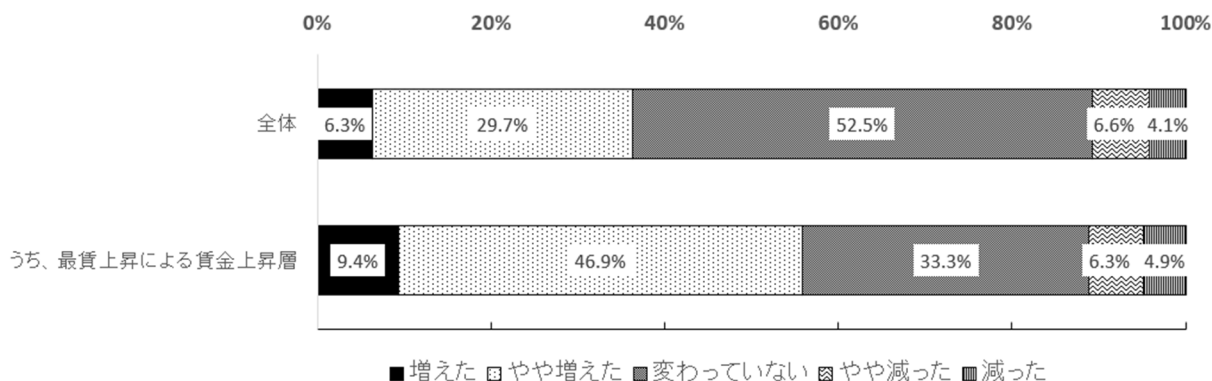
1年前と調査時現在を比べて、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金が増えたかどうかをみると、「全体」では、「変わっていない」が51.7%でもっとも割合が高く、「増えた」と「やや増えた」を合わせて36.9%、「減った」と「やや減った」を合わせて11.4%となっている。なお、2024(令和6)年度調査では、「増えた」と「やや増えた」を合わせた割合は36.0%であった。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「やや増えた」が49.7%でもっとも割合が高く、次いで「変わっていない」が33.3%となっている。また、「増えた」と「やや増えた」を合わせて58.2%、「減った」と「やや減った」を合わせて8.5%となっている。なお、2024(令和6)年度調査では、「増えた」と「やや増えた」を合わせた割合は56.3%であった。

図表 49 主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減:単数回答 (Q39)



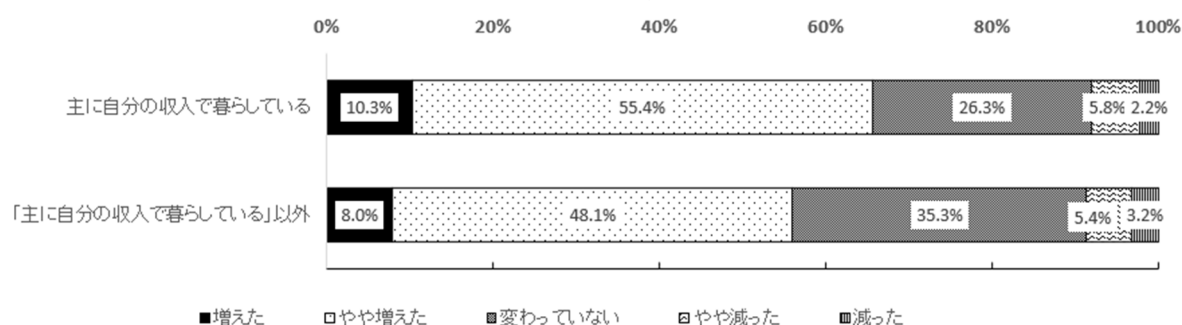
図表 50 (参考) 【2024(令和6)年度調査】主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減:単数回答



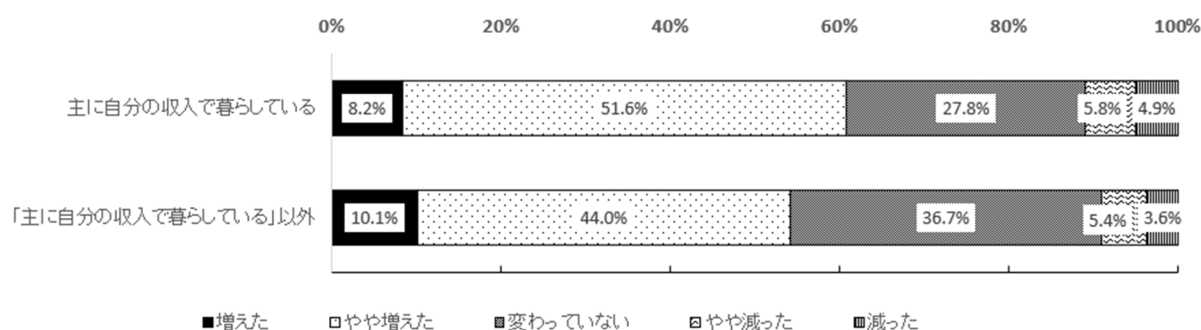
最賃上昇による賃金上昇層について、主たる生計維持者か否か別に、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減をみると、「増えた」と「やや増えた」を合わせた割合は「主に自分の収入で暮らしている」では65.6%、「主に自分の収入で暮らしている以外」では56.1%となっており、主たる生計維持者の方が割合が高い。

なお、2024(令和6)年度調査では、「増えた」と「やや増えた」を合わせた割合は「主に自分の収入で暮らしている」では59.8%、「主に自分の収入で暮らしている以外」では54.1%となっており、主たる生計維持者の方が割合が高い。

図表 51 「最賃上昇による賃金上昇層」における、主たる生計維持者か否か別、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減:単数回答 (Q39×Q18)



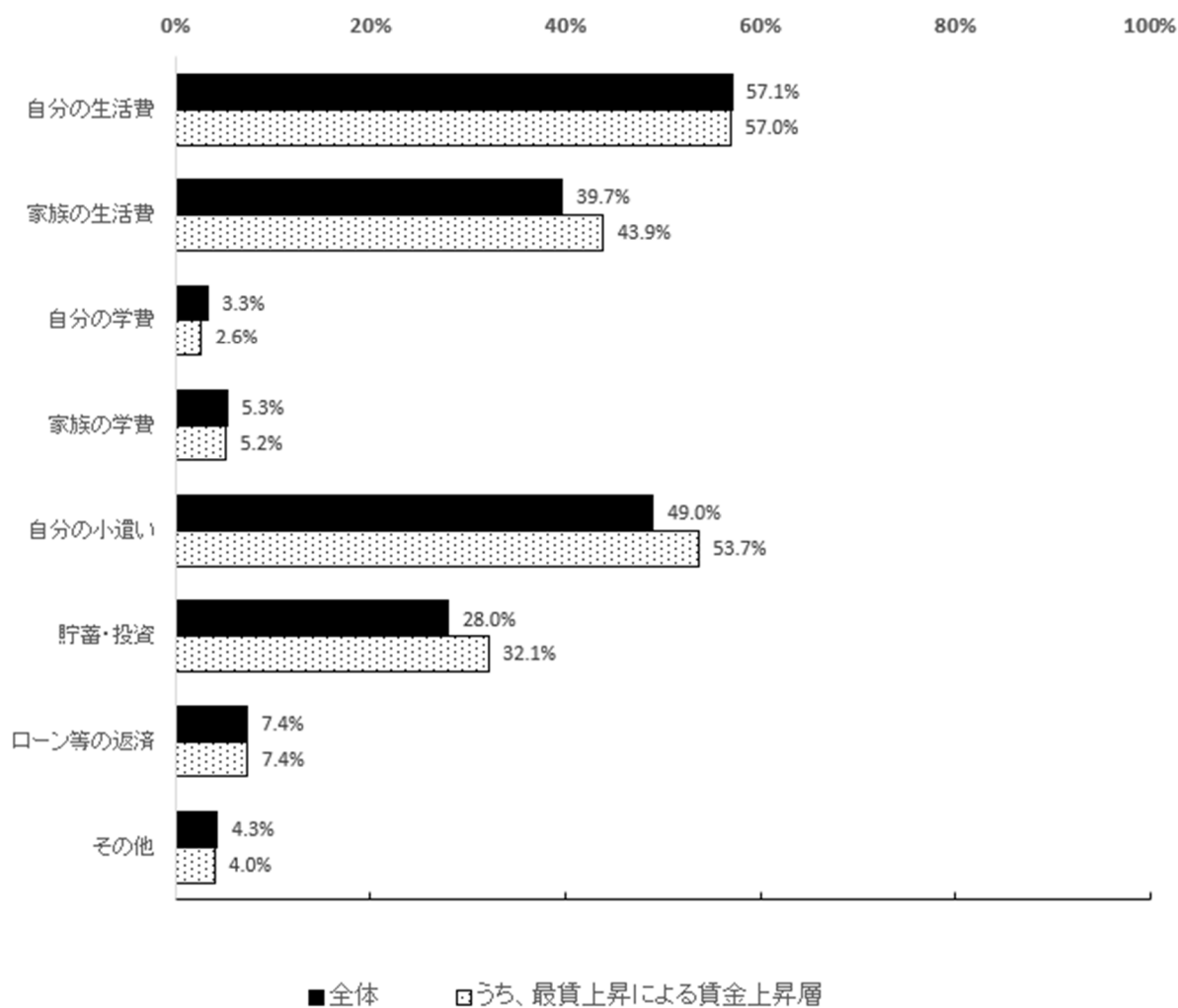
図表 52 (参考)【2024(令和6)年度調査】「最賃上昇による賃金上昇層」における、主たる生計維持者か否か別、主な仕事による1ヶ月当たりの賃金の増減:単数回答



（２）現在の賃金の使途

現在の賃金の使途をみると、「全体」では、「自分の生活費」が 57.1%でもっとも割合が高く、次いで「自分の小遣い」が 49.0%となっている。

図表 53 現在の賃金の使途：複数回答（Q40）

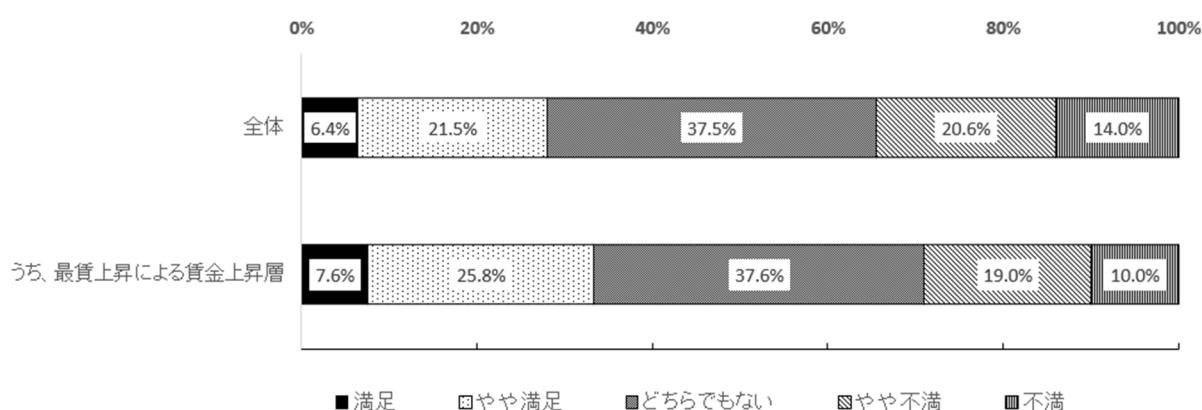


（３）時間当たりの賃金に対する満足度

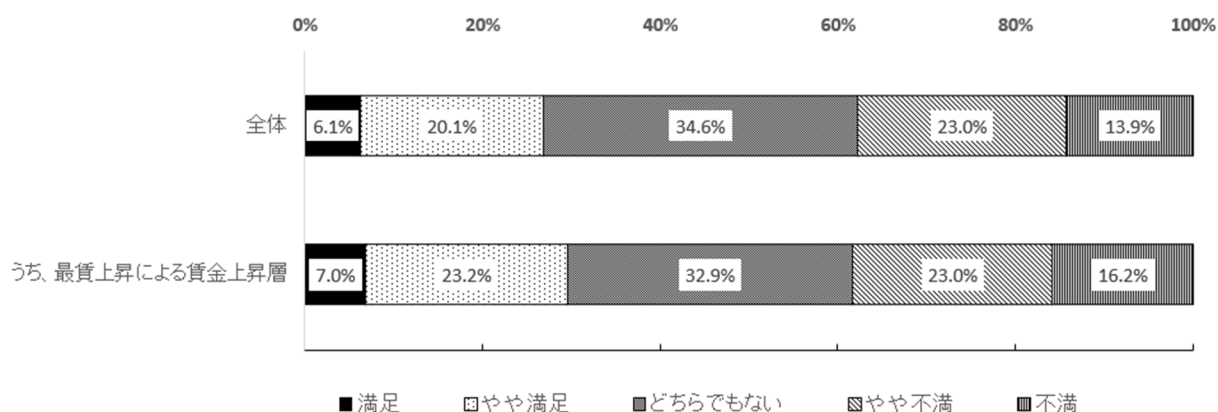
現在の時間当たりの賃金に対する満足度をみると、「全体」では、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は28.0%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は33.4%となっており、「全体」と比べてやや高くなっている。

なお、2024(令和6)年度調査では、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は「全体」で26.2%となっており、2024(令和6)年度調査から2025(令和7)年度調査にかけて、時間当たりの賃金に対する満足度について大きな変化はみられない。

図表 54 時間当たりの賃金に対する満足度:単数回答 (Q41)



図表 55 （参考）【2024(令和6)年度調査】時間当たりの賃金に対する満足度:単数回答

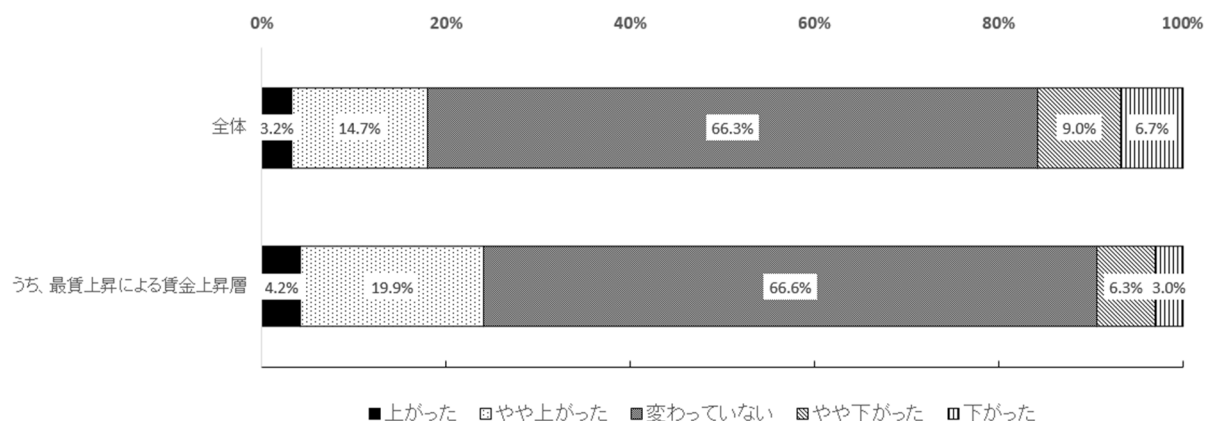


（４）１年前と現在を比べた、時間当たりの賃金に対する満足度の変化

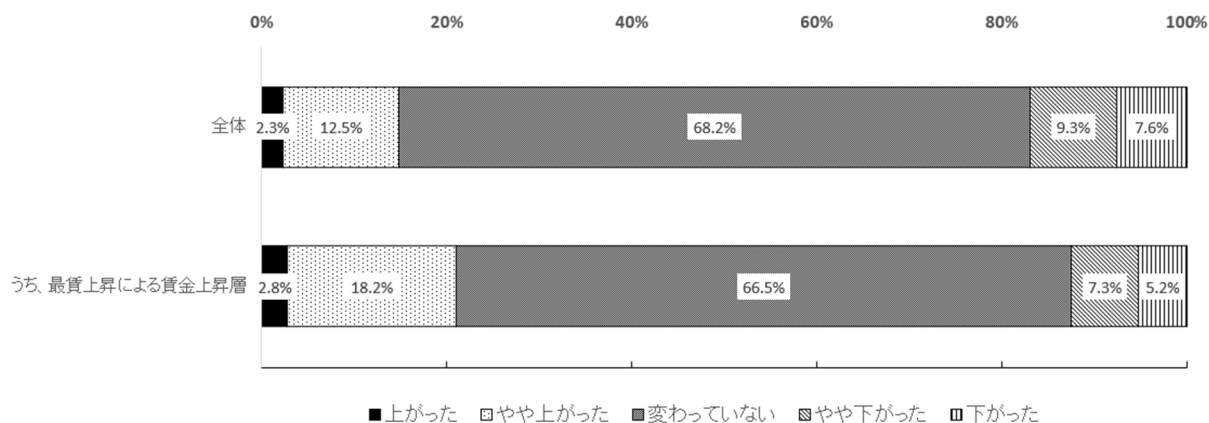
１年前と調査時現在を比べた時間当たりの賃金に対する満足度の変化をみると、「全体」では、「変わっていない」が66.3%でもっとも割合が高く、「上がった」と「やや上がった」を合わせた割合は17.9%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「上がった」と「やや上がった」を合わせた割合は24.1%となっており、「全体」と比べて高くなっている。

なお、2024(令和6)年度調査では、「上がった」と「やや上がった」を合わせた割合は「全体」で14.8%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」で21.0%となっており、2025(令和7)年度調査と2024(令和6)年度調査では、１年前と現在を比べた、時間当たりの賃金に対する満足度について大きな変化はみられない。

図表 56 １年前と現在を比べた、時間当たりの賃金に対する満足度:単数回答 (Q42)



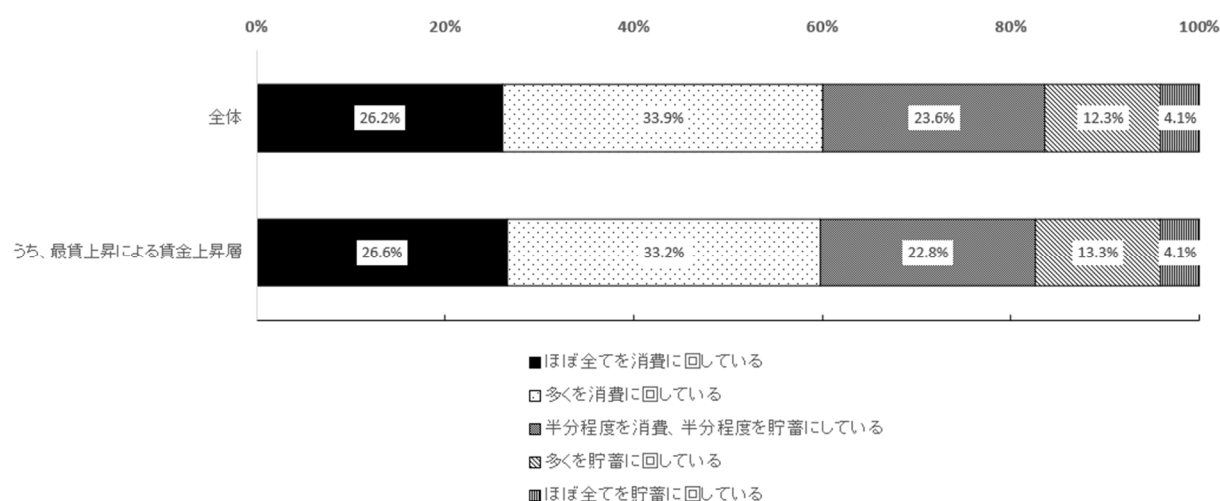
図表 57 （参考）【2024(令和6)年度調査】１年前と現在を比べた、時間当たりの賃金に対する満足度:単数回答



（５）（１年前と現在を比べて１ヶ月の賃金が増えた場合）増えた賃金の使途

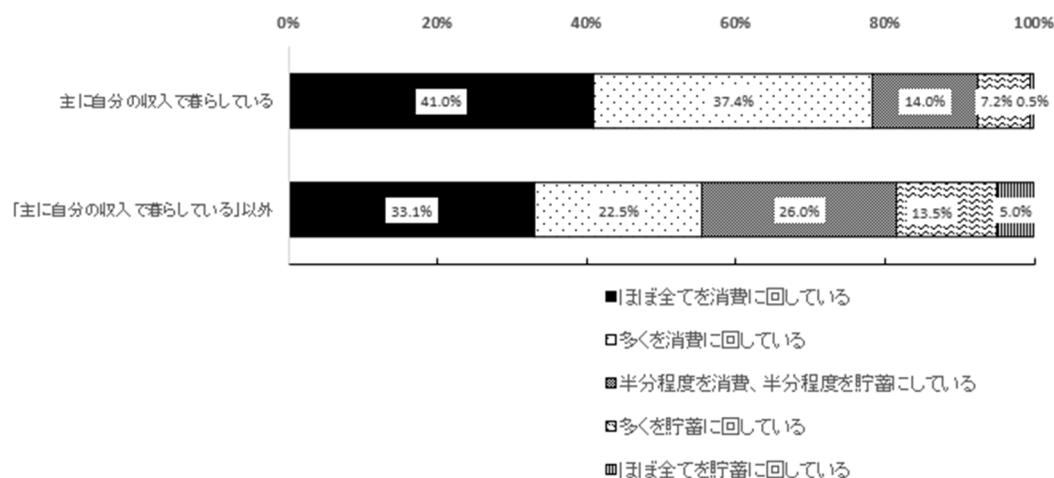
１年前と調査時現在を比べて、１ヶ月の賃金が増えた人（Ｑ３９）について、増えた分の賃金の使途をみると、「全体」では、「多くを消費に回している」が 33.9%でもっとも割合が高く、次いで「ほぼすべてを消費に回している」が 26.2%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「ほぼ全てを消費に回している」が 33.2%でもっとも割合が高く、次いで「多くを消費に回している」が 26.6%となっている。

図表 58 （１年前と現在を比べて１ヶ月の賃金が増えた場合）増えた賃金の使途：単数回答（Ｑ４３）



また、最賃上昇による賃金上昇層について、主たる生計維持者か否か別に、増えた賃金の使途をみると、「主に自分の収入で暮らしている」では、割合が高い順に、「ほぼ全てを消費に回している」が 41.0%、「多くを消費に回している」が 37.4%となっている。「主に自分の収入で暮らしている」以外では、「多くを消費に回している」が 33.1%、「ほぼ全てを消費に回している」が 22.5%となっている。

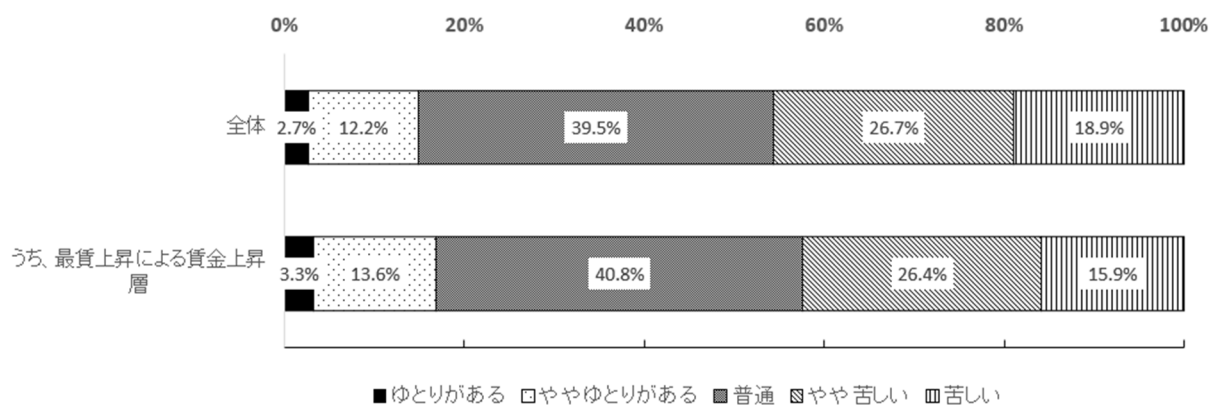
図表 59 「最賃上昇による賃金上昇層」における、主たる生計維持者か否か別、（１年前と現在を比べて１ヶ月の賃金が増えた場合）増えた賃金の使途：単数回答（Ｑ４３×Ｑ１８）



（６）現在の暮らし向き

現在の暮らし向きをみると、「全体」では、「普通」が39.5%でもっとも割合が高く、「ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた割合は14.9%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた割合は16.9%となっている。

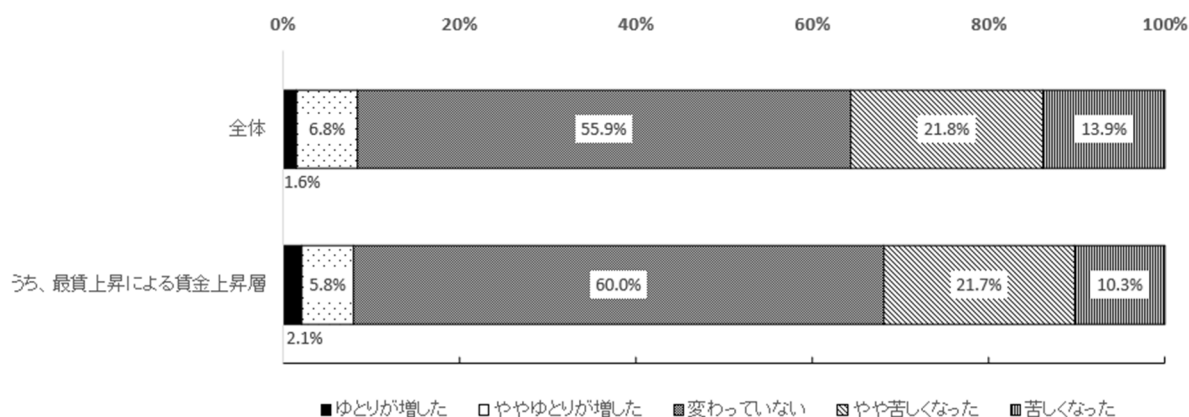
図表 60 現在の暮らし向き:単数回答 (Q44)



（７）１年前と現在を比べた、暮らし向きの変化

１年前と調査時現在を比べた、暮らし向きの変化をみると、「全体」では、「変わっていない」が55.9%でもっとも割合が高く、「ゆとりが増した」と「ややゆとりが増した」を合わせた割合は8.4%となっている。「うち、賃金上昇による賃金上昇層」では、「ゆとりが増した」と「ややゆとりが増した」を合わせた割合は8.0%となっている。

図表 61 １年前と現在を比べた、暮らし向きの変化：単数回答（Q45）

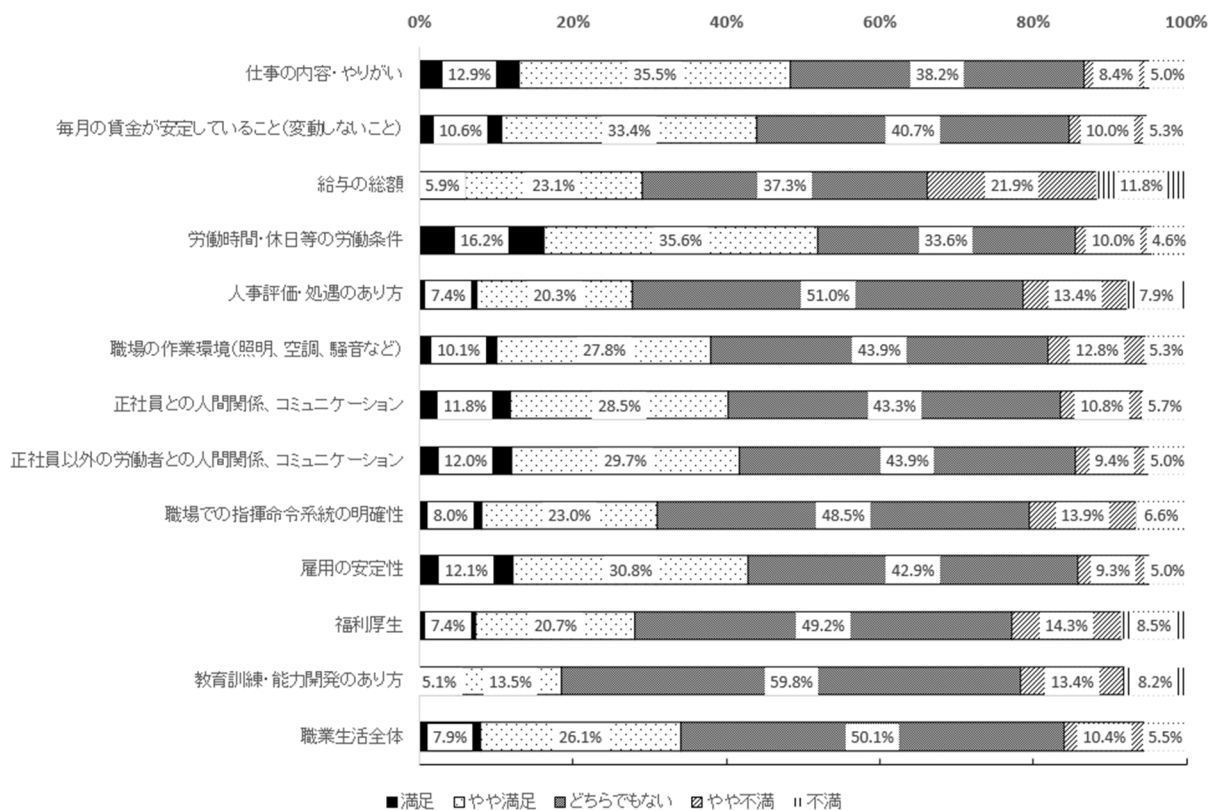


6. 現在の仕事や職場の満足度

【最賃近傍雇用者全体】

現在の仕事や職場の満足度について、最賃近傍雇用者全体の傾向をみると、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は、高い順に、「労働時間・休日等の労働条件」で 51.8%、次いで「仕事の内容・やりがい」で 48.4%、「毎月の賃金が安定している」で 44.0%、「雇用の安定性」で 42.9%、「正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション」で 41.6%などとなっている。一方、低い順にみると、「教育訓練・能力開発のあり方」で 18.6%、次いで「人事評価・処遇のあり方」が 27.8%、「福利厚生」が 28.0%、「給与の総額」が 29.0%となっている。「不満」と「やや不満」を合わせた割合は、「給与の総額」でもっとも高く 33.7%となっている。

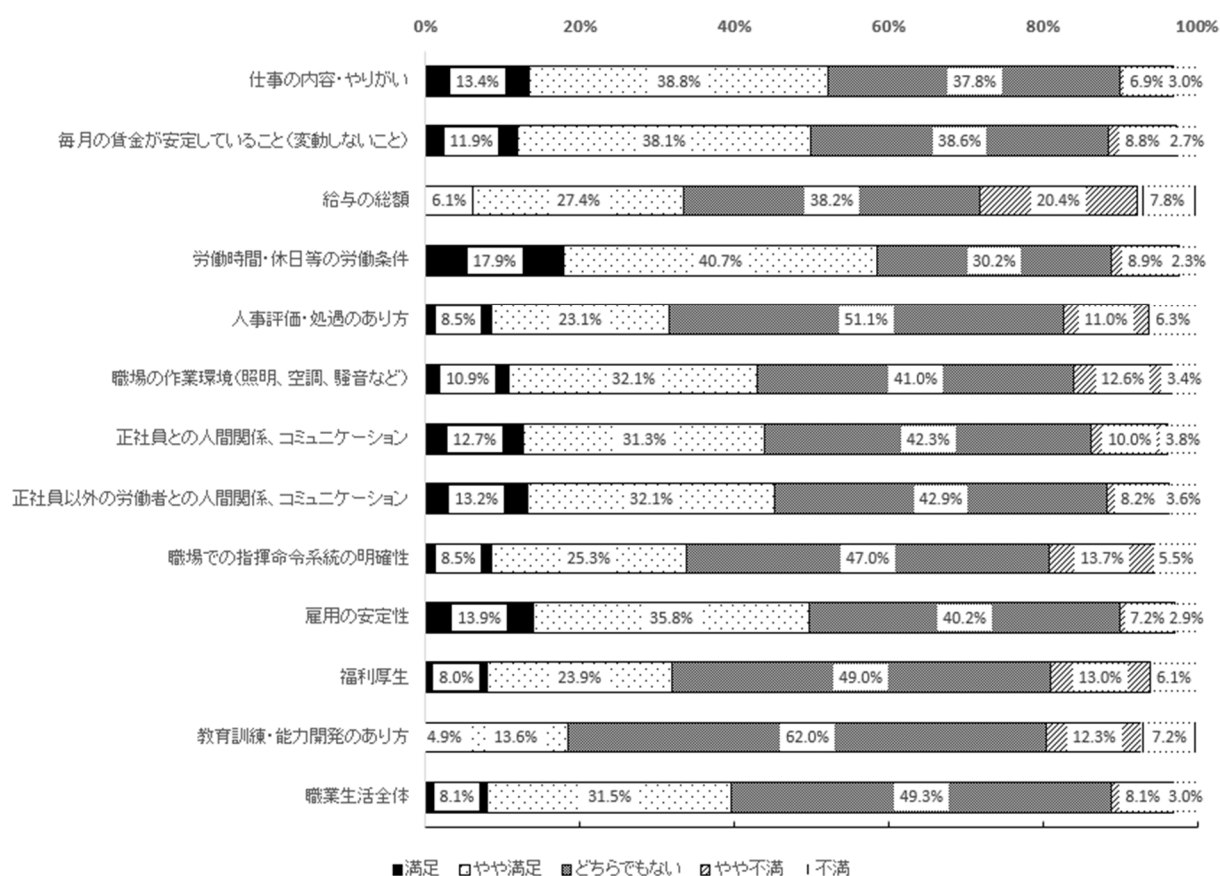
図表 62 現在の仕事や職場の満足度（最賃近傍雇用者全体）：単数回答（Q46）



【最賃上昇による賃金上昇層】

現在の仕事や職場の満足度について、最賃上昇による賃金上昇層の傾向をみると、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は、高い順に、「労働時間・休日等の労働条件」で58.6%、次いで「仕事の内容・やりがい」で52.2%、「毎月の賃金が安定していること（変動しないこと）」で49.9%となっている。一方、低い順にみると、「教育訓練・能力開発のあり方」で18.5%、次いで、「人事評価・処遇のあり方」が31.5%、「給与の総額」が33.5%となっている。「不満」と「やや不満」を合わせた割合は、「給与の総額」でもっとも高く28.3%となっている。

図表 63 現在の仕事や職場の満足度（最賃上昇による賃金上昇層）：単数回答（Q46）



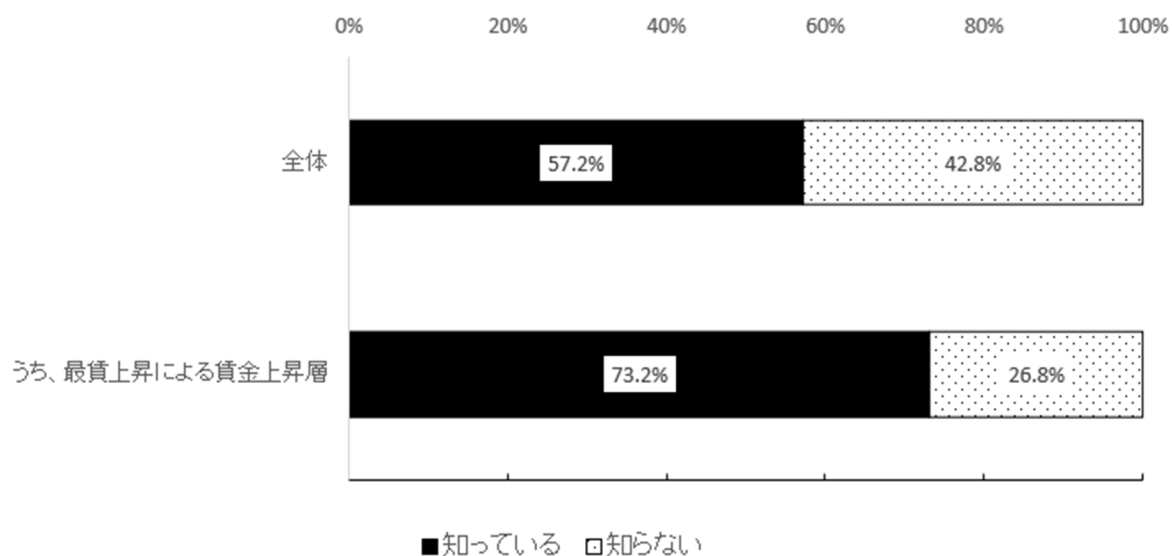
7. 最低賃金引上げ等に関する認知

(1) 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額について

① 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額の認知

勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額を知っている割合は、「全体」では 57.2%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では 73.2%となっている。

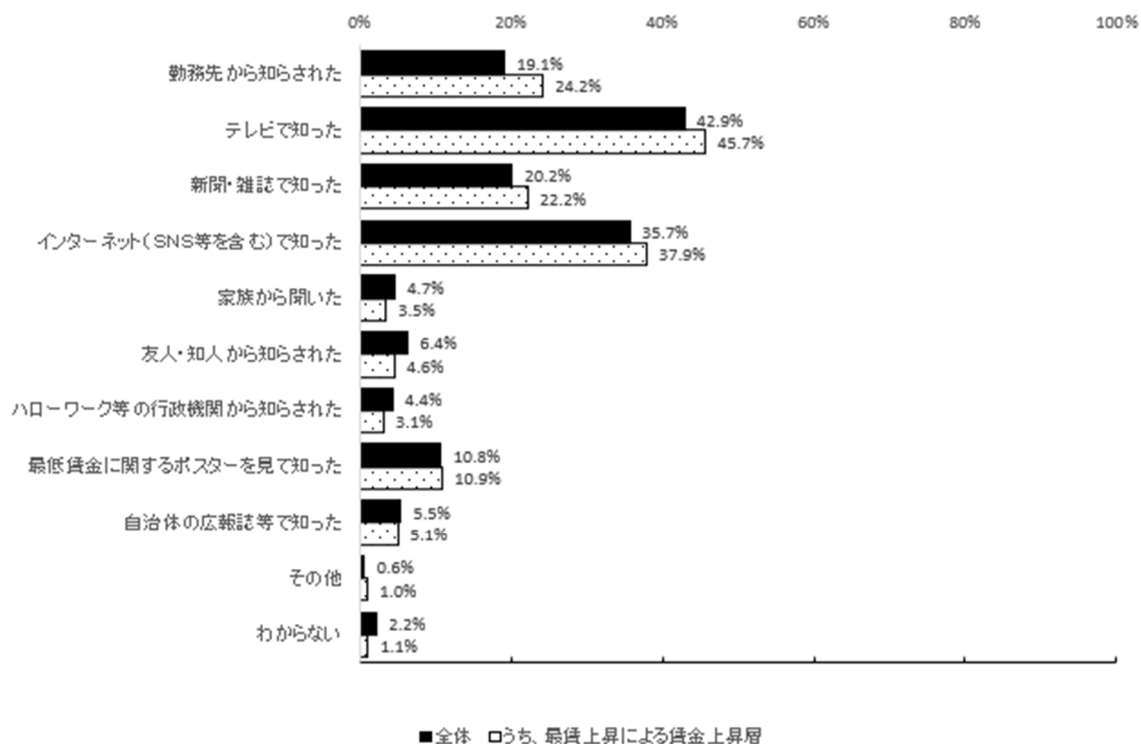
図表 64 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額の認知：単数回答（Q47）



② 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額を知った経緯・方法

勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額を知っている人について、その経緯や方法をみると、「全体」では、「テレビで知った」が42.9%でもっとも割合が高く、次いで「インターネット（SNS等を含む）で知った」が35.7%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「テレビで知った」が45.7%でもっとも割合が高くなっている。

図表 65 勤務先が所在する都道府県の最低賃金の額を知った経緯・方法：複数回答（Q48）

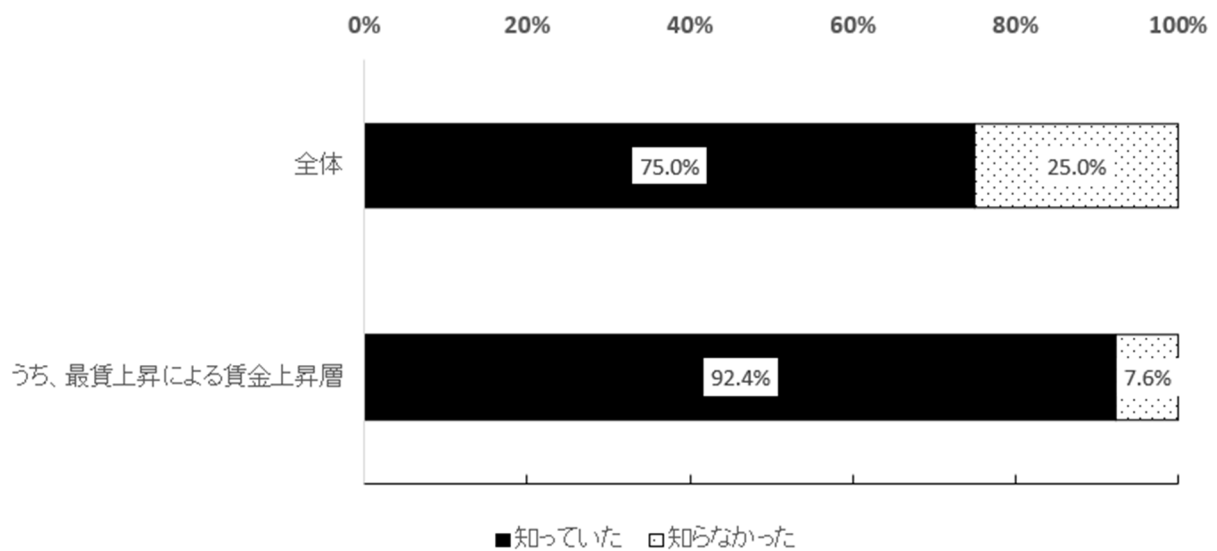


（２）2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことについて

① 2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことの認知

2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことを知っていた割合は、「全体」では 75.0%、「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では 92.4%となった。

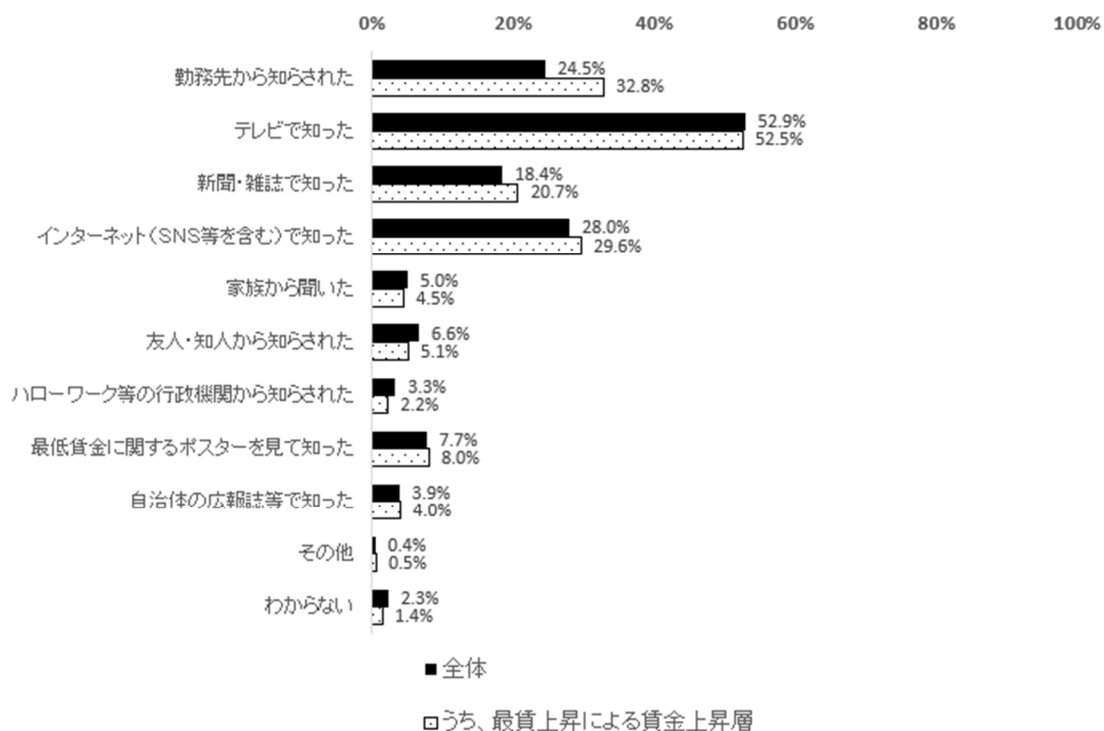
図表 66 2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことの認知：単数回答（Q49）



② 2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことを知った経緯・認知

2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことを知っていた人について、その経緯や方法をみると、「全体」では、「テレビで知った」が 52.9%でもっとも割合が高く、次いで「インターネット（SNS 等含む）で知った」が 28.0%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「テレビで知った」が 52.5%でもっとも割合が高く、次いで「勤務先から知らされた」が 32.8%となっている。

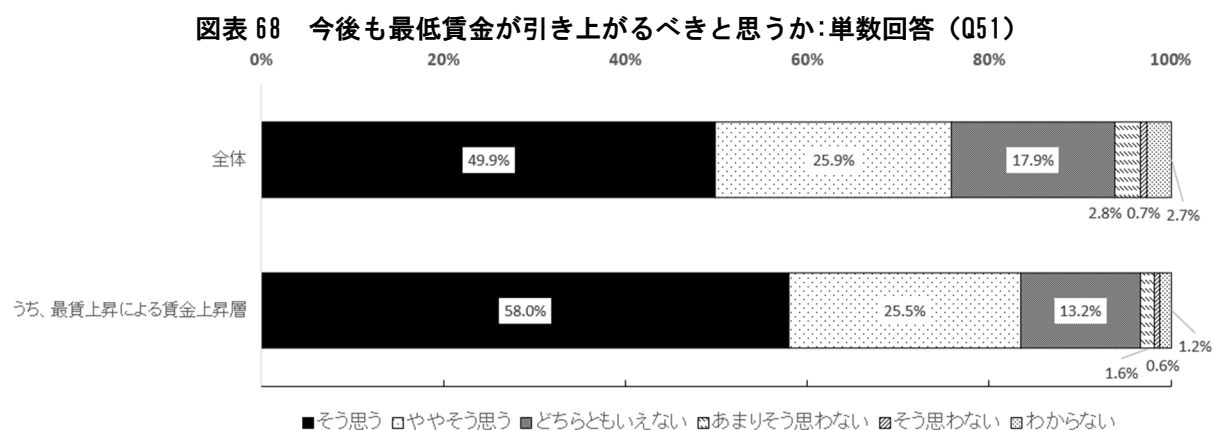
図表 67 2024 年 10 月に最低賃金が引き上げられたことを知った経緯・認知：複数回答（Q50）



8. 最低賃金引き上げに関する意識

(1) 今後も最低賃金が引き上がるべきと思うか

今後も最低賃金が引き上がるべきと思う割合は、「全体」では、「そう思う」が49.9%、「ややそう思う」が25.9%、合わせて75.9%となっている。「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「そう思う」が58.0%、「ややそう思う」が25.5%、合わせて83.4%となっており、「全体」と比べて高くなっている。

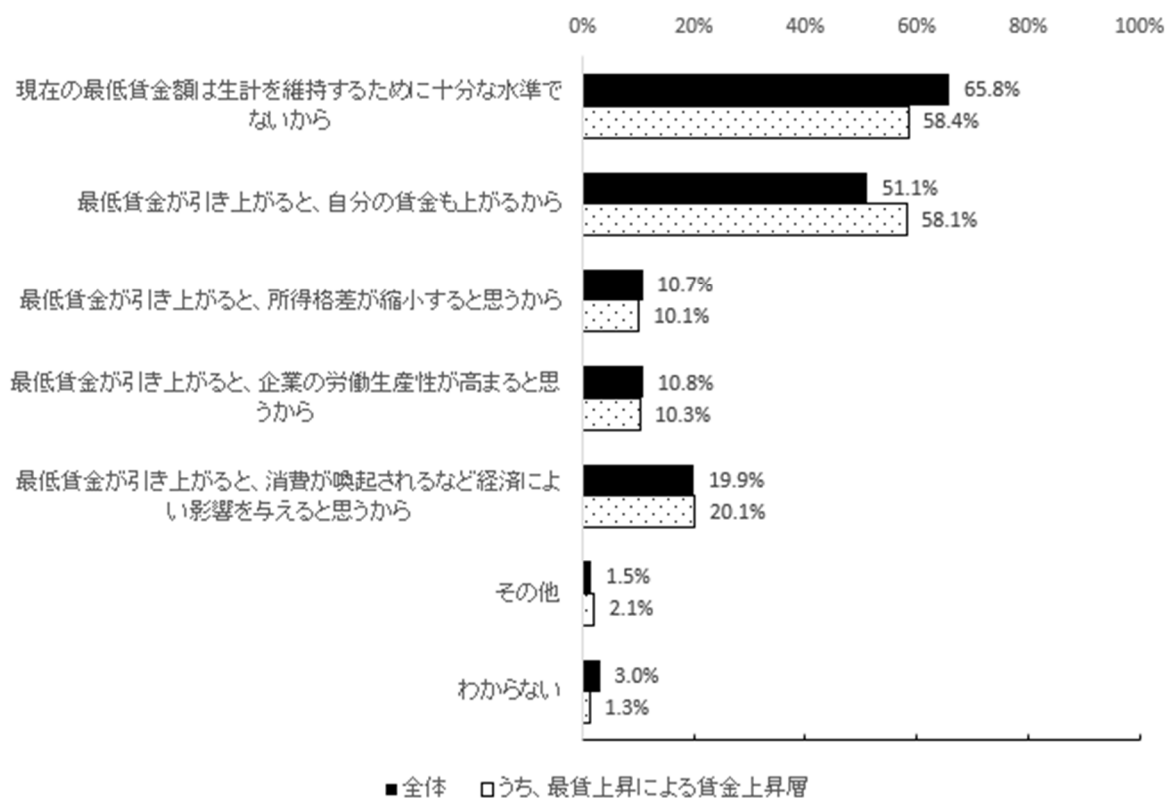


（２）今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由

今後も最低賃金が引き上がるべきと思う人について、その理由をみると、「全体」では、「現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから」が65.8%でもっとも割合が高く、次いで「最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから」が51.1%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから」が58.4%でもっとも割合が高く、次いで「最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから」が58.1%となっている。

図表 69 今後も最低賃金が引き上がるべきと思う理由：複数回答（Q52）

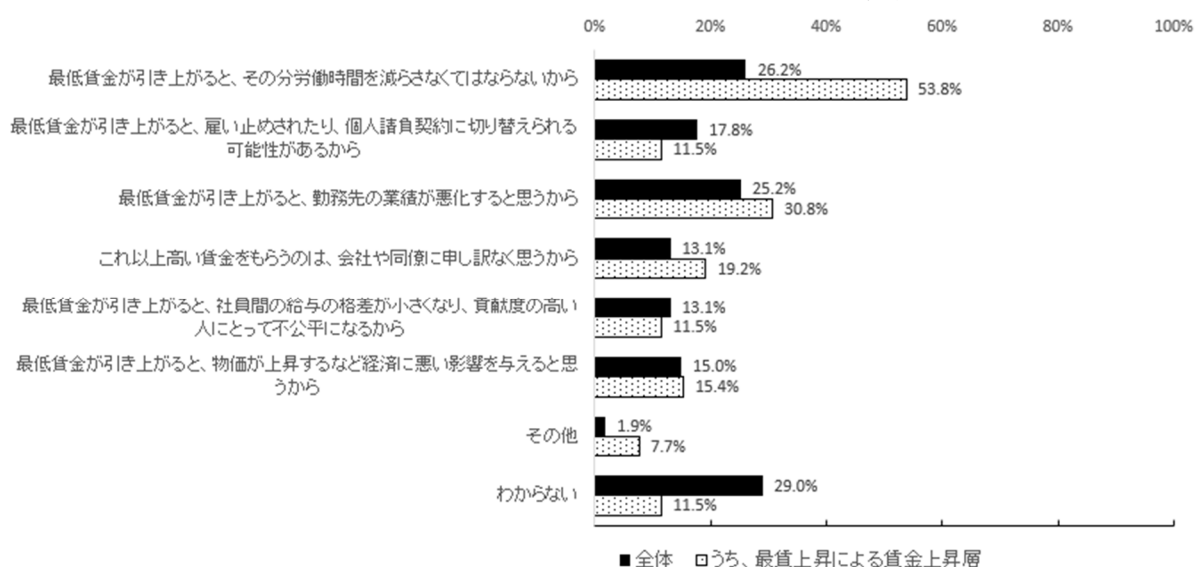


（３）今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由

今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない人について、その理由をみると、「全体」では、「最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから」が26.2%でもっとも割合が高く、「わからない」を除き、次いで「最低賃金が引き上がる」と物価が上昇するなど経済に悪い影響を与えると思うから」が25.2%となっている。

「うち、最賃上昇による賃金上昇層」では、「最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから」が53.8%でもっとも割合が高く、次いで「最低賃金が引き上がると、勤務先の業績が悪化するというから」が30.8%となっている。

図表 70 今後も最低賃金が引き上がるべきと思わない理由：複数回答（Q53）



資 料 編

参考資料 1. 2024(令和 6) 年度地域別最低賃金改定状況

令和 6 年度 地域別最低賃金 改定状況

都道府県名	改定額【円】 ※括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額	引上げ額【円】	発効年月日
北海道	1010 (960)	50	2024年10月1日
青 森	953 (898)	55	2024年10月5日
岩 手	952 (893)	59	2024年10月27日
宮 城	973 (923)	50	2024年10月1日
秋 田	951 (897)	54	2024年10月1日
山 形	955 (900)	55	2024年10月19日
福 島	955 (900)	55	2024年10月5日
茨 城	1005 (953)	52	2024年10月1日
栃 木	1004 (954)	50	2024年10月1日
群 馬	985 (935)	50	2024年10月4日
埼 玉	1078 (1028)	50	2024年10月1日
千 葉	1076 (1026)	50	2024年10月1日
東 京	1163 (1113)	50	2024年10月1日
神奈川	1162 (1112)	50	2024年10月1日
新 潟	985 (931)	54	2024年10月1日
富 山	998 (948)	50	2024年10月1日
石 川	984 (933)	51	2024年10月5日
福 井	984 (931)	53	2024年10月5日
山 梨	988 (938)	50	2024年10月1日
長 野	998 (948)	50	2024年10月1日
岐 阜	1001 (950)	51	2024年10月1日
静 岡	1034 (984)	50	2024年10月1日
愛 知	1077 (1027)	50	2024年10月1日
三 重	1023 (973)	50	2024年10月1日
滋 賀	1017 (967)	50	2024年10月1日
京 都	1058 (1008)	50	2024年10月1日
大 阪	1114 (1064)	50	2024年10月1日
兵 庫	1052 (1001)	51	2024年10月1日
奈 良	986 (936)	50	2024年10月1日
和歌山	980 (929)	51	2024年10月1日
鳥 取	957 (900)	57	2024年10月5日
島 根	962 (904)	58	2024年10月12日
岡 山	982 (932)	50	2024年10月2日
広 島	1020 (970)	50	2024年10月1日
山 口	979 (928)	51	2024年10月1日
徳 島	980 (896)	84	2024年11月1日
香 川	970 (918)	52	2024年10月2日
愛 媛	956 (897)	59	2024年10月13日
高 知	952 (897)	55	2024年10月9日
福 岡	992 (941)	51	2024年10月5日
佐 賀	956 (900)	56	2024年10月17日
長 崎	953 (898)	55	2024年10月12日
熊 本	952 (898)	54	2024年10月5日
大 分	954 (899)	55	2024年10月5日
宮 崎	952 (897)	55	2024年10月5日
鹿児島	953 (897)	56	2024年10月5日
沖 縄	952 (896)	56	2024年10月9日

参考資料 2. アンケート調査票

Q1. あなたの性別は次のうちどれですか。(1つ選択)
男性
女性
その他

Q2. あなたの年齢をお答えください。(数値記入)※半角数字でご記入ください。

Q3. 現在、あなたが従事している仕事や勤務先の状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)
仕事あるいは勤務先は1つのみ
仕事あるいは勤務先が2つ以上ある(副業・兼業を含む)
収入源となるような仕事をしていない(休業等を含む)

Q4. あなたが居住する都道府県と主な仕事の勤務先がある都道府県はどちらですか。それぞれ1つ選んでください。(それぞれ1つずつ選択)
Q4-1. 居住地
選択

Q4-2. 勤務地
選択

Q5. 主な仕事の就労形態(勤め先での呼称)は次のうちどれですか。(1つ選択) ※複数の勤務先がある場合、主な勤め先(収入が最も多い勤め先)についてお答えください。※「労働者派遣事業所の派遣」は、労働者派遣法に基づく派遣をいいます。それ以外の派遣(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業者における呼称についてお答えください。
正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
嘱託
その他(雇われている人のうち上記以外)
会社などの役員
自営業(雇人あり)
自営業(雇人なし、フリーランスを含む)
自家営業の手伝い
内職

Q6. 主な仕事の賃金の支払方法は次のうちどれですか。(1つ選択)
時給
日給
月給

Q7. 主な仕事の賃金(時給、日給または月給)の額がおわかりになりますか。(1つ選択)※残業代、各種手当(通勤手当、家族手当、精皆勤手当)、ボーナスを除く、毎月支払われる賃金(基本給等)の額が分かるかどうかお答えください。
はい
いいえ

Q8. 主な仕事の時給をお答えください。(数値記入)※半角数字でご記入ください。
--

Q9-1. 主な仕事の日給および1日の所定労働時間をお答えください。(数値記入)
Q9-1-1. 日給

Q9-2-1. 1日の所定労働時間【時間】

Q9-2-2. 1日の所定労働時間【分】

Q9a. 前のページで回答いただいた日給と1日の所定労働時間が正しいか、今一度ご確認ください。日給と所定労働時間が正しく入力されていれば「正しく入力している」を選択して次へ進んでください。間違っている場合には「前のページに戻って修正する」を選択して、再度入力ください。(1つ選択)※「あなたの時間あたり賃金」は自動計算です。
正しく入力している
前のページに戻って修正する

Q10-1. 主な仕事の月給および普段の週あたりの所定労働時間をお答えください。(数値記入)
Q10-1-1. 月給【万】

Q10-1-2. 月給【千円】

Q10-2-1. 週あたりの所定労働時間【時間】

Q10-2-2. 週あたりの所定労働時間【分】

Q10a. 前のページで回答いただいた月給と週あたりの所定労働時間が正しいか、今一度ご確認ください。月給と所定労働時間が正しく入力されていれば「正しく入力している」を選択して次へ進んでください。間違っている場合には「前のページに戻って修正する」を選択して、再度入力ください。(1つ選択)※「あなたの時間あたり賃金」は自動計算です。

- 1 正しく入力している
- 2 前のページに戻って修正する

Q11. 主な仕事の勤務先における勤続年数は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 1年未満
- 2 1～2年未満
- 3 2～3年未満
- 4 3～5年未満
- 5 5～7年未満
- 6 7～10年未満
- 7 10～15年未満
- 8 15～20年未満
- 9 20年以上

Q12. あなたの最終学歴・現在の在学状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 中学校(卒業)
- 2 高等学校(在学中)
- 3 高等学校(卒業)
- 4 専門学校(在学中)
- 5 専門学校(卒業)
- 6 短期大学・高専(在学中)
- 7 短期大学・高専(卒業)
- 8 大学(在学中)
- 9 大学(卒業)
- 10 大学院(修士課程)以上(在学中)
- 11 大学院(修士課程)以上(卒業)

Q13. あなたの現在の婚姻関係は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 配偶者(パートナー)がいる
- 2 離別・死別した
- 3 配偶者(パートナー)をもったことはない

Q14. あなたが現在同居している人としてあてはまる人をすべてお答えください。(複数選択可)

- 1 同居家族はいない(一人暮らし)
- 2 配偶者(パートナー)
- 3 子ども
- 4 父親
- 5 母親
- 6 配偶者(パートナー)の父親
- 7 配偶者(パートナー)の母親
- 8 兄弟
- 9 姉妹
- 10 祖父
- 11 祖母
- 12 孫
- 13 その他

Q15. 子どもと同居している方にお伺いします。同居している子どもの学齢・年齢として、あてはまるものを選んでください。また、該当する子どもの人数をお答えください。(複数選択可)

- | | |
|---|---------------|
| 1 | 未就学児 |
| 2 | 小学生 |
| 3 | 中学生 |
| 4 | 中学卒業～18歳未満 |
| 5 | 18歳以上(学生) |
| 6 | 18歳以上(学生ではない) |

Q15-1. 未就学児／人数(数値記入)

Q15-2. 小学生／人数(数値記入)

Q15-3. 中学生／人数(数値記入)

Q15-4. 中学卒業～18歳未満／人数(数値記入)

Q15-5. 18歳以上(学生)／人数(数値記入)

Q15-6. 18歳以上(学生ではない)／人数(数値記入)

Q16. 2024年のあなた自身の年収をお答えください。わからない場合は、およその額をお答えください。(数値記入)※半角数字でご記入ください。※社会保障給付(年金、児童手当等)や副業の収入を含めた額をお答えください。また、税や社会保険料を含む控除前の年収をお答えください。※現在学生の方でパート・アルバイトをしている方は、その収入をお答えください。※仕送りやお小遣いをもらっている場合は、それらを含めた額をお答えください。

Q17. 2024年の世帯全体の年収は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)	
1	50万円未満
2	50万円～70万円未満
3	70万円～100万円未満
4	100万円～150万円未満
5	150万円～200万円未満
6	200万円～300万円未満
7	300万円～400万円未満
8	400万円～500万円未満
9	500万円～600万円未満
10	600万円～700万円未満
11	700万円～800万円未満
12	800万円～900万円未満
13	900万円～1,000万円未満
14	1,000万円以上
15	わからない

Q18. あなたの生活は主にどなたの収入によっていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択) ※あてはまるものが複数ある場合は、最も収入の多いものを選んでください。	
1	自分の収入のみで暮らしている
2	主に自分の収入で暮らしている(自分以外の収入もある)
3	主に配偶者(パートナー)の収入で暮らしている
4	主に親の収入で暮らしている
5	主に子どもの収入で暮らしている
6	その他

Q19. 主な仕事をしている勤務先の業種は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)※あてはまるものが複数ある場合は、売上が最も大きいと思われるものを選んでください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業
- 18 サービス業(他に分類されないもの)
- 19 公務(他に分類されるものを除く)

Q20. 主な仕事における、あなたの仕事の内容(職種)は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)※あてはまるものが複数ある場合は、最も従事している時間が長いものを選んでください。

- 1 管理的な仕事
- 2 専門的・技術的な仕事
- 3 事務的な仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事
- 6 保安の仕事
- 7 生産工程の仕事
- 8 輸送・機械運転の仕事
- 9 建設・採掘の仕事
- 10 運搬・清掃・包装等の仕事
- 11 農林漁業従事者

Q21. 主な仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)が必要な状況にあると思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

Q22. 主な仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)を行っていると思いますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 大半の価格転嫁が実現したと思う
- 2 一部の価格転嫁が実現したと思う
- 3 価格転嫁は実現していないと思う
- 4 価格転嫁の状況についてわからない

Q23. あなたが働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため
- 2 (主たる稼ぎ手ではないが)生活を維持するには不可欠のため
- 3 (主たる稼ぎ手ではないが)子どもの教育費や仕送りの足しにするため
- 4 (主たる稼ぎ手ではないが)住宅ローン等の返済の足しにするため
- 5 (主たる稼ぎ手ではないが)家計の足しにするため(上記(主たる稼ぎ手ではないが)で始まる選択肢以外)
- 6 自分の学費や娯楽費を稼ぐため
- 7 資格・技能を活かすため
- 8 以前の就業経験を活かすため
- 9 生きがい・社会参加のため
- 10 時間が余っているため
- 11 その他

Q24. あなたが現在の就労形態で働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)※選択肢「就業調整ができるから」の就業調整とは、税や社会保険等を意識して、収入を一定の金額に抑えるために労働時間・日数を調整することを指します。

- 1 自分の都合の良い時間(日)に働きたいから
- 2 勤務時間・日数が短いから
- 3 就業調整ができるから
- 4 簡単な仕事で責任も少ないから
- 5 すぐ辞められるから
- 6 正社員として採用されなかったから
- 7 正社員としての募集が見つからなかったから
- 8 家庭の事情(育児・介護等)で正社員として働けないから
- 9 仕事を辞めてからの期間が長く正社員として働く自信がないから
- 10 正社員として働くことが、体力的に難しいから
- 11 正社員のような責任や人事異動を課されて働くことが困難・負担だから
- 12 やりたい仕事に就いた結果
- 13 転職がないから
- 14 その他

	Q25. あなたが現在の仕事に決めたとき、重視していたことは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)
1	就業形態(パート、アルバイトなど)
2	勤務期間(契約期間等)
3	時間あたりの賃金
4	毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)
5	給与の支払い日
6	給料の総額
7	勤務日数
8	勤務時間帯
9	勤務時間数
10	勤務地
11	通勤時間
12	業種
13	仕事内容
14	職場の雰囲気
15	教育・研修制度
16	福利厚生
17	会社の業績
18	会社の理念
19	会社の規模
20	会社の知名度
21	その他
22	特になし

Q26. あなたは今後、正社員として働きたいという意向がありますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 ある
- 2 ややある
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりない
- 5 ない
- 6 わからない

Q27. 過去1年以内に、あなたの主な仕事の時間あたりの賃金は上昇しましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択) ※2024年6月～2025年5月の期間でお答えください。※時給の場合は、時給が上昇したかどうかお答えください。※日給の場合は、日給を1日の所定労働時間で割った1時間あたりの賃金が増したかどうかお答えください。※日給については、所定労働時間が変わらず基本給が増している場合には、賃金が増したものととしてお答えください。※月給の場合は、月給を月あたりの所定労働時間で割った1時間あたりの賃金が増したかどうかお答えください。※月給については、所定労働時間が変わらず基本給が増している場合には、賃金が増したものととしてお答えください。

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

Q28. 過去1年以内で、あなたの時間あたり賃金が増したのはいつごろですか。(複数選択可) ※複数回ある場合は、すべての時点についてお答えください。

- 1 2024年6月
- 2 2024年7月
- 3 2024年8月
- 4 2024年9月
- 5 2024年10月
- 6 2024年11月
- 7 2024年12月
- 8 2025年1月
- 9 2025年2月
- 10 2025年3月
- 11 2025年4月
- 12 2025年5月
- 13 わからない

Q29. あなたの時間あたり賃金が増した理由として、あてはまるものと思われるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 最低賃金が上がったから
- 2 年齢に応じて昇給されたから
- 3 勤続年数に応じて昇給されたから
- 4 昇格や職務上の責務の増加に応じて昇給されたから
- 5 勤務先が賃金引き上げの交渉に応じてくれたから
- 6 勤務先の業績がよいから
- 7 勤務先が非正規雇用労働者の待遇改善に取り組んでいるから
- 8 自分の技能が向上したから(資格の取得等を含む)
- 9 その他
- 10 わからない

Q30. あなたの時間あたり賃金は、1年前と比べていくら上昇しましたか。昨年（2024年）5月と現在の時間あたり賃金を比べた上昇額としてあてはまるものを1つ選んでください。わからない場合は、およその額をお選びください。（1つ選択）

1	5円未満
2	5円～9円
3	10円～14円
4	15円～19円
5	20円～24円
6	25円～29円
7	30円～34円
8	35円～39円
9	40円～44円
10	45円～49円
11	50円～54円
12	55円～59円
13	60円～64円
14	65円～69円
15	70円～74円
16	75円～79円
17	80円～84円
18	85円～89円
19	90円～94円
20	95円～99円
21	100円～109円
22	110円～119円
23	120円～129円
24	130円～139円
25	140円～149円
26	150円～199円
27	200円～249円
28	250円～299円
29	300円以上

Q31. あなたの時間あたり賃金が上がったことで、仕事に対するやる気・モチベーションに変化はありましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 上がった
- 2 やや上がった
- 3 変わっていない
- 4 やや下がった
- 5 下がった
- 6 わからない

Q32. あなたの時間あたり賃金が上がったことで、あなたが仕事を行う際の能率は良くなったと思いますか(以前より仕事を早くできるようになった、以前より難しい仕事ができるようになった、など)。最もあてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 能率は良くなったと思う
- 2 能率は変わらないと思う
- 3 能率は悪くなったと思う

Q33. あなたの現在の平均的な週あたりの実労働時間は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)※残業時間を含めて、実際に働いている時間をお答えください。

- 1 15時間未満
- 2 15～20時間未満
- 3 20～25時間未満
- 4 25～30時間未満
- 5 30～35時間未満
- 6 35～40時間未満
- 7 40～45時間未満
- 8 45～50時間未満
- 9 50～60時間未満
- 10 60時間以上

Q34. あなたは就業調整をしていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)※就業調整とは、税や社会保険等を意識して、収入を一定の金額に抑えるために労働時間・日数を調整することを指します。

- 1 就業調整をしている
- 2 就業調整をしていない

	Q35. あなたが就業調整をしている理由をお答えください。(複数選択可)
1	自分の所得税の非課税限度額(103万円)を超えると、税金を支払わなければならないから
2	一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、配偶者特別控除が少なくなるから
3	一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから
4	一定額(130万円)を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険等の被扶養者からはずれ、自分で加入しなければならないから
5	所定労働時間が週20時間以上になると、雇用保険に加入しなければならないから
6	所定労働時間が週20時間または30時間以上になると、健康保険、厚生年金保険等に加入しなければならないから
7	会社の都合により雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の加入要件に該当しないようにするため
8	現在、支給されている年金の減額率を抑える又は減額を避けるため
9	その他
10	わからない

	Q36. 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間は増えましたか。減りましたか。(1つ選択)
1	増えた
2	やや増えた
3	変わっていない
4	やや減った
5	減った

	Q37. 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が増えた理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)
1	以前と比べて職場が繁忙であるため
2	勤務先の人手が不足しているため
3	上記2つの選択肢以外の理由で勤務先から指示があったため
4	家庭や学業などの都合により、仕事の時間を増やせるようになったため
5	収入を増やすため
6	(賃金が上昇し)働く意欲が増したため
7	就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をしなくなったから
8	物価の上昇などにより家計の支出が増えたため
9	その他
10	わからない

Q38. 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が減った理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 以前と比べて職場が忙しくないため
- 2 以前よりも勤務先の人手が多くなったため
- 3 上記2つの選択肢以外の理由で勤務先から指示があったため
- 4 家庭や学業などの都合により、仕事の時間を減らす必要があったため
- 5 余暇の時間を増やすため
- 6 健康上の理由や体力の減退のため
- 7 短い労働時間で以前の収入を得られるため
- 8 就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をするようになったため
- 9 (時間あたり賃金が上昇したこと)で就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)の範囲内で働ける時間数が減ったため
- 10 その他
- 11 わからない

Q39. 1年前と現在を比べて、主な仕事による1ヶ月の賃金は増えましたか。減りましたか。(1つ選択)

- 1 増えた
- 2 やや増えた
- 3 変わってはいない
- 4 やや減った
- 5 減った

Q40. 現在のあなたの賃金の使途としてあてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 自分の生活費
- 2 家族の生活費
- 3 自分の学費
- 4 家族の学費
- 5 自分の小遣い
- 6 貯蓄・投資
- 7 ローン等の返済
- 8 その他

Q41. 現在の主な仕事の時間あたりの賃金に対する満足度をお答えください。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらでもない
- 4 やや不満
- 5 不満

Q42. 1年前と現在を比べて、あなたの時間あたりの賃金に対する満足度はどのように変わりましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 上がった
- 2 やや上がった
- 3 変わっていない
- 4 やや下がった
- 5 下がった

Q43. あなたはQ39で1ヶ月の賃金が【Q39回答】とお答えになりました。賃金の増加分は、どのように使っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 ほぼ全てを消費に回している
- 2 多くを消費に回している
- 3 半分程度を消費、半分程度を貯蓄にしている
- 4 多くを貯蓄に回している
- 5 ほぼ全てを貯蓄に回している

Q44. あなたの現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 ゆとりがある
- 2 ややゆとりがある
- 3 普通
- 4 やや苦しい
- 5 苦しい

Q45. 1年前と現在を比べて、あなたの暮らし向きは変化しましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 ゆとりが増した
- 2 ややゆとりが増した
- 3 変わっていない
- 4 やや苦しくなった
- 5 苦しくなった

Q46. 現在の主な仕事や職場について、以下の各項目の満足度をお答えください。それぞれ1つ選んでください。(それぞれ1つずつ選択)

Q46-1. 仕事の内容・やりがい

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらでもない
- 4 やや不満
- 5 不満

	Q46-2. 毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

	Q46-3. 給与の総額
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

	Q46-4. 労働時間・休日等の労働条件
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

	Q46-5. 人事評価・処遇のあり方
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

	Q46-6. 職場の作業環境(照明、空調、騒音など)
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-7. 正社員との人間関係、コミュニケーション	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-8. 正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-9. 職場での指揮命令系統の明確性	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-10. 雇用の安定性	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-11. 福利厚生	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-12. 教育訓練・能力開発のあり方	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q46-13. 職業生活全体	
1	満足
2	やや満足
3	どちらでもない
4	やや不満
5	不満

Q48. あなたの勤務先がある地域の現在の「最低賃金の額」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)	
1	勤務先から知らされた
2	テレビで知った
3	新聞・雑誌で知った
4	インターネット(SNS等を含む)で知った
5	家族から聞いた
6	友人・知人から知らされた
7	ハローワーク等の行政機関から知らされた
8	最低賃金に関するポスターを見て知った
9	自治体の広報誌等で知った
10	その他
11	わからない

Q49. 昨年(2024年)10月に最低賃金が引き上げられました。最低賃金が引き上げられたことをご存知でしたか。(1つ選択)	
1	知っていた
2	知らなかった

Q50. 「最低賃金が引き上げられたこと」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)	
1	勤務先から知らされた
2	テレビで知った
3	新聞・雑誌で知った
4	インターネット(SNS等を含む)で知った
5	家族から聞いた
6	友人・知人から知らされた
7	ハローワーク等の行政機関から知らされた
8	最低賃金に関するポスターを見て知った
9	自治体の広報誌等で知った
10	その他
11	わからない

Q51. 今後も最低賃金を引き上げるべきだと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(1つ選択)

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない
- 6 わからない

Q52. 今後も最低賃金を引き上げるべきと思う理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから
- 2 最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから
- 3 最低賃金が引き上がると、所得格差が縮小すると思うから
- 4 最低賃金が引き上がると、企業の労働生産性が高まると思うから
- 5 最低賃金が引き上がると、消費が喚起されるなど経済にいい影響を与えると思うから
- 6 その他
- 7 わからない

Q53. 今後も最低賃金を引き上げるべきとは思わない理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

- 1 最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから
- 2 最低賃金が引き上がると、雇い止めされたり、個人請負契約に切り替えられる可能性があるから
- 3 最低賃金が引き上がると、勤務先の業績が悪化すると思うから
- 4 これ以上高い賃金をもらうのは、会社や同僚に申し訳なく思うから
- 5 最低賃金が引き上がると、社員間の給与の格差が小さくなり、貢献度の高い人にとって不公平になるから
- 6 最低賃金が引き上がると、物価が上昇するなど経済に悪い影響を与えると思うから
- 7 その他
- 8 わからない

参考資料 3. 集計表（回答者全体を対象とした集計）

※表内のうち n は回答者全体の人数を 3,000 人とした際のサンプルサイズを示す。

※表内に表示された集計結果は四捨五入された数値であることから、単数回答設問において、回答割合を足し上げてても 100%にならない場合がある。また、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値と表内の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

		回答数	%
全 体		3000	100
1	Aランク／男性／29歳以下	166	5.5%
2	Aランク／男性／30-39歳	34	1.1%
3	Aランク／男性／40-49歳	32	1.1%
4	Aランク／男性／50-59歳	41	1.4%
5	Aランク／男性／60歳以上	133	4.4%
6	Aランク／女性／29歳以下	193	6.4%
7	Aランク／女性／30-39歳	93	3.1%
8	Aランク／女性／40-49歳	201	6.7%
9	Aランク／女性／50-59歳	273	9.1%
10	Aランク／女性／60歳以上	272	9.1%
11	Bランク／男性／29歳以下	118	3.9%
12	Bランク／男性／30-39歳	26	0.9%
13	Bランク／男性／40-49歳	25	0.8%
14	Bランク／男性／50-59歳	32	1.1%
15	Bランク／男性／60歳以上	131	4.4%
16	Bランク／女性／29歳以下	158	5.3%
17	Bランク／女性／30-39歳	97	3.2%
18	Bランク／女性／40-49歳	184	6.1%
19	Bランク／女性／50-59歳	232	7.7%
20	Bランク／女性／60歳以上	299	10.0%
21	Cランク／男性／29歳以下	18	0.6%
22	Cランク／男性／30-39歳	6	0.2%
23	Cランク／男性／40-49歳	6	0.2%
24	Cランク／男性／50-59歳	6	0.2%
25	Cランク／男性／60歳以上	24	0.8%
26	Cランク／女性／29歳以下	26	0.9%
27	Cランク／女性／30-39歳	21	0.7%
28	Cランク／女性／40-49歳	34	1.1%
29	Cランク／女性／50-59歳	41	1.4%
30	Cランク／女性／60歳以上	78	2.6%

Q1 あなたの性別は次のうちどれですか。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	男性	798	26.6%
2	女性	2202	73.4%
3	その他	0	0.0%

Q2.1 あなたの年齢をお答えください。／歳(NL)

		値	値
全 体		3000	3000
1	29歳以下	679	22.6%
2	30歳代	277	9.2%
3	40歳代	482	16.1%
4	50歳代	625	20.8%
5	60歳以上	937	31.2%

Q3 現在、あなたが従事している仕事や勤務先の状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	仕事あるいは勤務先は1つのみ	2640	88.0%
2	仕事あるいは勤務先が2つ以上ある(副業・兼業を含む)	360	12.0%
3	収入源となるような仕事をしていない(休業等を含む)	0	0.0%

Q4.1_MT あなたが居住する都道府県と主な仕事の勤務先がある都道府県はどちらですか。それぞれ1つ選んでください。(SA)

	該当数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
Q4.1 居住地	3000	165	28	26	63	24	26	28	59	38	35	194	138	347	289	52	19	15	8	16	37	47	72	175
Q4.2 勤務地	3000	165	27	26	60	28	24	27	56	37	36	173	122	422	258	53	20	15	8	15	37	45	72	179
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
	56	29	82	266	151	35	12	8	11	46	51	26	6	15	44	15	108	15	32	24	16	12	22	17
	53	28	80	284	141	30	12	8	11	46	50	27	6	15	44	15	108	16	31	24	16	12	22	16

Q4.1_MT あなたが居住する都道府県と主な仕事の勤務先がある都道府県はどちらですか。それぞれ1つ選んでください。(SA)

	該当数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
Q4.1 居住地	3000	5.5%	0.9%	0.9%	2.1%	0.8%	0.9%	0.9%	2.0%	1.3%	1.2%	6.5%	4.6%	11.6%	9.6%	1.7%	0.6%	0.5%	0.3%	0.5%	1.2%	1.6%	2.4%	5.8%
Q4.2 勤務地	3000	5.5%	0.9%	0.9%	2.0%	0.9%	0.8%	0.9%	1.9%	1.2%	1.2%	5.8%	4.1%	14.1%	8.6%	1.8%	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	1.2%	1.5%	2.4%	6.0%
	1.9%	1.0%	2.7%	8.9%	5.0%	1.2%	0.4%	0.3%	0.4%	1.5%	1.7%	0.9%	0.2%	0.5%	1.5%	0.5%	3.6%	0.5%	1.1%	0.8%	0.5%	0.4%	0.7%	0.6%
	1.8%	0.9%	2.7%	9.5%	4.7%	1.0%	0.4%	0.3%	0.4%	1.5%	1.7%	0.9%	0.2%	0.5%	1.5%	0.5%	3.6%	0.5%	1.0%	0.8%	0.5%	0.4%	0.7%	0.5%

Q5 主な仕事の就労形態(勤め先での呼称)は次のうちどれですか。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 正規の職員・従業員	0	0.0%
2 パート	1822	60.7%
3 アルバイト	801	26.7%
4 労働者派遣事業所の派遣社員	73	2.4%
5 契約社員	246	8.2%
6 傭託	39	1.3%
7 その他(雇われている人のうち上記以外)	19	0.6%
8 会社などの役員	0	0.0%
9 自営業(雇人あり)	0	0.0%
10 自営業(雇人なし、フリーランスを含む)	0	0.0%
11 自家営業の手伝い	0	0.0%
12 内職	0	0.0%

Q6 主な仕事の賃金の支払方法は次のうちどれですか。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 時給	2378	79.3%
2 日給	84	2.8%
3 月給	538	17.9%

Q7 主な仕事の賃金(時給、日給または月給)の額がおわかりになりますか。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 はい	3000	100%
2 いいえ	0	0%

Q8.1 主な仕事の時給をお答えください。／円(NU)

		回答数	%
全 体		2378	2378
1	700円未満	13	0.5%
2	700～750円未満	4	0.2%
3	750～800円未満	4	0.2%
4	800～850円未満	10	0.4%
5	850～900円未満	17	0.7%
6	900～950円未満	45	1.9%
7	950～1000円未満	250	10.5%
8	1000～1050円未満	570	24.0%
9	1050～1100円未満	432	18.2%
10	1100円以上	1033	43.4%

Q9.1.1 日給／円(NU)

		回答数	%
全 体		84	84
1	700円未満	3	3.6%
2	700～750円未満	2	2.4%
3	750～800円未満	0	0.0%
4	800～850円未満	4	4.8%
5	850～900円未満	2	2.4%
6	900～950円未満	2	2.4%
7	950～1000円未満	5	6.0%
8	1000～1050円未満	31	36.9%
9	1050～1100円未満	10	11.9%
10	1100円以上	25	29.8%

Q10.1.1 月給／万円(NU)

		回答数	%
全 体		538	538
1	700円未満	20	3.7%
2	700～750円未満	13	2.4%
3	750～800円未満	17	3.2%
4	800～850円未満	13	2.4%
5	850～900円未満	25	4.6%
6	900～950円未満	64	11.9%
7	950～1000円未満	67	12.5%
8	1000～1050円未満	87	16.2%
9	1050～1100円未満	74	13.8%
10	1100円以上	158	29.4%

Q11 主な仕事の勤務先における勤続年数は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	1年未満	0	0.0%
2	1～2年未満	514	17.1%
3	2～3年未満	473	15.8%
4	3～5年未満	544	18.1%
5	5～7年未満	380	12.7%
6	7～10年未満	350	11.7%
7	10～15年未満	376	12.5%
8	15～20年未満	169	5.6%
9	20年以上	194	6.5%

Q12 あなたの最終学歴・現在の在学状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	中学校(卒業)	62	2.1%
2	高等学校(在学中)	28	0.9%
3	高等学校(卒業)	1154	38.5%
4	専門学校(在学中)	18	0.6%
5	専門学校(卒業)	336	11.2%
6	短期大学・高専(在学中)	29	1.0%
7	短期大学・高専(卒業)	422	14.1%
8	大学(在学中)	221	7.4%
9	大学(卒業)	691	23.0%
10	大学院(修士課程)以上(在学中)	21	0.7%
11	大学院(修士課程)以上(卒業)	18	0.6%

Q13 あなたの現在の婚姻関係は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	配偶者(パートナー)がいる	1578	52.6%
2	離別・死別した	321	10.7%
3	配偶者(パートナー)をもったことはない	1101	36.7%

Q14 あなたが現在同居している人としてあてはまる人をすべてお答えください。(MA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	同居家族はいない(一人暮らし)	503	16.8%
2	配偶者(パートナー)	1492	49.7%
3	子ども	906	30.2%
4	父親	618	20.6%
5	母親	832	27.7%
6	配偶者(パートナー)の父親	16	0.5%
7	配偶者(パートナー)の母親	31	1.0%
8	兄弟	238	7.9%
9	姉妹	189	6.3%
10	祖父	24	0.8%
11	祖母	53	1.8%
12	孫	25	0.8%
13	その他	14	0.5%

Q15 子どもと同居している方にお伺いします。同居している子どもの学齢・年齢として、あてはまるものを選んでください。また、該当する子どもの人数をお答えください。(MA)

		回答数	%
	全 体	906	906
1	未就学児	91	10.0%
2	小学生	167	18.4%
3	中学生	148	16.3%
4	中学卒業～18歳未満	158	17.4%
5	18歳以上(学生)	158	17.4%
6	18歳以上(学生ではない)	466	51.4%

Q16.1 2024年のあなた自身の年収をお答えください。わからない場合は、およその額をお答えください。／万円(ML)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	50万円未満	161	5.4%
2	50万円～70万円未満	188	6.3%
3	70万円～100万円未満	522	17.4%
4	100万円～150万円未満	969	32.3%
5	150万円～200万円未満	349	11.6%
6	200万円～300万円未満	555	18.5%
7	300万円～400万円未満	172	5.7%
8	400万円～500万円未満	51	1.7%
9	500万円～600万円未満	20	0.7%
10	600万円～700万円未満	7	0.2%
11	700万円～800万円未満	2	0.1%
12	800万円～900万円未満	1	0.0%
13	900万円～1,000万円未満	1	0.0%
14	1,000万円以上	2	0.1%
15	わからない	0	0.0%

Q17 2024年の世帯全体の年収は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	50万円未満	15	0.5%
2	50万円～70万円未満	24	0.8%
3	70万円～100万円未満	64	2.1%
4	100万円～150万円未満	152	5.1%
5	150万円～200万円未満	174	5.8%
6	200万円～300万円未満	387	12.9%
7	300万円～400万円未満	327	10.9%
8	400万円～500万円未満	281	9.4%
9	500万円～600万円未満	263	8.8%
10	600万円～700万円未満	179	6.0%
11	700万円～800万円未満	138	4.6%
12	800万円～900万円未満	98	3.3%
13	900万円～1,000万円未満	92	3.1%
14	1,000万円以上	153	5.1%
15	わからない	653	21.8%

Q18 あなたの生活は主にどなたの収入によりますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	自分の収入のみで暮らしている	622	20.7%
2	主に自分の収入で暮らしている(自分以外の収入もある)	576	19.2%
3	主に配偶者(パートナー)の収入で暮らしている	1158	38.6%
4	主に親の収入で暮らしている	575	19.2%
5	主に子どもの収入で暮らしている	30	1.0%
6	その他	39	1.3%

Q19 主な仕事をしている勤務先の業種は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 農業、林業	22	0.7%
2 漁業	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.2%
4 建設業	62	2.1%
5 製造業	326	10.9%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.9%
7 情報通信業	49	1.6%
8 運輸業、郵便業	166	5.5%
9 卸売業、小売業	662	22.1%
10 金融業、保険業	58	1.9%
11 不動産業、物品賃貸業	48	1.6%
12 学術研究、専門・技術サービス業	21	0.7%
13 宿泊業、飲食サービス業	341	11.4%
14 生活関連サービス業、娯楽業	139	4.6%
15 教育、学習支援業	162	5.4%
16 医療、福祉	298	9.9%
17 複合サービス事業	33	1.1%
18 サービス業(他に分類されないもの)	500	16.7%
19 公務(他に分類されるものを除く)	81	2.7%

Q20 主な仕事における、あなたの仕事の内容(職種)は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 管理的な仕事	30	1.0%
2 専門的・技術的な仕事	188	6.3%
3 事務的な仕事	598	19.9%
4 販売の仕事	624	20.8%
5 サービスの仕事	863	28.8%
6 保安の仕事	59	2.0%
7 生産工程の仕事	278	9.3%
8 輸送・機械運転の仕事	23	0.8%
9 建設・採掘の仕事	7	0.2%
10 運搬・清掃・包装等の仕事	305	10.2%
11 農林漁業の仕事	25	0.8%

Q21 主な仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)が必要な状況にあると思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 はい	595	19.8%
2 いいえ	601	20.0%
3 わからない	1804	60.1%

Q22 主な仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)を行っていると思いますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	595	595
1 大半の価格転嫁が実現したと思う	84	14.1%
2 一部の価格転嫁が実現したと思う	209	35.1%
3 価格転嫁は実現していないと思う	197	33.1%
4 価格転嫁の状況についてわからない	105	17.6%

Q23 あなたが働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため	887	29.6%
2 (主たる稼ぎ手ではないが)生活を維持するには不可欠のため	906	30.2%
3 (主たる稼ぎ手ではないが)子どもの教育費や仕送りの足しにするため	209	7.0%
4 (主たる稼ぎ手ではないが)住宅ローン等の返済の足しにするため	128	4.3%
5 (主たる稼ぎ手ではないが)家計の足しにするため(上記(主たる稼ぎ手ではないが)で拾まる)	624	20.8%
6 自分の学費や娯楽費を稼ぐため	722	24.1%
7 資格・技能を活かすため	86	2.9%
8 以前の就業経験を活かすため	95	3.2%
9 生きがい・社会参加のため	562	18.7%
10 時間が余っているため	352	11.7%
11 その他	45	1.5%

Q24 あなたが現在の就労形態で働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	自分の都合の良い時間(日)に働きたいから	1635	54.5%
2	勤務時間・日数が短いから	1173	39.1%
3	就業調整ができるから	635	21.2%
4	簡単な仕事で責任も少ないから	643	21.4%
5	すぐ辞められるから	192	6.4%
6	正社員として採用されなかったから	242	8.1%
7	正社員としての募集が見つからなかったから	208	6.9%
8	家庭の事情(育児・介護等)で正社員として働けないから	221	7.4%
9	仕事を辞めてからの期間が長く正社員として働く自信がないから	168	5.6%
10	正社員として働くことが、体力的に難しいから	390	13.0%
11	正社員のような責任や人事異動を課されて働くことが困難・負担だから	308	10.3%
12	やりたな仕事に就いた結果	208	6.9%
13	転勤がないから	181	6.0%
14	その他	102	3.4%

Q25 あなたが現在の仕事に決めたとき、重視していたことは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	就業形態(パート、アルバイトなど)	1748	58.3%
2	勤務期間(契約期間等)	879	29.3%
3	時間当たりの賃金	668	22.3%
4	毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)	360	12.0%
5	給与の支払い日	103	3.4%
6	給料の総額	139	4.6%
7	勤務日数	881	29.4%
8	勤務時間帯	1111	37.0%
9	勤務時間数	1442	48.1%
10	勤務地	1442	48.1%
11	通勤時間	1114	37.1%
12	業種	467	15.6%
13	仕事内容	1201	40.0%
14	職場の雰囲気	522	17.4%
15	教育・研修制度	35	1.2%
16	福利厚生	206	6.9%
17	会社の業績	45	1.5%
18	会社の理念	37	1.2%
19	会社の規模	46	1.5%
20	会社の知名度	54	1.8%
21	その他	23	0.8%
22	特にない	169	5.6%

Q26 あなたは今後、正社員として働きたいという意向がありますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	ある	364	12.1%
2	ややある	437	14.6%
3	どちらともいえない	534	17.8%
4	あまりない	493	16.4%
5	ない	1063	35.4%
6	わからない	108	3.6%

Q27 過去1年以内に、あなたの主な仕事の時間当たりの賃金は上昇しましたが、あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

全 体		回答数	%
		3000	3000
1	はい	1639	54.6%
2	しりえ	1086	36.5%
3	わからない	265	8.8%

Q28 過去1年以内で、あなたの時間当たり賃金が増したのはいつごろですか。(MA)

全 体		回答数	%
		1639	1639
1	2024年6月	138	8.4%
2	2024年7月	38	2.3%
3	2024年8月	32	2.0%
4	2024年9月	96	5.9%
5	2024年10月	593	36.2%
6	2024年11月	81	4.9%
7	2024年12月	70	4.3%
8	2025年1月	61	3.7%
9	2025年2月	25	1.5%
10	2025年3月	64	3.9%
11	2025年4月	236	14.4%
12	2025年5月	47	2.9%
13	わからない	251	15.3%

Q29 あなたの時間当たり賃金が増した理由として、あてはまるものと思われるものをすべて選んでください。(MA)

全 体		回答数	%
		1639	1639
1	最低賃金が上がったから	1214	74.1%
2	年齢に応じて昇給されたから	40	2.4%
3	勤続年数に応じて昇給されたから	203	12.4%
4	昇格や職務上の責務の増加に応じて昇給されたから	98	6.0%
5	勤務先が賃金引き上げの交渉に応じてくれたから	74	4.5%
6	勤務先の業績がよいから	36	2.2%
7	勤務先が非正規雇用労働者の待遇改善に取り組んでいるから	61	3.7%
8	自分の技能が向上したから(資格の取得等を含む)	43	2.6%
9	その他	22	1.3%
10	わからない	93	5.7%

Q30 あなたの時間あたり賃金は、1年前と比べていくら上昇しましたか。昨年(2024年)5月と現在の時間当たり賃金を比べた上昇額としてあてはまるものを1つ選んでください。わからない場合は、おおよその額をお選びください。(SA)

全 体		回答数	%
		1639	1639
1	5円未満	30	1.8%
2	5円～9円	75	4.6%
3	10円～14円	213	13.0%
4	15円～19円	53	3.2%
5	20円～24円	156	9.5%
6	25円～29円	45	2.7%
7	30円～34円	133	8.1%
8	35円～39円	40	2.4%
9	40円～44円	87	5.3%
10	45円～49円	49	3.0%
11	50円～54円	437	26.7%
12	55円～59円	33	2.0%
13	60円～64円	50	3.1%
14	65円～69円	8	0.5%
15	70円～74円	34	2.1%
16	75円～79円	9	0.5%
17	80円～84円	27	1.6%
18	85円～89円	5	0.3%
19	90円～94円	14	0.9%
20	95円～99円	5	0.3%
21	100円～109円	85	5.2%
22	110円～119円	5	0.3%
23	120円～129円	5	0.3%
24	130円～139円	1	0.1%
25	140円～149円	2	0.1%
26	150円～199円	6	0.4%
27	200円～249円	5	0.3%
28	250円～299円	1	0.1%
29	300円以上	26	1.6%

Q31 あなたの時間当たり賃金が上がったことで、仕事に対するやる気・モチベーションに変化はありましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1639	1639
1 上がった	146	8.9%
2 やや上がった	444	27.1%
3 変わっていない	987	60.2%
4 やや下がった	29	1.8%
5 下がった	19	1.2%
6 わからない	14	0.9%

Q32 あなたの時間当たり賃金が上がったことで、あなたが仕事を行う際の能率は良くなったと思いますが(以前より仕事を早くできるようになった、以前より難しい仕事ができるようになった、など)。最もあてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1639	1639
1 能率は良くなったと思う	217	13.2%
2 能率は変わらないと思う	1393	85.0%
3 能率は悪くなったと思う	29	1.8%

Q33 あなたの現在の平均的な週あたりの実労働時間は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 15時間未満	577	19.2%
2 15～20時間未満	841	28.0%
3 20～25時間未満	446	14.8%
4 25～30時間未満	313	10.4%
5 30～35時間未満	257	8.6%
6 35～40時間未満	312	10.4%
7 40～45時間未満	176	5.9%
8 45～50時間未満	39	1.3%
9 50～60時間未満	18	0.6%
10 60時間以上	22	0.7%

Q34 あなたは就業調整をしていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 就業調整をしている	990	33.0%
2 就業調整をしていない	2010	67.0%

Q35 あなたが就業調整をしている理由をお答えください。(MA)

	回答数	%
全 体	990	990
1 自分の所得税の非課税限度額(103万円)を超えると、税金を支払わなければならないから	546	55.1%
2 一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、配偶者特別控除が少なくなるから	185	18.7%
3 一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから	94	9.5%
4 一定額(130万円)を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険等の被扶養者からはずれ	248	25.1%
5 労働時間が週の所定労働時間20時間以上になると、雇用保険に加入しなければならないから	163	16.5%
6 所定労働時間が20時間または30時間以上になると、健康保険、厚生年金保険等に加入し	186	18.8%
7 会社の都合により雇用保険、厚生年金保険等の加入要件に該当しないようにするため	97	9.8%
8 現在、支給されている年金の減額率を抑える又は減額を避けるため	22	2.2%
9 その他	25	2.5%
10 わからない	80	8.1%

Q36 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間は増えましたか、減りましたか。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 増えた	165	5.5%
2 やや増えた	371	12.4%
3 変わっていない	2065	68.8%
4 やや減った	294	9.8%
5 減った	105	3.5%

Q37 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が増えた理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	536	536
1 以前と比べて職場が繁忙であるため	371	69.2%
2 勤務先の人手が不足しているため	279	52.1%
3 上記2つの選択肢以外の理由で勤務先から指示があったため	43	8.0%
4 家庭や学業などの都合により、仕事の時間を増やせるようになったため	90	16.8%
5 収入を増やすため	145	27.1%
6 (賃金が上昇し)働く意欲が増したため	33	6.2%
7 就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をしなくなったから	28	5.2%
8 物価の上昇などにより家計の支出が増えたため	47	8.8%
9 その他	12	2.2%
10 わからない	16	3.0%

Q38 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が減った理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	399	399
1 以前と比べて職場が忙しくないため	94	23.6%
2 以前よりも勤務先の人手が多くなったため	53	13.3%
3 上記2つの選択肢以外の理由で勤務先から指示があったため	43	10.8%
4 家庭や学業などの都合により 仕事の時間を減らす必要があったため	56	14.0%
5 余暇の時間を増やすため	37	9.3%
6 健康上の理由や体力の減退のため	63	15.8%
7 短い労働時間で以前の収入を得られるため	27	6.8%
8 就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をするようになったため	61	15.3%
9 (時間当たり賃金が上昇したことで)就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)の範囲内	69	17.3%
10 その他	11	2.8%
11 わからない	22	5.5%

Q39 1年前と現在を比べて、主な仕事による1ヶ月の賃金は増えましたが、減りましたか。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 増えた	180	6.0%
2 やや増えた	928	30.9%
3 変わっていない	1551	51.7%
4 やや減った	220	7.3%
5 減った	121	4.0%

Q40 現在のあなたの賃金の使途としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 自分の生活費	1713	57.1%
2 家族の生活費	1191	39.7%
3 自分の学費	100	3.3%
4 家族の学費	160	5.3%
5 自分の小遣い	1471	49.0%
6 貯蓄・投資	840	28.0%
7 ローン等の返済	221	7.4%
8 その他	130	4.3%

Q41 現在の主な仕事の時間あたりの賃金に対する満足度をお答えください。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	満足	193	6.4%
2	やや満足	646	21.5%
3	どちらでもない	1125	37.5%
4	やや不満	617	20.6%
5	不満	419	14.0%

Q42 1年前と現在を比べて、あなたの時間あたりの賃金に対する満足度はどのように変わりましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	上がった	96	3.2%
2	やや上がった	442	14.7%
3	変わっていない	1989	66.3%
4	やや下がった	271	9.0%
5	下がった	202	6.7%

Q43 賃金の増加分は、どのように使っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1108	1108
1	ほぼ全てを消費に回している	290	26.2%
2	多くを消費に回している	376	33.9%
3	半分程度を消費、半分程度を貯蓄にしている	261	23.6%
4	多くを貯蓄に回している	136	12.3%
5	ほぼ全てを貯蓄に回している	45	4.1%

Q44 あなたの現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	ゆとりがある	80	2.7%
2	ややゆとりがある	367	12.2%
3	普通	1184	39.5%
4	やや苦しい	802	26.7%
5	苦しい	567	18.9%

Q45 1年前と現在を比べて、あなたの暮らし向きは変化しましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	3000	3000
1	ゆとりが増した	48	1.6%
2	ややゆとりが増した	204	6.8%
3	変わっていない	1677	55.9%
4	やや苦しくなった	654	21.8%
5	苦しくなった	417	13.9%

Q46 J MT 現在の主な仕事や職場について、以下の各項目の満足度をお答えください。それぞれ1つ選んでください。(SA)

	該当数	%					満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
		満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満					
Q46.1 仕事の内容・やりがい	3000	388	1064	1146	252	150	12.9%	35.5%	38.2%	8.4%	5.0%
Q46.2 毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)	3000	319	1001	1220	301	159	10.6%	33.4%	40.7%	10.0%	5.3%
Q46.3 給与の総額	3000	177	692	1119	658	354	5.9%	23.1%	37.3%	21.9%	11.8%
Q46.4 労働時間・休日等の労働条件	3000	486	1069	1008	300	137	16.2%	35.6%	33.6%	10.0%	4.6%
Q46.5 人事評価・処遇のあり方	3000	223	610	1529	402	236	7.4%	20.3%	51.0%	13.4%	7.9%
Q46.6 職場の作業環境(照明、空調、騒音など)	3000	304	835	1318	385	158	10.1%	27.8%	43.9%	12.8%	5.3%
Q46.7 正社員との人間関係、コミュニケーション	3000	354	854	1299	323	170	11.8%	28.5%	43.3%	10.8%	5.7%
Q46.8 正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	3000	359	890	1318	282	151	12.0%	29.7%	43.9%	9.4%	5.0%
Q46.9 職場での指揮命令系統の明確性	3000	241	689	1454	418	198	8.0%	23.0%	48.5%	13.9%	6.6%
Q46.10 雇用の安定性	3000	364	923	1286	278	149	12.1%	30.8%	42.9%	9.3%	5.0%
Q46.11 福利厚生	3000	221	620	1475	428	256	7.4%	20.7%	49.2%	14.3%	8.5%
Q46.12 教育訓練・能力開発のあり方	3000	152	405	1795	402	246	5.1%	13.5%	59.8%	13.4%	8.2%
Q46.13 職業生活全体	3000	236	784	1502	312	166	7.9%	26.1%	50.1%	10.4%	5.5%

Q47 あなたの勤務先がある地域の現在の「最低賃金の額」がいくらかご存知ですか。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	知っている	1716	57.2%
2	知らない	1284	42.8%

Q48 あなたの勤務先がある地域の現在の「最低賃金の額」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
全 体		1716	1716
1	勤務先から知らされた	328	19.1%
2	テレビで知った	736	42.9%
3	新聞・雑誌で知った	346	20.2%
4	インターネット(SNS等を含む)で知った	612	35.7%
5	家族から聞いた	80	4.7%
6	友人・知人から知らされた	108	6.4%
7	ハローワーク等の行政機関から知らされた	75	4.4%
8	最低賃金に関するポスターを見て知った	185	10.8%
9	自治体の広報誌等で知った	94	5.5%
10	その他	11	0.6%
11	わからない	38	2.2%

Q49 昨年(2024年)10月に最低賃金が引き上げられました。最低賃金が引き上げられたことをご存知でしたか。(SA)

		回答数	%
全 体		3000	3000
1	知っていた	2250	75.0%
2	知らなかった	750	25.0%

Q50 「最低賃金が引き上げられたこと」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	2250	2250
1 勤務先から知らされた	551	24.5%
2 テレビで知った	1190	52.9%
3 新聞・雑誌で知った	415	18.4%
4 インターネット(SNS等を含む)で知った	629	28.0%
5 家族から聞いた	113	5.0%
6 友人・知人から知らされた	149	6.6%
7 ハローワーク等の行政機関から知らされた	74	3.3%
8 最低賃金に関するポスターを見て知った	174	7.7%
9 自治体の広報誌等で知った	87	3.9%
10 その他	10	0.4%
11 わからない	51	2.3%

Q51 今後も最低賃金を引き上げるべきだと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	3000	3000
1 そう思う	1498	49.9%
2 ややそう思う	778	25.9%
3 どちらともいえない	537	17.9%
4 あまりそう思わない	85	2.8%
5 そう思わない	22	0.7%
6 わからない	80	2.7%

Q52 今後も最低賃金を引き上げるべきと思う理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	2276	2276
1 現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから	1498	65.8%
2 最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから	1163	51.1%
3 最低賃金が引き上がると、所得格差が縮小すると思うから	244	10.7%
4 最低賃金が引き上がると、企業の労働生産性が高まると思うから	246	10.8%
5 最低賃金が引き上がると、消費が喚起されるなど経済に良い影響を与えると思うから	454	19.9%
6 その他	34	1.5%
7 わからない	69	3.0%

Q53 今後も最低賃金を引き上げるべきとは思わない理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	107	107
1 最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから	28	26.2%
2 最低賃金が引き上がると、雇止めされたり、個人請負契約に切り替えられる可能性がある	19	17.8%
3 最低賃金が引き上がると、勤務先の業績が悪化すると思うから	27	25.2%
4 これ以上高い賃金をもらうのは、会社や同僚に申し訳なく思うから	14	13.1%
5 最低賃金が引き上がると、社員間の給与の格差が小さくなり、貢献度の高い人にとって不公	14	13.1%
6 最低賃金が引き上がると、物価が上昇するなど経済に悪い影響を与えると思うから	16	15.0%
7 その他	2	1.9%
8 わからない	31	29.0%

参考資料 4. 集計表（最賃上昇による賃金上昇層を対象とした集計）

※過去 1 年以内に時間あたり賃金が上昇した人（Q27）のうち、その理由として「最低賃金が上がったから」と回答した人（Q29）を集計対象とする。

※表内のうち n は回答者全体の人数を 3,000 人とした際のサンプルサイズを示す。調査への回答者全体の人数を 3,000 人とした場合、「最賃上昇による賃金上昇層」のサンプルサイズは 1,214 人である。

※表内に表示された集計結果は四捨五入された数値であることから、単数回答設問において、回答割合を足し上げて 100%にならない場合がある。また、複数の項目の回答割合を足し上げた際に、実際の集計結果を足し上げた数値と表内の数値を足し上げた数値が一致しない場合がある。

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	Aランク/男性/29歳以下	66	5.4%
2	Aランク/男性/30-39歳	11	0.9%
3	Aランク/男性/40-49歳	9	0.7%
4	Aランク/男性/50-59歳	16	1.3%
5	Aランク/男性/60歳以上	55	4.5%
6	Aランク/女性/29歳以下	57	4.7%
7	Aランク/女性/30-39歳	29	2.4%
8	Aランク/女性/40-49歳	83	6.8%
9	Aランク/女性/50-59歳	109	9.0%
10	Aランク/女性/60歳以上	110	9.1%
11	Bランク/男性/29歳以下	46	3.8%
12	Bランク/男性/30-39歳	10	0.8%
13	Bランク/男性/40-49歳	5	0.4%
14	Bランク/男性/50-59歳	8	0.7%
15	Bランク/男性/60歳以上	76	6.3%
16	Bランク/女性/29歳以下	46	3.8%
17	Bランク/女性/30-39歳	35	2.9%
18	Bランク/女性/40-49歳	65	5.4%
19	Bランク/女性/50-59歳	102	8.4%
20	Bランク/女性/60歳以上	160	13.2%
21	Cランク/男性/29歳以下	9	0.7%
22	Cランク/男性/30-39歳	4	0.3%
23	Cランク/男性/40-49歳	0	0.0%
24	Cランク/男性/50-59歳	2	0.2%
25	Cランク/男性/60歳以上	10	0.8%
26	Cランク/女性/29歳以下	11	0.9%
27	Cランク/女性/30-39歳	5	0.4%
28	Cランク/女性/40-49歳	15	1.2%
29	Cランク/女性/50-59歳	21	1.7%
30	Cランク/女性/60歳以上	39	3.2%

Q1 あなたの性別は次のうちどれですか。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	男性	327	26.9%
2	女性	887	73.1%
3	その他	0	0.0%

Q2_1 あなたの年齢をお答えください。/歳(NU)

		値	値
	全 体	1214	1214
1	29歳以下	235	19.4%
2	30歳代	94	7.7%
3	40歳代	177	14.6%
4	50歳代	258	21.3%
5	60歳以上	450	37.1%

Q3 現在、あなたが従事している仕事や勤務先の状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	仕事あるいは勤務先は1つのみ	1081	89.0%
2	仕事あるいは勤務先が2つ以上ある(副業・兼業を含む)	133	11.0%
3	収入源となるような仕事をしていない(休業等を含む)	0	0.0%

Q4.1 JM あなたが居住する都道府県と主な仕事の勤務先がある都道府県はどちらですか。それぞれ1つ選んでください。(SA)

	該当数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
Q4.1 居住地	1214	87	11	13	24	7	9	9	27	14	16	70	44	114	123	25	8	6	1	10	14	20	25	77
Q4.2 勤務地	1214	87	11	13	24	6	10	9	26	13	16	65	43	132	113	25	9	6	1	10	14	18	25	78
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
	29	14	30	106	59	14	6	5	7	14	28	10	4	5	15	7	43	9	13	13	7	7	8	7
	29	13	30	114	54	12	6	5	7	14	27	11	4	5	15	7	43	9	13	13	7	7	8	7

Q4.2 JM あなたが居住する都道府県と主な仕事の勤務先がある都道府県はどちらですか。それぞれ1つ選んでください。(SA)

	該当数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
Q4.1 居住地	1214	7.2	0.9	1.1	2	0.6	0.7	0.7	2.2	1.2	1.3	5.8	3.6	9.4	10.1	2.1	0.7	0.5	0.1	0.8	1.2	1.6	2.1	6.3
Q4.2 勤務地	1214	5.5	0.9	0.9	2	0.9	0.8	0.9	1.9	1.2	1.2	5.8	4.1	14.1	8.6	1.8	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	1.5	2.4	6
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
	1.2	2.5	8.7	4.9	1.2	0.5	0.4	0.6	1.2	2.3	0.8	0.3	0.4	1.2	0.6	3.5	0.7	1.1	1.1	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
	2.4	1.1	2.5	9.4	4.4	1.0	0.5	0.4	0.6	1.2	2.2	0.9	0.3	0.4	1.2	0.6	3.5	0.7	1.1	1.1	0.6	0.6	0.7	0.6

Q5 主な仕事の就労形態(勤め先での呼称)は次のうちどれですか。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 正規の職員・従業員	0	0.0%
2 パート	826	68.0%
3 アルバイト	286	23.6%
4 労働者派遣事業所の派遣社員	11	0.9%
5 契約社員	78	6.4%
6 嘱託	10	0.8%
7 その他(雇われている人のうち上記以外)	3	0.2%
8 会社などの役員	0	0.0%
9 自営業(雇人あり)	0	0.0%
10 自営業(雇人なし、フリーランスを含む)	0	0.0%
11 自家営業の手伝い	0	0.0%
12 内職	0	0.0%

Q6 主な仕事の賃金の支払方法は次のうちどれですか。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 時給	1044	86.0%
2 日給	21	1.7%
3 月給	149	12.3%

Q7 主な仕事の賃金(時給、日給または月給)の額がおわかりになりますか。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 はい	1214	100%
2 いいえ	0	0%

Q8.J 主な仕事の時給をお答えください。／円(NJ)

		回答数	%
	全 体	1044	1044
1	700円未満	0	0.0%
2	700～750円未満	1	0.1%
3	750～800円未満	0	0.0%
4	800～850円未満	0	0.0%
5	850～900円未満	6	0.6%
6	900～950円未満	8	0.8%
7	950～1000円未満	143	13.7%
8	1000～1050円未満	246	23.6%
9	1050～1100円未満	217	20.8%
10	1100円以上	423	40.5%

Q9.J.1 日給／円(NJ)

		回答数	%
	全 体	21	21
1	700円未満	0	0.0%
2	700～750円未満	0	0.0%
3	750～800円未満	0	0.0%
4	800～850円未満	0	0.0%
5	850～900円未満	0	0.0%
6	900～950円未満	0	0.0%
7	950～1000円未満	2	9.5%
8	1000～1050円未満	7	33.3%
9	1050～1100円未満	3	14.3%
10	1100円以上	9	42.9%

Q10.J.1 月給／万円(NJ)

		回答数	%
	全 体	149	149
1	700円未満	1	0.7%
2	700～750円未満	1	0.7%
3	750～800円未満	3	2.0%
4	800～850円未満	6	4.0%
5	850～900円未満	7	4.7%
6	900～950円未満	11	7.4%
7	950～1000円未満	23	15.4%
8	1000～1050円未満	27	18.1%
9	1050～1100円未満	26	17.4%
10	1100円以上	44	29.5%

Q11 主な仕事の勤務先における勤続年数は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	1年未満	0	0.0%
2	1～2年未満	186	15.3%
3	2～3年未満	171	14.1%
4	3～5年未満	225	18.5%
5	5～7年未満	160	13.2%
6	7～10年未満	157	12.9%
7	10～15年未満	164	13.5%
8	15～20年未満	71	5.8%
9	20年以上	80	6.6%

Q12 あなたの最終学歴・現在の在学状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	中学校(卒業)	25	2.1%
2	高等学校(在学中)	8	0.7%
3	高等学校(卒業)	493	40.6%
4	専門学校(在学中)	6	0.5%
5	専門学校(卒業)	124	10.2%
6	短期大学・高専(在学中)	11	0.9%
7	短期大学・高専(卒業)	181	14.9%
8	大学(在学中)	86	7.1%
9	大学(卒業)	266	21.9%
10	大学院(修士課程)以上(在学中)	7	0.6%
11	大学院(修士課程)以上(卒業)	7	0.6%

Q13 あなたの現在の婚姻関係は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	配偶者(パートナー)がいる	708	58.3%
2	離別・死別した	137	11.3%
3	配偶者(パートナー)をもったことはない	369	30.4%

Q14 あなたが現在同居している人としてあてはまる人をすべてお答えください。(MA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	同居家族はいない(一人暮らし)	178	14.7%
2	配偶者(パートナー)	674	55.5%
3	子ども	383	31.5%
4	父親	221	18.2%
5	母親	292	24.1%
6	配偶者(パートナー)の父親	8	0.7%
7	配偶者(パートナー)の母親	14	1.2%
8	兄弟	93	7.7%
9	姉妹	71	5.8%
10	祖父	13	1.1%
11	祖母	18	1.5%
12	孫	13	1.1%
13	その他	7	0.6%

Q15 子どもと同居している方にお伺いします。同居している子どもの学齢・年齢として、あてはまるものを選んでください。また、該当する子どもの人数をお答えください。(MA)

		回答数	%
	全 体	383	383
1	未就学児	74	19.3%
2	小学生	76	19.8%
3	中学生	198	51.7%
4	中学卒業～18歳未満	21	5.5%
5	18歳以上(学生)	47	12.3%
6	18歳以上(学生ではない)	63	16.4%

Q16J 2024年のあなた自身の年収をお答えください。わからない場合は、およその額をお答えください。／万円(NJ)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	50万円未満	39	3.2%
2	50万円～70万円未満	72	5.9%
3	70万円～100万円未満	224	18.5%
4	100万円～150万円未満	423	34.8%
5	150万円～200万円未満	133	11.0%
6	200万円～300万円未満	214	17.6%
7	300万円～400万円未満	73	6.0%
8	400万円～500万円未満	25	2.1%
9	500万円～600万円未満	7	0.6%
10	600万円～700万円未満	2	0.2%
11	700万円～800万円未満	0	0.0%
12	800万円～900万円未満	0	0.0%
13	900万円～1,000万円未満	0	0.0%
14	1,000万円以上	2	0.2%
15	わからない	0	0.0%

Q17 2024年の世帯全体の年収は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	50万円未満	4	0.3%
2	50万円～70万円未満	9	0.7%
3	70万円～100万円未満	23	1.9%
4	100万円～150万円未満	57	4.7%
5	150万円～200万円未満	66	5.4%
6	200万円～300万円未満	134	11.0%
7	300万円～400万円未満	130	10.7%
8	400万円～500万円未満	129	10.6%
9	500万円～600万円未満	113	9.3%
10	600万円～700万円未満	83	6.8%
11	700万円～800万円未満	66	5.4%
12	800万円～900万円未満	43	3.5%
13	900万円～1,000万円未満	41	3.4%
14	1,000万円以上	64	5.3%
15	わからない	252	20.8%

Q18 あなたの生活は主にどなたの収入によっていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	自分の収入のみで暮らしている	224	18.5%
2	主に自分の収入で暮らしている(自分以外の収入もある)	227	18.7%
3	主に配偶者(パートナー)の収入で暮らしている	527	43.4%
4	主に親の収入で暮らしている	211	17.4%
5	主に子どもの収入で暮らしている	7	0.6%
6	その他	18	1.5%

Q18 あなたの生活は主にどなたの収入によっていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	自分の収入のみで暮らしている	224	18.5%
2	主に自分の収入で暮らしている(自分以外の収入もある)	227	18.7%
3	主に配偶者(パートナー)の収入で暮らしている	527	43.4%
4	主に親の収入で暮らしている	211	17.4%
5	主に子どもの収入で暮らしている	7	0.6%
6	その他	18	1.5%

Q19 主な仕事をしている勤務先の業種は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	農業、林業	12	1.0%
2	漁業	0	0.0%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%
4	建設業	20	1.6%
5	製造業	127	10.5%
6	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.5%
7	情報通信業	17	1.4%
8	運輸業、郵便業	61	5.0%
9	卸売業、小売業	326	26.9%
10	金融業、保険業	31	2.6%
11	不動産業、物品賃貸業	28	2.3%
12	学術研究、専門・技術サービス業	12	1.0%
13	宿泊業、飲食サービス業	133	11.0%
14	生活関連サービス業、娯楽業	54	4.4%
15	教育、学習支援業	65	5.4%
16	医療、福祉	94	7.7%
17	複合サービス事業	8	0.7%
18	サービス業(他に分類されないもの)	185	15.2%
19	公務(他に分類されるものを除く)	34	2.8%

Q20 主な仕事における、あなたの仕事の内容(職種)は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	管理的な仕事	15	1.2%
2	専門的・技術的な仕事	63	5.2%
3	事務的な仕事	226	18.6%
4	販売の仕事	297	24.5%
5	サービスの仕事	306	25.2%
6	保安の仕事	22	1.8%
7	生産工程の仕事	114	9.4%
8	輸送・機械運転の仕事	12	1.0%
9	建設・採掘の仕事	2	0.2%
10	運輸・清掃・包装等の仕事	143	12.3%
11	農林漁業の仕事	8	0.7%

Q21 主な仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)が必要な状況にあると思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
全 体		1214	1214
1	はい	265	21.8%
2	しういえ	208	17.1%
3	わからない	741	61.0%

Q22 まな仕事をしている勤務先は、人件費の価格転嫁(人件費の上昇分を製品代金やサービス価格へ上乗せすること)を行っていると思いますが、最もあてはまるものを1つ選んでください。(5A)

	目数数	%
全 体	285	39%
1 大半の価格転嫁が実現したと思う	43	18.2%
2 一部の価格転嫁が実現したと思う	98	38.2%
3 価格転嫁は実現していないと思う	98	32.5%
4 価格転嫁の状況についてわからない	40	13.1%

Q23 あなたが働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	目数数	%
全 体	1214	1214
1 豊饒のまたる裕さ手として、生活を維持するため	343	28.3%
2 (またる裕さ手ではないが)生活を維持するには不可欠のため	387	31.9%
3 (またる裕さ手ではないが)子どもの教育費や仕送りの足しにするため	85	7.0%
4 (またる裕さ手ではないが)住宅ローン等の返済の足しにするため	45	3.7%
5 (またる裕さ手ではないが)豊饒の足しにするため(上記(またる裕さ手ではないが)で賄える範囲)	280	23.1%
6 自分の学費や職業費を稼ぐため	318	28.2%
7 資格・技能を活かすため	25	2.1%
8 以前の職業経験を活かすため	35	2.9%
9 生きがい・社会参加のため	282	21.8%
10 仲間が揃っているため	170	14.0%
11 その他	22	1.8%

Q24 あなたが現在の就業形態で働いている理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	目数数	%
全 体	1214	1214
1 自分の都合の良い時間(日)に働きたいから	713	58.7%
2 勤務時間・日数が短いから	344	44.8%
3 就業形態がでるから	272	22.4%
4 簡単な仕事で責任もないから	258	24.3%
5 すぐ辞められるから	78	6.3%
6 正社員として採用されなかったから	72	5.9%
7 正社員としての待遇が見えなかったから	90	8.8%
8 家族の事情(育児・介護等)で正社員として働けないから	104	8.8%
9 仕事を辞めてからの期間が長く正社員として働く自信がないから	78	6.3%
10 正社員として働くことが、体力的に難しいから	190	15.9%
11 正社員のような責任や人事関係を減らされて働くことが目標・理想だから	159	13.1%
12 やりたい仕事に就いた結果	91	7.3%
13 転職がないから	72	5.9%
14 その他	40	3.3%

Q25 あなたが現在の仕事に決めたとき、重視していたことは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 就業形態(パート、アルバイトなど)	782	64.4%
2 勤務期間(契約期間等)	420	34.6%
3 時間当たりの賃金	272	22.4%
4 毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)	145	11.9%
5 給与の支払い日	35	2.9%
6 給料の総額	78	6.4%
7 勤務日数	408	33.6%
8 勤務時間帯	538	44.3%
9 勤務時間数	320	26.4%
10 勤務地	658	54.2%
11 通勤時間	515	42.4%
12 業種	188	15.5%
13 仕事内容	529	43.6%
14 職場の雰囲気	232	19.1%
15 教育・研修制度	9	0.7%
16 福利厚生	97	8.0%
17 会社の業績	18	1.5%
18 会社の理念	18	1.5%
19 会社の規模	20	1.6%
20 会社の知名度	25	2.1%
21 その他	14	1.2%
22 特にない	34	2.8%

Q26 あなたは今後、正社員として働きたいという意向がありますが、あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	121.4
1	ある	150	12.4%
2	ややある	149	12.3%
3	どちらともいえない	188	15.5%
4	あまりない	202	16.6%
5	ない	498	41.0%
6	わからない	27	2.2%

Q27 過去1年以内に、あなたの主な仕事の時間当たりの賃金は上昇しましたが、あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	121.4
1	はい	1214	100.0%
2	いいえ	0	0.0%
3	わからない	0	0.0%

Q28 過去1年以内で、あなたの時間当たり賃金が増えたのはいつごろですか。(MA)

		回答数	%
	全 体	1214	121.4
1	2024年6月	100	8.2%
2	2024年7月	21	1.7%
3	2024年8月	21	1.7%
4	2024年9月	69	5.7%
5	2024年10月	525	43.2%
6	2024年11月	65	5.4%
7	2024年12月	43	3.5%
8	2025年1月	36	3.0%
9	2025年2月	11	0.9%
10	2025年3月	35	2.9%
11	2025年4月	129	10.6%
12	2025年5月	26	2.1%
13	わからない	197	16.2%

Q29 あなたの時間当たり賃金が増えた理由として、あてはまるものと思われるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	1214	121.4
1	最低賃金が上がったから	1214	100.0%
2	年齢に応じて昇給されたから	15	1.2%
3	勤続年数に応じて昇給されたから	64	5.3%
4	昇格や職務上の責務の増加に応じて昇給されたから	36	3.0%
5	勤務先が賃金引き上げの交渉に応じてくれたから	19	1.6%
6	勤務先の業績がよくなったから	11	0.9%
7	勤務先が非正規雇用労働者の待遇改善に取り組んでいるから	19	1.6%
8	自分の技能が向上したから(資格の取得等を含む)	18	1.5%
9	その他	2	0.2%
10	わからない	1	0.1%

Q30 あなたの時間あたり賃金は、1年前と比べていくら上昇しましたが、昨年(2024年)5月と現在の時間当たり賃金を比べた上昇額としてあてはまるものを1つ選んでください。わからない場合は、おおよその額をお選びください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	121.4
1	5円未満	19	1.6%
2	5円～9円	61	5.0%
3	10円～14円	142	11.7%
4	15円～19円	39	3.2%
5	20円～24円	110	9.1%
6	25円～29円	31	2.6%
7	30円～34円	107	8.8%
8	35円～39円	26	2.1%
9	40円～44円	68	5.6%
10	45円～49円	39	3.2%
11	50円～54円	363	29.9%
12	55円～59円	27	2.2%
13	60円～64円	39	3.2%
14	65円～69円	4	0.3%
15	70円～74円	22	1.8%
16	75円～79円	8	0.7%
17	80円～84円	16	1.3%
18	85円～89円	5	0.4%
19	90円～94円	9	0.7%
20	95円～99円	2	0.2%
21	100円～109円	53	4.4%
22	110円～119円	3	0.2%
23	120円～129円	3	0.2%
24	130円～139円	0	0.0%
25	140円～149円	2	0.2%
26	150円～199円	3	0.2%
27	200円～249円	2	0.2%
28	250円～299円	0	0.0%
29	300円以上	11	0.9%

Q32 あなたの時間当たり賃金が上がったことで、仕事に対するやる気・モチベーションに変化はありましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 上がった	96	8.1%
2 やや上がった	299	24.6%
3 変わっていない	777	64.0%
4 やや下がった	17	1.4%
5 下がった	16	1.3%
6 わからない	7	0.6%

Q33 あなたの時間当たり賃金が上がったことで、あなたが仕事を行う際の能率は良くなったと思いますか(以前より仕事を早くできるようになった、以前より難しい仕事ができるようになった、など)。最もあてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 能率は良くなったと思う	123	10.1%
2 能率は変わらなと思う	1069	88.1%
3 能率は悪くなったと思う	22	1.8%

Q34 あなたの現在の平均的な週あたりの実労働時間は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 15時間未満	219	18.0%
2 15～20時間未満	404	33.3%
3 20～25時間未満	205	16.9%
4 25～30時間未満	122	10.0%
5 30～35時間未満	87	7.2%
6 35～40時間未満	110	9.1%
7 40～45時間未満	41	3.4%
8 45～50時間未満	12	1.0%
9 50～60時間未満	6	0.5%
10 60時間以上	8	0.7%

Q34 あなたは就業調整をしていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 就業調整をしている	419	34.5%
2 就業調整をしていない	795	65.5%

Q35 あなたが就業調整をしている理由をお答えください。(MA)

	回答数	%
全 体	419	419
1 自分の所得税の非課税限度額(103万円)を超えると、税金を支払わなければならないから	264	63.0%
2 一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、配偶者特別控除が少なくなるから	70	16.7%
3 一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから	85	20.3%
4 一定額(130万円)を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険等の被扶養者からはずれ、	42	10.0%
5 労働時間が週所定労働時間20時間以上になると、雇用保険に加入しなければならないが	9	2.1%
6 所定労働時間が20時間または30時間以上になると、健康保険、厚生年金保険等に加入し	11	2.6%
7 会社の都合により雇用保険、厚生年金保険等の加入要件に該当しないようにするため	22	5.3%
8 現在、支給されている年金の減額率を抑える又は減額を避けるため	0	0.0%
9 その他	75	17.9%
10 わからない	66	15.8%

Q36 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間は増えましたが、減りましたか。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 増えた	75	6.2%
2 やや増えた	153	12.6%
3 変わっていない	812	66.9%
4 やや減った	136	11.2%
5 減った	38	3.1%

Q37 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が増えた理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	228	228
1 以前と比べて職場が繁忙であるため	219	96.1%
2 勤務先の手手が不足しているため	131	57.5%
3 上記2つの選択肢以外の理由で勤務先から指示があったため	14	6.1%
4 家庭や学業などの都合により、仕事の時間を増やせるようになったため	30	13.2%
5 収入を増やすため	65	28.5%
6 (賃金が上昇し)働く意欲が増したため	14	6.1%
7 就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をしなくなったから	13	5.7%
8 物価の上昇などにより家計の支出が増えたため	23	10.1%
9 その他	3	1.3%
10 わからない	3	1.3%

Q38 1年前と現在を比べて、現在のあなたの主な仕事の労働時間が減った理由としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	174	174
1 以前と比べて職場が忙しくないため	36	20.7%
2 以前より先勤務先の人手が多くなったため	22	12.6%
3 上記2つの選択数以外の理由で勤務先から指示があったため	21	12.1%
4 家庭や学業などの都合により、仕事の時間を減らす必要があったため	18	10.3%
5 余暇の時間を増やすため	14	8.0%
6 健康上の理由や体力の衰退のため	24	13.8%
7 強い労働時間で以前の収入を得られるため	16	9.2%
8 就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)をするようになったため	33	19.0%
9 (時間当たり賃金が上昇したことでの就業調整(年収の抑制、労働時間・日数の調整)の範囲)	41	23.6%
10 その他	5	2.9%
11 わからない	0	0.0%

Q39 1年前と現在を比べて、主な仕事による1ヶ月の賃金は増えましたが、減りましたか。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 増えた	104	8.6%
2 やや増えた	603	49.7%
3 変わっていない	404	33.3%
4 やや減った	66	5.4%
5 減った	37	3.0%

Q40 現在のあなたの賃金の使途としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 自分の生活費	692	57.0%
2 家族の生活費	533	43.9%
3 自分の学費	32	2.6%
4 家族の学費	63	5.2%
5 自分の小遣い	662	53.7%
6 貯蓄・投資	390	32.1%
7 ローン等の返済	90	7.4%
8 その他	49	4.0%

Q41 現在の主な仕事の時間あたりの賃金に対する満足度をお答えください。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 満足	92	7.6%
2 やや満足	313	25.8%
3 どちらでもない	467	37.6%
4 やや不満	231	19.0%
5 不満	121	10.0%

Q42 1年前と現在を比べて、あなたの時間あたりの賃金に対する満足度はどのように変わりましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 上がった	51	4.2%
2 やや上がった	241	19.8%
3 変わっていない	809	66.6%
4 やや下がった	76	6.3%
5 下がった	37	3.0%

Q43 賃金の増加分は、どのように使っていますが、あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	707	1100
1 ほぼ全てを消費に回している	188	26.6%
2 多くを消費に回している	235	33.2%
3 半分程度を消費、半分程度を貯蓄にしている	161	22.8%
4 多くを貯蓄に回している	94	13.3%
5 ほぼ全てを貯蓄に回している	29	4.1%

Q44 あなたの現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 ゆとりがある	40	3.3%
2 ややゆとりがある	165	13.6%
3 普通	495	40.8%
4 やや苦しい	321	26.4%
5 苦しい	193	15.9%

Q45 1年前と現在を比べて、あなたの暮らし向きは変化しましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

	回答数	%
全 体	1214	1214
1 ゆとりが増した	26	2.1%
2 ややゆとりが増した	71	5.8%
3 変わっていない	729	60.0%
4 やや苦しくなった	263	21.7%
5 苦しくなった	125	10.3%

Q46_1.MT 現在の主な仕事や職場について、以下の各項目の満足度をお答えください。それぞれ1つ選んでください。(5A)

							％					
	該当数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	
Q46. 仕事の内容・やりがい	1214	163	471	459	84	37	12.9%	35.5%	38.2%	8.4%	5.0%	
Q46. 毎月の賃金が安定していること(変動しないこと)	1214	144	462	468	107	33	10.6%	33.4%	40.7%	10.0%	5.3%	
Q46. 給与の総額	1214	74	333	464	248	95	5.9%	23.1%	37.3%	21.9%	11.8%	
Q46. 労働時間・休日等の労働条件	1214	217	494	367	108	28	16.2%	35.6%	33.6%	10.0%	4.6%	
Q46. 人事評価・処遇のあり方	1214	103	280	620	134	77	7.4%	20.3%	51.0%	13.4%	7.3%	
Q46. 職場の作業環境(照明、空調、騒音など)	1214	132	390	498	153	41	10.1%	27.8%	43.9%	12.8%	5.3%	
Q46. 正社員との人間関係、コミュニケーション	1214	154	380	513	121	46	11.8%	28.5%	43.3%	10.8%	5.7%	
Q46. 正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	1214	160	390	521	99	44	12.0%	29.7%	43.9%	9.4%	5.0%	
Q46. 職場での指揮命令系統の明確性	1214	103	307	571	166	67	8.0%	23.0%	48.5%	13.9%	6.6%	
Q46. 雇用の安定性	1214	169	435	488	87	35	12.1%	30.8%	42.9%	9.3%	5.0%	
Q46. 福利厚生	1214	97	290	595	158	74	7.4%	20.7%	49.2%	14.3%	8.5%	
Q46. 教育訓練・能力開発のあり方	1214	59	165	753	149	88	5.1%	13.5%	59.8%	13.4%	8.2%	
Q46. 職業生活全体	1214	98	383	598	98	37	7.9%	26.1%	50.1%	10.4%	5.5%	

Q47 あなたの勤務先がある地域の現在の「最低賃金の額」がいくらかご存知ですか。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	知っている	889	73.2%
2	知らない	325	26.8%

Q48 あなたの勤務先がある地域の現在の「最低賃金の額」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	889	889
1	勤務先から知らされた	215	24.2%
2	テレビで知った	406	45.7%
3	新聞・雑誌で知った	197	22.2%
4	インターネット(SNS等を含む)で知った	337	37.9%
5	家族から聞いた	31	3.5%
6	友人・知人から知らされた	41	4.6%
7	ハローワーク等の行政機関から知らされた	28	3.1%
8	最低賃金に関するポスターを見て知った	97	10.9%
9	自治体の広報誌等で知った	45	5.1%
10	その他	9	1.0%
11	わからない	10	1.1%

Q49 昨年(2024年)10月に最低賃金が引き上げられました。最低賃金が引き上げられたことをご存知でしたか。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	知っていた	1122	92.4%
2	知らなかった	92	7.6%

Q50 「最低賃金が引き上げられたこと」を知った経緯や方法としてあてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	1122	1122
1	勤務先から知らされた	368	32.8%
2	テレビで知った	589	52.5%
3	新聞・雑誌で知った	232	20.7%
4	インターネット(SNS等を含む)で知った	332	29.6%
5	家族から聞いた	50	4.5%
6	友人・知人から知らされた	57	5.1%
7	ハローワーク等の行政機関から知らされた	25	2.2%
8	最低賃金に関するポスターを見て知った	90	8.0%
9	自治体の広報誌等で知った	45	4.0%
10	その他	6	0.5%
11	わからない	16	1.4%

Q51 今後も最低賃金を引き上げるべきだと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。(SA)

		回答数	%
	全 体	1214	1214
1	そう思う	704	58.0%
2	ややそう思う	309	25.5%
3	どちらともいえない	160	13.2%
4	あまりそう思わない	19	1.6%
5	そう思わない	7	0.6%
6	わからない	15	1.2%

Q52 今後も最低賃金を引き上げるべきと思う理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	1013	1013
1	現在の最低賃金額は生計を維持するために十分な水準でないから	592	58.4%
2	最低賃金が引き上がると、自分の賃金も上がるから	589	58.1%
3	最低賃金が引き上がると、所得格差が縮小すると思うから	102	10.1%
4	最低賃金が引き上がると、企業の労働生産性が高まると思うから	104	10.3%
5	最低賃金が引き上がると、消費が喚起されるなど経済に良い影響を与えると思うから	204	20.1%
6	その他	21	2.1%
7	わからない	13	1.3%

Q53 今後も最低賃金を引き上げるべきとは思わない理由として、あてはまるものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
	全 体	26	42
1	最低賃金が引き上がると、その分労働時間を減らさなくてはならないから	14	53.8%
2	最低賃金が引き上がると、雇い止めされたり、個人請負契約に切り替えられる可能性があるから	3	11.5%
3	最低賃金が引き上がると、勤務先の業績が悪化すると思うから	8	30.8%
4	これ以上高い賃金をもらうのは、会社や同僚に申し訳なく思うから	5	19.2%
5	最低賃金が引き上がると、社員間の給与の格差が小さくなり、貢献度の高い人にとって不公平になるから	3	11.5%
6	最低賃金が引き上がると、物価が上昇するなど経済に悪い影響を与えると思うから	4	15.4%
7	その他	2	7.7%
8	わからない	3	11.5%